

平成26年度

周南市公営企業会計決算
及び基金運用状況審査意見書

周南市監査委員

周 監 査 第 7 0 号

平成27年8月20日

周南市長 木 村 健一郎 様

周南市監査委員 山 下 敏 彦

周南市監査委員 田 村 勇 一

平成26年度周南市公営企業会計決算
及び基金運用状況審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 新地方公営企業会計制度の適用	2
◎ 水道事業会計	9
◎ 下水道事業会計	47
◎ 水洗便所改造資金貸付基金運用状況	81
◎ 病院事業会計	83
◎ 介護老人保健施設事業会計	109
◎ 徳山モーターボート競走事業会計	135

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」..... 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」..... 算出不能なもの

「△」..... 負数又は減数

平成26年度周南市公営企業会計決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 決算

平成26年度周南市水道事業会計決算

平成26年度周南市下水道事業会計決算

平成26年度周南市病院事業会計決算

平成26年度周南市介護老人保健施設事業会計決算

平成26年度周南市徳山モーターボート競走事業会計決算

(2) 基金

平成26年度水洗便所改造資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年7月31日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

また、基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

5 新地方公営企業会計制度の適用

平成23・24年に、昭和41年以来、約46年ぶりに地方公営企業会計に関する法律、政令、省令の大幅な改正が行われ、平成26年度の予算及び決算から全面的に適用されることになった。

平成26年度の決算は、改正された地方公営企業会計制度（以下「新地方公営企業会計制度」という。）が本格適用される初年度となることから、新地方公営企業会計制度の概要を述べておく。

(1) 地方公営企業会計制度の見直しの背景と基本的な考え方

今回の制度改正は、地方独立行政法人の会計制度の導入及び地方公会計改革の推進、地域主権改革の推進、公営企業の抜本改革の推進等が行われていることを背景とし、地方公営企業会計についても企業会計基準との整合性を図るという点が特徴となっている。企業会計基準が国際基準を踏まえて頻繁に見直され進展していく中で、地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされておらず、両者の乖離が大きくなり、相互比較可能性が損なわれていると考えられたためである。

そのため、新地方公営企業会計制度については、現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとし、かつ、負担区分原則に基づく一般会計等負担や国庫補助金等の公的負担の状況を明らかにする必要があるという地方公営企業の特性等を適切に勘案したものとする、また、地域主権改革に沿ったものとする、といった基本的な考え方に基づき改正がなされた。

(2) 地方公営企業会計制度の見直しの概要

ア 資本制度の見直し

地方公共団体における地方公営企業経営の自由度を図る観点から、資本制度の見直しが行われ、利益の処分等が、条例または議決により可能となった。（平成24年4月1日施行）

- ・法定積立金（減債積立金、利益積立金）の積立義務を廃止する。
- ・経営判断により、利益及び資本剰余金の処分ができることとし、組入資本金制度を廃止する。
- ・経営判断により、資本金の額を減少させることができる。

イ 地方公営企業会計基準の見直し

先に述べた基本的考え方に基づき、地方公営企業会計基準（以下「会計基準」という。）の見直しが行われた。主な改正項目は次のとおりである。（以下、改正前の

会計基準を「旧会計基準」、改正後の会計基準を「新会計基準」という。)

(7) 借入資本金制度の廃止（負債に計上）

- ・建設又は改良目的のために発行した企業債・他会計からの借入額については、従前、資本（純資産）の部に計上していたが、債務としての利息の支払いや返還の義務があることを重視し、貸借対照表上、負債の部へ計上する。
- ・貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、1年を超えるものは固定負債に区分する。
- ・建設又は改良等に充てられた企業債及び他会計長期借入金と、他の借入金（通常の資金手当て的な債務）とを区分する。
- ・企業債のうち、後年度に一般会計等が負担するものは、その旨を注記する。

(イ) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等（みなし償却制度の廃止）

- ・補助金等により取得した固定資産について、補助金等の部分の償却を行わない「みなし償却制度」を廃止する。
- ・償却資産の取得・改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、資産の減価償却に対応させて順次収益化を行う。

(ウ) 引当金

- ・引当金の要件（将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当年度以前の事象に起因し、その発生の可能性が高く、金額を合理的に見積もることができるもの）に当てはまるものは計上を義務化する。（例：退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金、修繕引当金、特別修繕引当金）
- ・退職給付引当金については、一般会計との負担分担がある場合は、企業会計が負担する分だけを計上し、すべて一般会計が負担する場合は、退職給付引当金を計上しない。なお、この場合には、その旨を注記する。
- ・賞与引当金については、翌年度の夏季に支払われる賞与のうち、当年度に期間対応する分を流動負債に計上する。

(エ) 繰延資産

- ・新たな繰延資産（従来の繰延勘定）への計上を認めない。（ただし、鉄道事業法に基づく国土交通大臣の許可を受けた災害損失を除く。）
- ・既に繰延勘定に計上されている項目は、償却を終えるまでは従来通りの処理とする。（計上を可能とする。）
- ・控除対象外消費税については、引き続き資産計上が認められるが、繰延資産の区分から「長期前払消費税」として固定資産の区分に計上する。

(オ) たな卸資産の価額（低価法の義務化）

- ・従来は原則として取得価額で計上されていたたな卸資産について、時価が帳簿価額より下落している場合には、当該時価を貸借対照表価額とする。
- ・事務用消耗品等の販売活動及び一般管理活動において短期間に消費されるべき貯蔵品等、当該金額の重要性が乏しい場合には、時価評価を行わないことができる。

(カ) 減損会計の導入

- ・減損会計とは、固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大な金額となっている場合に、過大な帳簿価額を適正な金額まで減額する会計処理で、貸借対照表が経営状況をより適切にあらわすようにするものである。
- ・既に企業会計や公営企業型地方独立行政法人においては導入されており、今回多額の固定資産を保有する地方公営企業においても、財政状態を適正に表示する目的で、公営企業型地方独立行政法人における減損会計と同様の減損会計を導入する。

(キ) リース取引に係る会計基準（リース会計の導入）

- ・リース会計とは、賃貸借契約であっても、その経済的実態が物件の売買を行ったときと同様である場合には、売買を行ったかのように会計処理を行うというものであり、借手においてはリース資産を固定資産計上するとともに、今後支払うリース料のうち利息相当額を除いた金額をリース債務として負債計上する。
- ・従前は、リース取引の実態によらず、電算機器や医療機器等の物品の賃借あるいは自動車借上に係る費用等は、賃借料として会計処理されていたが、今回の見直しで、リースの概念が導入され、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の2つに区分し、前者は通常の売買取引に係る方法に準じて、後者は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
- ・中小規模の公営企業（病院を除く。）は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。なお、この場合には、未経過リース料を注記する。

(ク) セグメント情報の開示

- ・事業ごとの業績評価を明確にし、経営分析を適切に行えるようにするため、セグメント情報の開示を導入する。
- ・セグメントの区分は、事業単位の有無も含め、各地方公営企業において判断することとし、企業管理規程で区分方法を定める。
- ・開示すべきセグメント情報は、セグメントの概要、営業収益、営業費用、営業

損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目とする。

(ケ) キャッシュ・フロー計算書の導入

- ・資金繰りの状況を明確にし、経営分析に資するよう、キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。
- ・発生主義会計では、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、キャッシュ・フロー計算書が導入され、一定の活動区分（業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分）に分け、それぞれの活動により資金がどのように増減したかを開示することとされた。

(コ) 勘定科目の見直し

借入資本金の廃止など、会計基準の改正を受け、また、地方公営企業の資金不足状況をはじめとする経営情報を、財務諸表上、可能な限りあきらかにできるように勘定科目が変更された。新会計基準での特徴的な科目は、次のとおりである。なお、説明末尾の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)、(オ)、(カ)、(キ)は、前述の改正項目を示す。

・損益計算書

長期前受金戻入……………減価償却等に伴い長期前受金を収益化したものを営業外収益として計上 (イ)

たな卸資産……………時価評価（低価法）を行った場合に評価損を営業費用として計上 (オ)

減損損失……………固定資産の減損を行った場合に減損損失を特別損失として計上 (カ)

リース取引……………リース資産の減価償却費を営業費用として計上 (キ)

・貸借対照表

借入資本金……………負債（企業債、他会計借入金）として計上するため廃止 (ア)

繰延収益

（長期前受金）……償却資産の取得に伴う補助金等を計上（減価償却等に伴い収益化） (イ)

引当金……………退職給付引当金、賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金等を計上 (ウ)

繰延資産……………事業法において計上を認められているもの以外は計上を認めない。（経過措置分を除く。） (エ)

控除対象外消費税……引き続き繰延経費を認めることとし、「長期前払消費税」として固定資産計上 (エ)

減損損失累計額……固定資産の減損を行う場合には、当該固定資産の帳簿価額から直接控除。ただし、減損損失累計額を記載することも可能 (カ)

リース資産・債務……一定の基準に該当する場合、売買取引に係る方法に準じて会計処理 (キ)

(4) 注記の義務付け

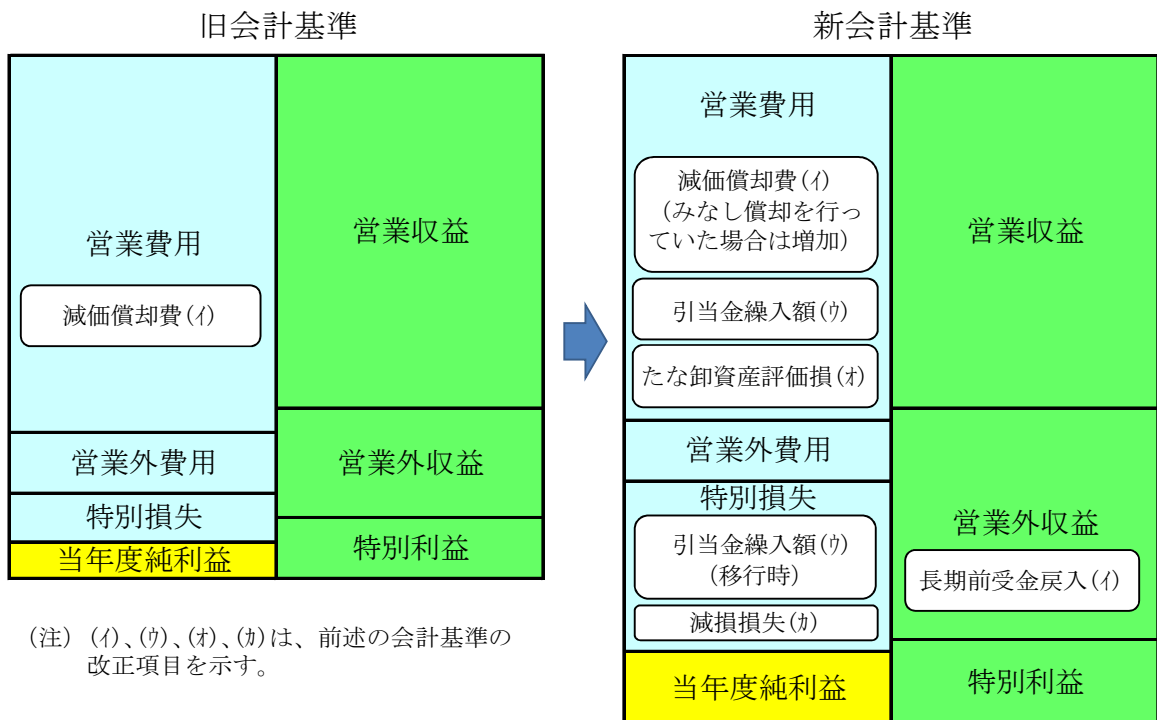
重要な会計方法等の注記、またはこれらの事項を注記した書類の添付が義務化された。

(3) 財務諸表の新旧比較及び財務諸表への影響

会計基準の変更を全般的に把握するために、主な財務諸表について、旧会計基準によるものと新会計基準によるものとを比較する。

ア 損益計算書の比較

損益計算書の新旧比較は、次図のとおりである。

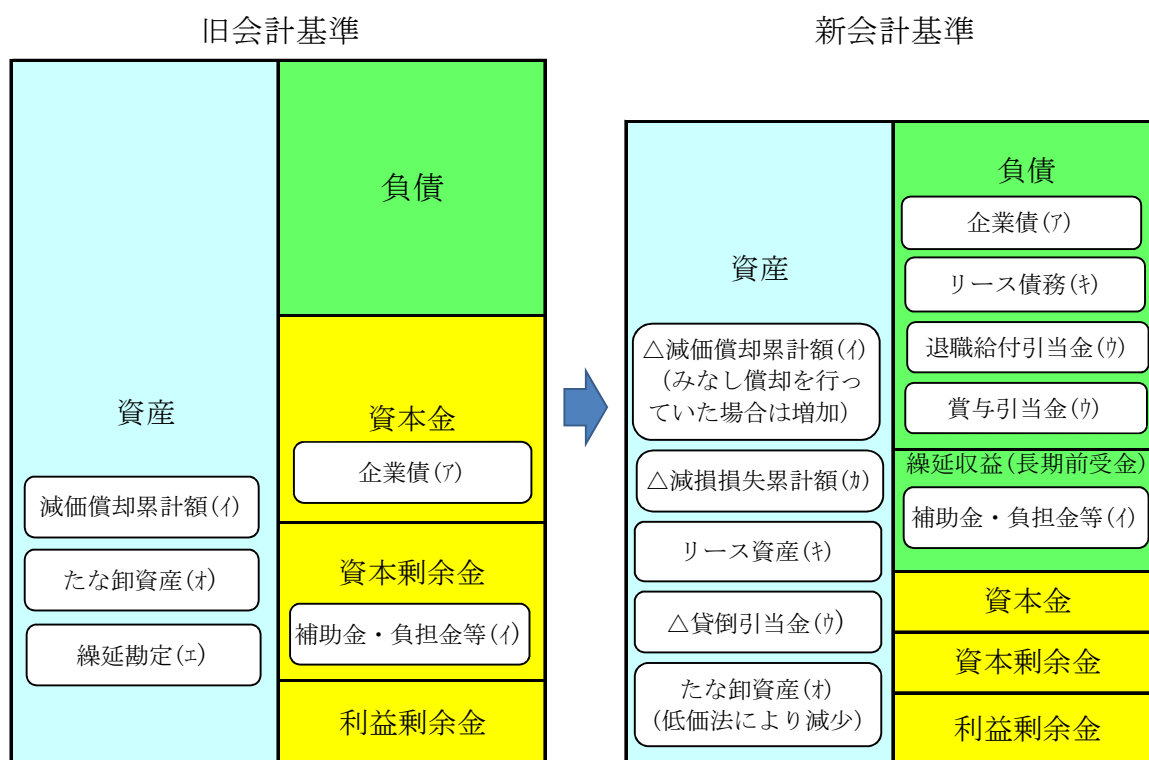


- ・みなし償却制度の廃止により、営業費用の減価償却費が増加し、新たに営業外収益に長期前受金戻入を計上する。(イ)
- ・各種引当金の計上により、営業費用に引当金繰入額を計上する。(ウ)
- ・移行時の引当金不足額を特別損失に計上する。(ウ)

- ・時価評価を行った場合は、営業費用にたな卸資産評価損を計上する。(オ)
- ・固定資産の減損を行った場合は、特別損失に減損損失を計上する。(カ)

イ 貸借対照表の比較

貸借対照表の新旧比較は、次図のとおりである。



(注) (ア)、(イ)、(ウ)、(エ)、(オ)、(カ)、(キ)は、前述の会計基準の改正項目を示す。

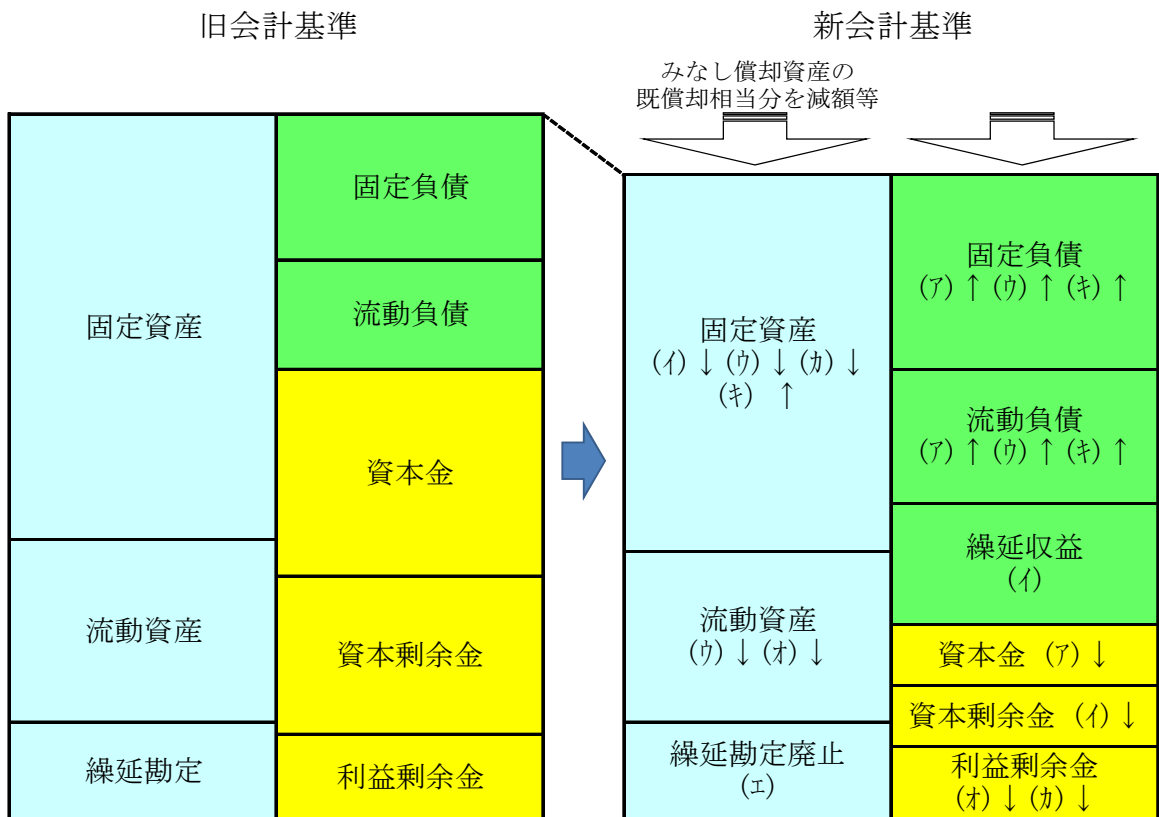
- ・借入資本金制度の廃止により、企業債等を資本金から負債に計上するため、資本金が減少し、固定負債、流動負債が増加する。(ア)
- ・みなし償却制度の廃止により、固定資産、資本剰余金が減少し、新たに負債の部に繰延収益(長期前受金)が加わる。(イ)
- ・各種引当金の計上により、負債性引当金(退職給付、賞与、修繕等)については固定負債、流動負債が増加し、評価性引当金(貸倒引当金)については固定資産、流動資産が減少する。(ウ)
- ・繰延勘定の廃止により、資産の部から繰延勘定がなくなる。(エ)
- ・たな卸資産の価額に低価法を義務付けされたことにより、流動資産の減少が生じることがある。(オ)
- ・減損会計の導入により、減損した場合には固定資産が減少する。(カ)
- ・リース会計の導入により、固定資産(リース資産)、固定負債(リース債務)、流動負債(リース債務)が増加(発生)する。(キ)

ウ 貸借対照表への影響

会計基準の変更による貸借対照表への影響は、次表及び次図のとおりである。

見直し項目		貸借対照表への影響	
		増加	減少
(ア)	借入資本（企業債）を資本から負債に計上	固定負債 流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
(イ)	みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上	繰延収益（長期前受金）	固定資産 資本剰余金
(ウ)	引当金を計上	〈負債性引当金の場合〉 固定負債（退職給付、修繕引当金） 流動負債（賞与引当金）	〈評価性引当金の場合〉 固定資産（貸倒引当金） 流動資産（貸倒引当金）
(エ)	繰延勘定を廃止（一部を繰延資産に計上）		繰延勘定（廃止）
(オ)	たな卸資産の価額に低価法を義務付け		〈帳簿価額＞時価の場合） 流動資産
(カ)	減損会計を導入		〈減損した場合〉 固定資産
(キ)	リース会計を導入	固定資産（リース資産） 固定負債（リース債務） 流動負債（リース債務）	

（注）（ア）、（イ）、（ウ）、（エ）、（オ）、（カ）、（キ）は、前述の会計基準の改正項目を示す。



（注）・（ア）、（イ）、（ウ）、（エ）、（オ）、（カ）、（キ）は、前述の会計基準の改正項目を示す。
・ ↑は増加を、↓は減少を示す。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計目次

1	業務概要について	12
(1)	給水状況	13
(2)	施設利用状況	13
(3)	建設改良事業状況	14
(4)	職員数及び業務能率	14
2	予算執行状況について	15
(1)	収益的収入	15
(2)	収益的支出	15
(3)	資本的収入	16
(4)	資本的支出	17
(5)	企業債及び一時借入金	18
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	18
(7)	他会計からの補助金	19
(8)	たな卸資産の購入限度額	19
3	経営成績（損益計算書）について	20
(1)	営業収益	20
(2)	営業費用	21
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	22
(4)	営業外収益	22
(5)	営業外費用	22
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	22
(7)	特別利益及び特別損失	22
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	23
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	23
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	23
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	23
4	性質別費用明細及び費用単価について	24
(1)	費用明細	24
(2)	費用単価（有収水量1 m ³ 当たり）	25
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	25
6	剰余金計算書について	27
(1)	資本金	27

(2) 資本剰余金	27
(3) 利益剰余金	27
7 剰余金処分計算書（案）について	28
8 財政状態（貸借対照表）について	29
(1) 資産	30
(2) 負債	30
(3) 資本	31
9 報告セグメントについて	32
10 経営状況に関する分析について	32
(1) 施設分析	32
(2) 財務分析	33
11 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	33
12 一般会計からの収入金について	34
13 消費税及び地方消費税計算について	36
14 むすび	36

別 表

1 比較損益計算書	40
2 比較貸借対照表	42
3 経営分析比率算式表	44

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場 8 か所、配水池 44 か所を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

会計処理については、水道事業と簡易水道事業の 2 事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	26年度	25年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ㉑	人	147,863	148,908	△1,045	△0.7
給水区域内人口 ㉒	人	124,336	125,121	△785	△0.6
給水人口 ㉓	人	121,128	121,890	△762	△0.6
行政区域内普及率 ㉓/㉑	%	81.9	81.9	0.0	0.0
給水区域内普及率 ㉓/㉒	%	97.4	97.4	0.0	0.0
給水戸数	戸	60,289	60,346	△57	△0.1
年間配水量 ㉔	m ³	16,216,695	16,796,767	△580,072	△3.5
年間有収水量 ㉕	m ³	14,419,828	14,819,666	△399,838	△2.7
有収率 ㉕/㉔	%	88.9	88.2	0.7	0.8
配水管延長 ㉖	m	647,475	647,795	△320	0.0
量水器設置数	個	56,907	56,519	388	0.7
一日配水能力 ㉗	m ³	91,466	91,466	0	0.0
一日平均配水量 ㉘	m ³	44,429	46,019	△1,590	△3.5
一日最大配水量 ㉙	m ³	47,844	50,871	△3,027	△6.0
施設利用率 ㉘/㉗	%	48.6	50.3	△1.7	△3.4
負荷率 ㉘/㉙	%	92.9	90.5	2.4	2.7
最大稼働率 ㉙/㉗	%	52.3	55.6	△3.3	△5.9
配水管使用効率 ㉔/㉖	m ³ /m	25.0	25.9	△0.9	△3.5
固定資産使用効率 ㉔/有形固定資産	m ³ /万円	6.6	6.4	0.2	3.1

(注) ・一日最大配水量は、水道事業及び簡易水道事業の配水量の合計が最大となった日における2事業の配水量の合計である。

(1) 給水状況

給水状況をみると、給水区域内人口は 124,336 人、給水戸数は 60,289 戸、給水人口は 121,128 人で、給水区域内普及率は前年度と同じ 97.4%となっている。

また、年間配水量は 16,216,695 m³、年間有収水量は 14,419,828 m³で、有収率は 88.9%となっており前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

事業別の給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	合 計
給水区域内人口 ①	人	117,896	6,440	124,336
給水人口 ②	人	116,306	4,822	121,128
給水区域内普及率 ②/①	%	98.7	74.9	97.4
給水戸数	戸	58,293	1,996	60,289
年間配水量 ③	m ³	15,687,271	529,424	16,216,695
年間有収水量 ④	m ³	13,999,064	420,764	14,419,828
有収率 ④/③	%	89.2	79.5	88.9

(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、一日配水能力は 91,466 m³、一日平均配水量は 44,429 m³で、施設利用率は 48.6%となっており前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。

また、一日最大配水量は 47,844 m³で、最大稼働率は 52.3%となっており前年度に比べ 3.3 ポイント減少している。

事業別の施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	合 計
一日配水能力 ①	m ³	88,800	2,666	91,466
一日平均配水量 ②	m ³	42,979	1,450	44,429
一日最大配水量 ③	m ³	46,310	1,660	47,844
施設利用率 ②/①	%	48.4	54.4	48.6
負荷率 ②/③	%	92.8	87.3	92.9
最大稼働率 ③/①	%	52.2	62.3	52.3

(注) ・一日最大配水量は、水道事業及び簡易水道事業はそれぞれの配水量が最大となった日におけるそれぞれの配水量、合計は2事業の配水量の合計が最大となった日における2事業の配水量の合計である。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業（工水共同施設負担金 5,032 万 7,919 円、営業設備 409 万 7,572 円及び協議会施設整備費 198 万 1,473 円を除く。）の執行額は 8 億 1,502 万 9,987 円であり、そのうち工事請負費の執行額は 7 億 4,584 万 4,659 円で、事業別の実施状況は次表のとおりである。

(ア) 水道事業

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	81,712,800	菊川浄水場送水ポンプ更新工事外（計12件）
送配水設備改良費	635,823,979	北山配水管布設替工事外（計38件）
合 計	717,536,779	

(イ) 簡易水道事業

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	17,901,000	須々万取水場電気設備更新工事外（計6件）
送配水設備改良費	10,406,880	須万中原（国道434号線）配水管布設替工事
合 計	28,307,880	

(4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		70	69	66	△3	△4.3
内 訳	損益勘定	62	61	58	△3	△4.9
	資本勘定	8	8	8	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	1,985	1,998	2,088	90	4.5
	有収水量	243,685	242,945	248,618	5,673	2.3
	営業収益	44,558,844	43,825,414	44,410,355	584,941	1.3

(注) ・職員数は事業管理者を除き、各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減	
1 水道事業収益	3,070,260,000	3,061,283,792	99.7	△8,976,208	
営業収益	2,722,388,000	2,693,320,086	98.9	△29,067,914	
営業外収益	347,871,000	365,823,588	105.2	17,952,588	
特別利益	1,000	2,140,118	214,011.8	2,139,118	
2 簡易水道事業収益	169,520,000	165,831,860	97.8	△3,688,140	
営業収益	77,323,000	75,013,754	97.0	△2,309,246	
営業外収益	92,196,000	90,818,106	98.5	△1,377,894	
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000	
合 計	収益的収入	3,239,780,000	3,227,115,652	99.6	△12,664,348
	営業収益	2,799,711,000	2,768,333,840	98.9	△31,377,160
	営業外収益	440,067,000	456,641,694	103.8	16,574,694
	特別利益	2,000	2,140,118	107,005.9	2,138,118

収益的収入は、予算額 32 億 3,978 万円に対し決算額は 32 億 2,711 万 5,652 円で、その割合は 99.6%となり、予算額に比べ 1,266 万 4,348 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
1 水道事業費用	2,914,510,000	2,723,451,388	93.4	0	191,058,612	
営業費用	2,371,974,000	2,242,479,507	94.5	0	129,494,493	
営業外費用	407,125,000	398,427,748	97.9	0	8,697,252	
特別損失	89,904,947	82,544,133	91.8	0	7,360,814	
予備費	45,506,053	0	0.0	0	45,506,053	
2 簡易水道事業費用	231,372,000	221,721,345	95.8	0	9,650,655	
営業費用	196,647,000	190,719,211	97.0	0	5,927,789	
営業外費用	27,728,000	27,529,227	99.3	0	198,773	
特別損失	3,997,000	3,472,907	86.9	0	524,093	
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	
合 計	収益的支出	3,145,882,000	2,945,172,733	93.6	0	200,709,267
	営業費用	2,568,621,000	2,433,198,718	94.7	0	135,422,282
	営業外費用	434,853,000	425,956,975	98.0	0	8,896,025
	特別損失	93,901,947	86,017,040	91.6	0	7,884,907
	予備費	48,506,053	0	0.0	0	48,506,053

収益的支出は、予算額 31 億 4,588 万 2,000 円に対し決算額は 29 億 4,517 万 2,733 円で、執行率は 93.6%となり、2 億 70 万 9,267 円が不用額となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減	
1 水道事業資本的収入	779,960,000	411,538,797	52.8	△368,421,203	
国庫補助金	76,558,000	72,681,000	94.9	△3,877,000	
企業債	547,300,000	235,400,000	43.0	△311,900,000	
出資金	140,123,000	88,422,675	63.1	△51,700,325	
負担金	14,886,000	14,251,846	95.7	△634,154	
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	
受託金	1,092,000	783,276	71.7	△308,724	
2 簡易水道事業資本的収入	46,402,000	26,300,000	56.7	△20,102,000	
企業債	46,400,000	26,300,000	56.7	△20,100,000	
負担金	2,000	0	0.0	△2,000	
合 計	資本的収入	826,362,000	437,838,797	53.0	△388,523,203
	国庫補助金	76,558,000	72,681,000	94.9	△3,877,000
	企業債	593,700,000	261,700,000	44.1	△332,000,000
	出資金	140,123,000	88,422,675	63.1	△51,700,325
	負担金	14,888,000	14,251,846	95.7	△636,154
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
	受託金	1,092,000	783,276	71.7	△308,724

資本的収入は、予算額 8 億 2,636 万 2,000 円に対し決算額は 4 億 3,783 万 8,797 円で、その割合は 53.0%となり、予算額に比べ 3 億 8,852 万 3,203 円の減となっている。

国庫補助金 7,268 万 1,000 円は、低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業分 1,235 万 8,000 円及び水道管路耐震化等推進事業分 6,032 万 3,000 円である。

出資金 8,842 万 2,675 円は、一般会計からの出資で、企業債償還元金分 7,042 万 2,675 円、水道管路耐震化事業分 1,620 万円及び浄水場保安対策事業分 180 万円である。

負担金 1,425 万 1,846 円は、工事負担金 33 万 9,821 円及び消火栓設置に係る一般会計負担金 1,391 万 2,025 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
1 水道事業資本的支出	1,696,416,400	1,620,792,388	95.5	858,301	74,765,711	
建設改良費	868,334,400	843,075,364	97.1	858,301	24,400,735	
企業債償還金	798,081,000	777,098,977	97.4	0	20,982,023	
補助金返還金	618,047	618,047	100.0	0	0	
予備費	29,382,953	0	0.0	0	29,382,953	
2 簡易水道事業資本的支出	125,122,000	100,481,521	80.3	0	24,640,479	
建設改良費	50,251,000	28,361,587	56.4	0	21,889,413	
企業債償還金	71,870,000	71,869,696	100.0	0	304	
補助金返還金	250,238	250,238	100.0	0	0	
予備費	2,750,762	0	0.0	0	2,750,762	
合 計	資本的支出	1,821,538,400	1,721,273,909	94.5	858,301	99,406,190
	建設改良費	918,585,400	871,436,951	94.9	858,301	46,290,148
	企業債償還金	869,951,000	848,968,673	97.6	0	20,982,327
	補助金返還金	868,285	868,285	100.0	0	0
	予備費	32,133,715	0	0.0	0	32,133,715

資本的支出は、予算額 18 億 2,153 万 8,400 円に対し決算額は 17 億 2,127 万 3,909 円で、執行率は 94.5%となり、翌年度繰越額 85 万 8,301 円を除いた 9,940 万 6,190 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は、菊川浄水場送水ポンプ更新事業 30 万 6,720 円、北山配水管布設替事業 55 万 1,581 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の水道事業・送配水設備改良費 2,328 万 8,844 円及び簡易水道事業・浄水場設備改良費 1,994 万 9,000 円並びに企業債償還金 2,098 万 2,327 円である。

建設改良費 8 億 7,143 万 6,951 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12 億 8,343 万 5,112 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,282 万 7,609 円、減債積立金 2 億 6,149 万 36 円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 6,911 万 7,467 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 2 億 6,170 万円で、予算限度額 5 億 9,370 万円に対し 2 億 6,170 万円が執行されており、執行率は 44.1%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構資金が年利 0.2%で 7 件 2 億 6,170 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 3 億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額	
水道事業及び簡易 水道事業の建設改 良事業	593,700,000	261,700,000	44.1	0	261,700,000	△174,000,000	
内 訳	593,700,000	浄水設備 改良事業	27,800,000	—	0	27,800,000	△39,600,000
		送配水設備 改良事業	18,500,000	—	0	18,500,000	△7,500,000
		水道管路 耐震化事業	200,000,000	—	0	200,000,000	△105,000,000
		浄水場保安 対策事業	5,400,000	—	0	5,400,000	△1,900,000
		工水共同施設 負担金事業	10,000,000	—	0	10,000,000	△20,000,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	703,043,000	666,847,874	94.9
交 際 費	114,000	104,000	91.2

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
吉原末武川水源開発事業に係る企業 債利息補助	4,947,000	4,947,000	6,231,000	△1,284,000
大津島海底送水管整備事業に係る企 業債利息補助	6,316,000	6,315,771	6,736,905	△421,134
地方公営企業職員に係る児童手当に 要する経費補助	6,200,000	6,150,000	6,367,000	△217,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債利息補助	26,000	25,679	24,773	906
簡易水道事業運営に係る補助	38,546,000	38,545,948	36,678,805	1,867,143
簡易水道事業に係る企業債利息補助	15,042,000	14,692,678	15,536,538	△843,860
簡易水道事業の高料金対策に要する 経費補助	12,704,000	12,180,866	11,173,185	1,007,681
合 計	83,781,000	82,857,942	82,748,206	109,736

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は次表のとおりで、たな卸資産の購入は限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
39,345,000	19,772,729	50.3

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	26年度決算額			25年度決算額	対前年度増減額	
	水道事業	簡易水道事業	計			
総収益	2,870,917,132	160,483,847	3,031,400,979	2,932,688,162	98,712,817	
内 訳	営業収益 ㉑	2,506,024,350	69,776,251	2,575,800,601	2,673,350,267	△97,549,666
	営業外収益 ㉒	362,806,873	90,707,596	453,514,469	258,832,381	194,682,088
	特別利益 ㉓	2,085,909	0	2,085,909	505,514	1,580,395
総費用	2,586,310,986	217,439,327	2,803,750,313	2,604,702,565	199,047,748	
内 訳	営業費用 ㉔	2,196,490,986	186,055,889	2,382,546,875	2,255,909,746	126,637,129
	営業外費用 ㉕	307,444,458	27,912,375	335,356,833	328,488,895	6,867,938
	特別損失 ㉖	82,375,542	3,471,063	85,846,605	20,303,924	65,542,681
営業損益 （営業利益又は営業損失） （㉑－㉔）	309,533,364	△116,279,638	193,253,726	417,440,521	△224,186,795	
経常損益 （経常利益又は経常損失） （㉑＋㉒－㉕）	364,895,779	△53,484,417	311,411,362	347,784,007	△36,372,645	
当年度純損益 （純利益又は純損失） （㉑＋㉒－㉕）	284,606,146	△56,955,480	227,650,666	327,985,597	△100,334,931	
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	866,702,300	△280,076,146	586,626,154	636,626,154	△50,000,000	
その他未処分利益剰余金変動額 ㉗	3,962,999,907	146,259,745	4,109,259,652	0	4,109,259,652	
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （㉑＋㉒＋㉗）	5,114,308,353	△190,771,881	4,923,536,472	964,611,751	3,958,924,721	

(1) 営業収益

営業収益は25億7,580万601円で、その内訳は、給水収益24億7,755万6,263円及びその他営業収益9,824万4,338円である。

水道料金の収納状況は次表のとおりで、このうち現年度分の調定額24億7,755万6,263円が給水収益となるが、前年度に比べ8,907万7,276円（△3.5%）減少している。これは、企業の一部操業停止や給水人口の減少、節水意識の浸透等による有収水量の減などが主な要因である。

その他営業収益の主なものは、上下水道料金徴収事務などの一本化に係る下水道事業会計からの負担金9,287万106円である。

水道料金収納状況表

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度		
				増減額	増減率	
現年度分	調定額	水道事業	2,407,846,950 (2,589,119,279)	2,495,168,999 (2,619,927,449)	△87,322,049 (△30,808,170)	△3.5 (△1.2)
		簡易水道事業	69,709,313 (74,946,816)	71,464,540 (75,037,748)	△1,755,227 (△90,932)	△2.5 (△0.1)
		計	2,477,556,263 (2,664,066,095)	2,566,633,539 (2,694,965,197)	△89,077,276 (△30,899,102)	△3.5 (△1.1)
	収入額	(2,322,376,934)	(2,344,830,636)	(△22,453,702)	(△1.0)	
	未収入額	(341,689,161)	(350,134,561)	(△8,445,400)	(△2.4)	
過年度分	調定額	(407,058,713)	(450,134,670)	(△43,075,957)	(△9.6)	
	収入額	(353,102,377)	(372,484,104)	(△19,381,727)	(△5.2)	
	不納欠損額	(17,074,737)	(20,401,188)	(△3,326,451)	(△16.3)	
	未収入額	(36,881,599)	(57,249,378)	(△20,367,779)	(△35.6)	
合計	調定額	(3,071,124,808)	(3,145,099,867)	(△73,975,059)	(△2.4)	
	収入額	(2,675,479,311)	(2,717,314,740)	(△41,835,429)	(△1.5)	
	不納欠損額	(17,074,737)	(20,401,188)	(△3,326,451)	(△16.3)	
	未収入額	(378,570,760)	(407,383,939)	(△28,813,179)	(△7.1)	

(注) ・消費税及び地方消費税を含まない。ただし、()書きは消費税及び地方消費税込みで表示している。
 ・26年度現年度分の未収入額は、第6期の納期未到来分3億262万8,485円(税込み)を含む。25年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は23億8,254万6,875円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		26年度	25年度	増減額
水道事業	原水及び浄水費	571,270,565	549,634,913	21,635,652
	配水及び給水費	174,390,755	166,927,311	7,463,444
	業務費	164,976,874	185,137,812	△20,160,938
	総係費	260,813,609	215,456,456	45,357,153
	減価償却費	998,788,611	938,439,359	60,349,252
	資産減耗費	26,250,572	27,474,826	△1,224,254
	計	2,196,490,986	2,083,070,677	113,420,309
簡易水道事業	原水及び浄水費	52,932,517	54,862,891	△1,930,374
	配水及び給水費	4,485,509	5,484,361	△998,852
	業務費	5,674,319	4,967,658	706,661
	総係費	40,880,867	49,384,467	△8,503,600
	減価償却費	81,135,885	57,918,401	23,217,484
	資産減耗費	946,792	221,291	725,501
	計	186,055,889	172,839,069	13,216,820
合計	2,382,546,875	2,255,909,746	126,637,129	

営業費用は、前年度に比べ1億2,663万7,129円(5.6%)増加している。これは、新会計基準の適用などによる退職給付費4,555万2,000円の増額、賞与引当金繰入額2,916万702円及び貸倒引当金繰入金563万215円の皆増並びにみなし償却制度廃止等による減価償却費8,356万6,736円の増額が主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億9,325万3,726円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は4億5,351万4,469円で、その主なものは、他会計補助金8,285万7,942円、長期前受金戻入2億976万2,385円、加入金3,691万4,000円、飲料水供給施設負担金5,798万8,803円及び周南都市水道水質検査センターの協議会負担金4,434万1,658円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたものであり、みなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 営業外費用

営業外費用は3億3,535万6,833円で、その内訳は、企業債利息2億2,712万8,481円、飲料水供給施設費用5,274万1,547円、周南都市水道水質検査センターの協議会費用4,104万7,495円及び控除対象外消費税等1,443万9,310円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は3億1,141万1,362円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は208万5,909円で、その内訳は、過年度の旅費の請求10万8,039円を含む過年度損益修正益11万1,254円並びに飲料水供給施設の改良工事費に充てた修繕引当金の取崩し136万5,638円及び和木町豪雨災害復旧応援活動に係る経費60万9,017円を合計したその他特別利益197万4,655円である。

特別損失は8,584万6,605円で、その主なものは、新会計基準移行時の引当金不足により計上した賞与引当金繰入額(6月分職員賞与のうち12月から3月までの労務分の支給額)3,219万2,000円及び貸倒引当金繰入額5,104万5,027円並びに落雷や台風接近に伴う災害

による損失 216 万 6,853 円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は 2 億 2,765 万 666 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は 5 億 8,662 万 6,154 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額の欄は、新会計基準の適用により、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額）を記載する欄として損益計算書の様式に追加された項目である。

その他未処分利益剰余金変動額は 41 億 925 万 9,652 円で、その内訳は、補助金等に係る過去の減価償却済額を資本剰余金から振り替えた額 38 億 4,776 万 9,616 円及び減債積立金の取崩額 2 億 6,149 万 36 円である。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 49 億 2,353 万 6,472 円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は28億375万313円で、性質別内訳は次表のとおりである。

性質別費用明細比較表

(単位 円・%)

区 分		26年度		25年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	給料	219,530,237	7.8	225,516,104	8.7	△5,985,867	
	手当	96,262,574	3.4	136,771,650	5.3	△40,509,076	
	退職給付費	145,552,000	5.2	100,000,000	3.8	45,552,000	
	賞与引当金繰入額	29,160,702	1.0	0	0.0	29,160,702	
	法定福利費	76,353,541	2.7	77,035,598	3.0	△682,057	
	計	566,859,054	20.2	539,323,352	20.7	27,535,702	
	動力費	97,452,820	3.5	95,412,615	3.7	2,040,205	
	薬品費	24,215,164	0.9	24,382,270	0.9	△167,106	
営 業 費 用	維 持 物 件 費	光熱水費	6,326,577	0.2	6,194,387	0.2	132,190
		通信運搬費	17,259,872	0.6	17,109,183	0.7	150,689
		委託料	276,359,728	9.9	245,876,903	9.4	30,482,825
		賃借料	26,635,248	0.9	29,340,600	1.1	△2,705,352
		修繕費	52,158,362	1.9	72,765,416	2.8	△20,607,054
		材料費	2,035,450	0.1	2,775,724	0.1	△740,274
		負担金	111,262,470	4.0	107,004,114	4.1	4,258,356
		受水費	65,660,355	2.3	68,550,518	2.6	△2,890,163
		その他	23,569,700	0.8	23,120,787	0.9	448,913
		計	581,267,762	20.7	572,737,632	22.0	8,530,130
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	
	減価償却費	1,079,924,496	38.5	996,357,760	38.3	83,566,736	
	資産減耗費	27,197,364	1.0	27,696,117	1.1	△498,753	
	材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	
	貸倒引当金繰入額	5,630,215	0.2	0	0.0	5,630,215	
	その他	0	0.0	0	0.0	0	
	合 計	2,382,546,875	85.0	2,255,909,746	86.6	126,637,129	
営 業 外 費 用	支払利息等	227,128,481	8.1	242,056,953	9.3	△14,928,472	
	飲料水供給施設費用	52,741,547	1.9	44,139,300	1.7	8,602,247	
	協議会費用	41,047,495	1.5	42,144,121	1.6	△1,096,626	
	不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	0	
	その他	14,439,310	0.5	148,521	0.0	14,290,789	
	合 計	335,356,833	12.0	328,488,895	12.6	6,867,938	
特 別 損 失	賞与引当金繰入額	32,192,000	1.1	0	0.0	32,192,000	
	貸倒引当金繰入額	51,045,027	1.8	0	0.0	51,045,027	
	その他	2,609,578	0.1	20,303,924	0.8	△17,694,346	
	合 計	85,846,605	3.1	20,303,924	0.8	65,542,681	
総 費 用		2,803,750,313	100.0	2,604,702,565	100.0	199,047,748	

(2) 費用単価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 194.44 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価比較表

(単位 円/m³・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度			
			増減額	増減率		
人件費	39.31	36.39	2.92	8.0		
動力費	6.76	6.44	0.32	5.0		
薬品費	1.68	1.65	0.03	1.8		
営業費用	維持物件費	光熱水費	0.44	0.42	0.02	4.8
		通信運搬費	1.20	1.15	0.05	4.3
		委託料	19.17	16.59	2.58	15.6
		賃借料	1.85	1.98	△0.13	△6.6
		修繕費	3.62	4.91	△1.29	△26.3
		材料費	0.14	0.19	△0.05	△26.3
		負担金	7.72	7.22	0.50	6.9
		受水費	4.55	4.63	△0.08	△1.7
		その他	1.63	1.56	0.07	4.5
		計	40.31	38.65	1.66	4.3
		受託工事費	0.00	0.00	0.00	—
減価償却費	74.89	67.23	7.66	11.4		
資産減耗費	1.89	1.87	0.02	1.1		
材料売却原価	0.00	0.00	0.00	—		
貸倒引当金繰入額	0.39	0.00	0.39	皆増		
その他	0.00	0.00	0.00	—		
合 計	165.23	152.22	13.01	8.5		
営業外費用	支払利息等	15.75	16.33	△0.58	△3.6	
	飲料水供給施設費用	3.66	2.98	0.68	22.8	
	協議会費用	2.85	2.84	0.01	0.4	
	不用品売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
	その他	1.00	0.01	0.99	9,900.0	
合 計	23.26	22.17	1.09	4.9		
特別損失	賞与引当金繰入額	2.23	0.00	2.23	皆増	
	貸倒引当金繰入額	3.54	0.00	3.54	皆増	
	その他	0.18	1.37	△1.19	△86.9	
	合 計	5.95	1.37	4.58	334.3	
総 費 用	194.44	175.76	18.68	10.6		
年間有収水量 (m ³)	14,419,828	14,819,666	△399,838	△2.7		

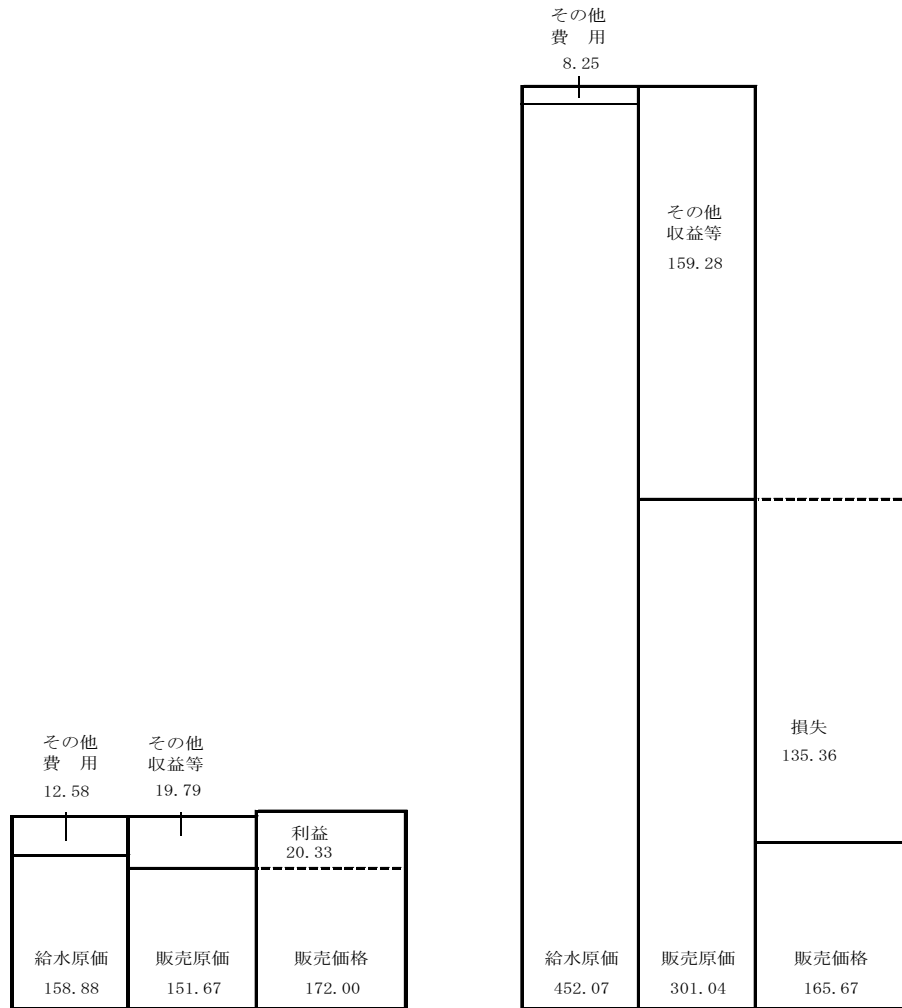
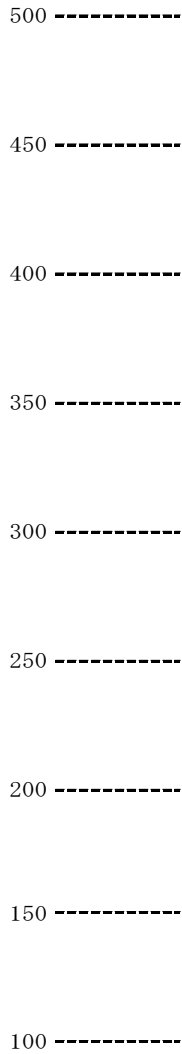
5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価（総費用から受託工事費、材料売却原価、飲料水供給施設費用、協議会費用、不用品売却原価及び特別損失並びに長期前受金戻入見合いの減価償却費を差し引いたもの）、販売原価（総費用からその他収益、他会計補助金及び長期前受金戻入を差し引いたもの）及び販売価格（給水収益）は次表のとおりである。

[水道事業]

[簡易水道事業]

(単位 円/㎡)



区分	金額 (円)	円/㎡	金額 (円)	円/㎡
A 総費用 (①+②+③)	2,586,310,986	184.75	217,439,327	516.77
① 営業費用等	2,196,490,986	156.90	186,055,889	442.19
② 営業外費用等	213,655,416	15.26	27,912,375	66.34
③ その他費用	176,164,584	12.58	3,471,063	8.25
B 長期前受金戻入見合いの減価償却費 (⑦)	186,009,941	13.29	23,752,444	56.45
C 給水原価 (A- (③+B))	2,224,136,461	158.88	190,215,820	452.07
D 総収益 (④+⑤+⑥+⑦)	2,870,917,132	205.08	160,483,847	381.41
④ 給水収益	2,407,846,950	172.00	69,709,313	165.67
⑤ その他収益	259,771,791	18.56	1,452,598	3.45
⑥ 他会計補助金	17,288,450	1.23	65,569,492	155.83
⑦ 長期前受金戻入	186,009,941	13.29	23,752,444	56.45
E 販売原価 (A- (⑤+⑥+⑦))	2,123,240,804	151.67	126,664,793	301.04
F 販売価格 (④)	2,407,846,950	172.00	69,709,313	165.67
G 販売利益 (△損失) (F-E)	284,606,146	20.33	△56,955,480	△135.36
年間有収水量	13,999,064㎡		420,764㎡	

- (注) ・営業費用等は、営業費用から受託工事費及び材料売却原価を除いたものである。
 ・営業外費用等は、営業外費用から飲料水供給施設費用、協議会費用及び不用品売却原価を除いたものである。
 ・その他費用は、受託工事費、材料売却原価、飲料水供給施設費用、協議会費用、不用品売却原価及び特別損失である。
 ・その他収益は、総収益から給水収益、他会計補助金及び長期前受金戻入を除いたものである。
 ・その他収益等は、その他収益及び他会計補助金の合計である。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は170億7,388万5,700円で、新会計基準への移行処理として借入資本金の表示区分の変更額118億6,729万5,191円を減じ、一般会計出資金の受入額8,842万2,675円を加えた当年度末の資本金残高は、52億9,501万3,184円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は107億977万6,623円で、新会計基準への移行処理としてみなし償却制度廃止に伴う変更額105億2,539万7,126円及び補助金の返還額86万8,285円を減じ、当年度の発生高544万9,818円（補助金の受入446万8,370円及び負担金・分担金の受入98万1,448円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、1億8,896万1,030円となっている。その内訳は次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	26年度末	25年度末	増 減 額	内 訳
国庫(県)補助金	0	4,537,409,131	△4,537,409,131	みなし償却制度廃止に伴う変更 △4,532,756,655 資本剰余金の表示区分の変更 △4,652,476
工事負担金	0	2,579,027,166	△2,579,027,166	みなし償却制度廃止に伴う変更 △2,579,027,166
受贈資産寄附金	179,727,021	1,659,441,577	△1,479,714,556	みなし償却制度廃止に伴う変更 △1,479,714,556
他会計補助金	0	1,502,755,308	△1,502,755,308	みなし償却制度廃止に伴う変更 △1,502,755,308
他会計負担金	0	431,143,441	△431,143,441	みなし償却制度廃止に伴う変更 △431,143,441
その他資本剰余金	9,234,009	0	9,234,009	資本剰余金の表示区分の変更 4,652,476 補助金の受入 4,468,370 負担金・分担金の受入 981,448 補助金の返還 △868,285
合 計	188,961,030	10,709,776,623	△10,520,815,593	処分額 △10,526,265,411 発生高 5,449,818

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高14億4,055万8,240円から40億7,542万282円増加して、当年度末残高は55億1,597万8,522円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高2億6,149万36円に前年度処分額3億2,798万5,597円が積み立てられたものの、2億6,149万36円を取り崩しており、当年度末残高は3億2,798万5,597円となっている。利益積立金の変動はなく、当年度末残高は1,776万334円であり、建設改良積立金は前年度末残高1億9,669万6,119円に前年度処分額5,000万円が積み立てられ、

当年度末残高は2億4,669万6,119円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金9億6,461万1,751円のうち3億2,798万5,597円を減債積立金へ、5,000万円を建設改良積立金へ積み立てた結果、前年度繰越利益剰余金は5億8,662万6,154円になり、これに新会計基準への移行処理として資本剰余金から振り替えた補助金等に係る過去の減価償却済額38億4,776万9,616円、減債積立金の取崩額2億6,149万36円及び当年度純利益2億2,765万666円を加えた当年度未処分利益剰余金は49億2,353万6,472円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金49億2,353万6,472円は、そのうち43億8,691万318円を議会の議決による処分額として、減債積立金へ2億2,765万666円、建設改良積立金へ5,000万円それぞれ積み立て、資本金へ41億925万9,652円を組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は94億427万2,836円、資本剰余金の残高は変わらず1億8,896万1,030円、繰越利益剰余金は5億3,662万6,154円となるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	28,110,296,730	100.0	29,820,849,222	△1,710,552,492
1 固定資産	24,865,789,867	88.5	26,780,709,243	△1,914,919,376
(1) 有形固定資産	24,536,747,555	87.3	26,278,664,993	△1,741,917,438
(2) 無形固定資産	329,042,312	1.2	502,044,250	△173,001,938
2 流動資産	3,244,506,863	11.5	3,040,139,979	204,366,884
(1) 現金預金	2,655,037,693	9.4	2,457,694,865	197,342,828
(2) 未収金	612,394,026	2.2	561,873,790	50,520,236
貸倒引当金	△39,600,505	△0.1	0	△39,600,505
(3) 貯蔵品	16,675,649	0.1	16,371,324	304,325
前払金	0	0.0	4,200,000	△4,200,000
資産合計	28,110,296,730	100.0	29,820,849,222	△1,710,552,492
負債の部	17,110,343,994	60.9	596,628,659	16,513,715,335
3 固定負債	10,769,133,287	38.3	346,965,189	10,422,168,098
(1) 企業債	10,384,639,396	36.9	0	10,384,639,396
(2) 引当金	384,493,891	1.4	346,965,189	37,528,702
4 流動負債	1,415,510,658	5.0	249,663,470	1,165,847,188
(1) 企業債	895,387,122	3.2	0	895,387,122
(2) 未払金	482,044,165	1.7	244,819,533	237,224,632
(3) 引当金	33,768,971	0.1	0	33,768,971
(4) その他流動負債	4,310,400	0.0	4,843,937	△533,537
5 繰延収益	4,925,700,049	17.5	0	4,925,700,049
(1) 長期前受金	10,446,566,775	37.2	0	10,446,566,775
収益化累計額	△5,520,866,726	△19.6	0	△5,520,866,726
資本の部	10,999,952,736	39.1	29,224,220,563	△18,224,267,827
6 資本金	5,295,013,184	18.8	17,073,885,700	△11,778,872,516
(1) 固有資本金	25,907,327	0.1	25,907,327	0
(2) 出資金	3,478,174,855	12.4	3,389,752,180	88,422,675
(3) 組入資本金	1,790,931,002	6.4	1,790,931,002	0
借入資本金	0	0.0	11,867,295,191	△11,867,295,191
7 剰余金	5,704,939,552	20.3	12,150,334,863	△6,445,395,311
(1) 資本剰余金	188,961,030	0.7	10,709,776,623	△10,520,815,593
(2) 利益剰余金	5,515,978,522	19.6	1,440,558,240	4,075,420,282
負債・資本合計	28,110,296,730	100.0	29,820,849,222	△1,710,552,492

(1) 資産

資産総額は281億1,029万6,730円で、前年度に比べ17億1,055万2,492円(△5.7%)減少している。その内訳は、固定資産が19億1,491万9,376円減少し、流動資産が2億436万6,884円増加している。

固定資産の減は、取得等により8億3,599万9,666円増加したものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度廃止に伴う既取得資産の補助金等対応分に係る減価償却分の計上により16億4,379万7,182円、減価償却により10億7,992万4,496円、除却により2,719万7,364円減少したためである。

流動資産の増は、前払金が420万皆減し、新会計基準の適用により貸倒引当金3,960万505円が新たに控除されるものの、現金預金が1億9,734万2,828円、未収金が5,052万236円、貯蔵品が30万4,325円増加したためである。

なお、流動資産の未収金6億1,239万4,026円の主なものは、水道料金3億7,857万760円、下水道負担金5,667万5,887円及び飲料水供給施設負担金5,798万8,803円であるが、水道料金については、現年度第6期の納期未到来分3億262万8,485円(税込み)が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金3,960万505円は、債権の不納欠損による損失に備えるため、5,667万5,242円を計上し、債権の不納欠損による損失に充てるため、1,707万4,737円を取り崩したものである。

(2) 負債

負債総額は171億1,034万3,994円で、前年度に比べ165億1,371万5,335円(2,767.8%)増加している。その内訳は、固定負債が104億2,216万8,098円、流動負債が11億6,584万7,188円増加し、繰延収益が49億2,570万49円皆増している。

固定負債の増は、新会計基準の適用により1年を超えて償還される企業債が103億8,463万9,396円皆増し、退職給付引当金の増額計上等により引当金が3,752万8,702円増加したためである。

なお、固定負債の退職給付引当金1億2,313万5,049円は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額として、前年度末の引当金7,932万9,709円に、さらに1億4,555万2,000円を計上し、職員の退職手当を支給するため、1億174万6,660円を取り崩したものである。

また、固定負債の修繕引当金2億6,135万8,842円は、新たな計上はなく、前年度末の引当金2億6,763万5,480円から、修繕費に充てるため491万1,000円、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため136万5,638円(損益計算書の特別利益に計上)、合計627万6,638円を取り崩したものである。

流動負債の増は、新会計基準の適用により、1年以内に償還される企業債が8億9,538万7,122円、賞与引当金の計上により引当金が3,376万8,971円皆増し、未払金が2億3,722万4,632円増加したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金4億8,204万4,165円の主なものは、北山配水管布設替工事費1億823万419円、退職手当1億174万6,660円、工水共同施設負担金5,032万7,919円である。

また、流動負債の賞与引当金3,376万8,971円は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき当年度の負担に属する額及び前年度12月から3月までの労務分の支給額、合計6,596万971円を計上し、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利の支払いをするため、3,219万2,000円を取り崩したものである。

繰延収益は、新会計基準の適用により長期前受金（未収益分）が49億2,570万49円皆増したものである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
22	521,200,000	1,027,674,114	13,259,755,505	0	0
23	384,500,000	889,795,319	12,754,460,186	0	0
24	351,700,000	832,635,198	12,273,524,988	0	0
25	435,700,000	841,929,797	11,867,295,191	0	0
26	261,700,000	848,968,673	11,280,026,518	10,384,639,396	895,387,122

(注)・25年度までは、借入資本金（資本の部）に計上されている。

(3) 資本

資本総額は109億9,995万2,736円で、前年度に比べ182億2,426万7,827円(△62.4%)減少している。その内訳は、資本金が117億7,887万2,516円、剰余金が64億4,539万5,311円減少している。

資本金の減は、一般会計出資金の受入れにより出資金が8,842万2,675円増加したものの、新会計基準の適用による借入資本金制度の廃止により借入資本金が118億6,729万5,191円皆減したためである。

剰余金の減は、減債積立金が6,649万5,561円、建設改良積立金が5,000万円、当年度未処分利益剰余金が39億5,892万4,721円増加したことにより利益剰余金が40億7,542万282円増加したものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止等により資本剰余金が105億2,081万5,593円減少したためである。

9 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程（平成 15 年 4 月 21 日水道規程第 21 号）第 83 条の規定により、水道事業及び簡易水道事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		水道事業	簡易水道事業	合 計	
26 年度	営業収益	2,506,024,350	69,776,251	2,575,800,601	
	営業費用	2,196,490,986	186,055,889	2,382,546,875	
	営業損益	309,533,364	△116,279,638	193,253,726	
	経常損益	364,895,779	△53,484,417	311,411,362	
	セグメント資産	26,678,587,679	1,431,709,051	28,110,296,730	
	セグメント負債	15,503,366,473	1,606,977,521	17,110,343,994	
	その 他の 項目	他会計繰入金	123,705,330	65,611,180	189,316,510
		減価償却費	998,788,611	81,135,885	1,079,924,496
		支払利息	199,604,643	27,523,838	227,128,481
		特別利益	2,085,909	0	2,085,909
		特別損失	82,375,542	3,471,063	85,846,605
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△216,267,541	△54,854,653	△271,122,194	

10 経営状況に関する分析について

(別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率、負荷率、最大稼働率などがある。

水道事業全体の施設利用率は 48.6%（前年度 50.3%）である。

(水道事業 48.4%、簡易水道事業 54.4%)

水道事業全体の負荷率は 92.9%（前年度 90.5%）である。

(水道事業 92.8%、簡易水道事業 87.3%)

水道事業全体の最大稼働率は 52.3%（前年度 55.6%）である。

(水道事業 52.2%、簡易水道事業 62.3%)

(2) 財務分析

財務分析指標においては、会計基準の変更による影響のため、当年度の数値と前年度の数値が大きく変動している場合がある。

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は108.1%（前年度112.6%）、営業収支比率は108.1%（前年度118.5%）、経常収支比率は111.5%（前年度113.5%）であり、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、新会計基準の適用により貸倒引当金が流動資産に計上されたこと、1年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより、流動比率は229.2%（前年度1,217.7%）、当座比率は228.0%（前年度1,209.5%）と前年度から大きく低下している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は56.7%（前年度58.2%）、固定資産対長期資本比率は93.1%（前年度90.6%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度を下回っている。これは制度改正により資本剰余金が負債である長期前受金に移ったためである。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

11 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用により作成されたものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の営業活動の実現による資金の増減）は13億5,694万9,397円、投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減）は△6億4,276万571円、財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減）は△5億1,684万5,998円である。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は1億9,734万2,828円の増加となり、資金期末残高は26億5,503万7,693円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	227,650,666
減価償却費	1,079,924,496
引当金の増加額	106,289,909
長期前受金戻入額	△209,762,385
受取利息及び受取配当金	△5,421,153
支払利息	227,128,481
固定資産除却費	27,197,364
未収金の減少額	13,129,975
未払金の増加額	109,157,234
たな卸資産の増加額	△304,325
前払金の減少額	4,200,000
その他流動負債の減少額	△533,537
小計	1,578,656,725
利息及び配当金の受取額	5,421,153
利息の支払額	△227,128,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,356,949,397
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△683,626,482
無形固定資産の取得による支出	△1,200,000
国庫補助金等による収入	18,234,000
一般会計からの繰入金による収入	23,831,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,760,571
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△848,968,673
一般会計からの出資による収入	70,422,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,845,998
資金増加額（又は減少額）	197,342,828
資金期首残高	2,457,694,865
資金期末残高	2,655,037,693

12 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は1億8,931万6,510円で、前年度に比べ4,966万986円（△20.8%）減少している。

そのうち、収益的収入決算額は8,698万1,810円で、前年度に比べ301万1,444円（3.6%）増加している。

一方、資本的収入決算額は1億233万4,700円で、前年度に比べ5,267万2,430円（△34.0%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		86,981,810	83,970,366	3,011,444	3.6
営業収益					
その他営業収益					
他会計負担金		4,123,868	1,222,160	2,901,708	237.4
消火栓維持管理負担金		623,868	1,222,160	△598,292	△49.0
熊毛地区水道施設整備に係る職員給与費負担金		3,500,000	0	3,500,000	皆増
営業外収益					
他会計補助金					
一般会計補助金		82,857,942	82,748,206	109,736	0.1
吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助		4,947,000	6,231,000	△1,284,000	△20.6
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助		6,315,771	6,736,905	△421,134	△6.3
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助		6,150,000	6,367,000	△217,000	△3.4
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助		25,679	24,773	906	3.7
簡易水道事業運営に係る補助		38,545,948	36,678,805	1,867,143	5.1
簡易水道事業に係る企業債利息補助		14,692,678	15,536,538	△843,860	△5.4
簡易水道事業の高料金対策に要する経費補助		12,180,866	11,173,185	1,007,681	9.0
資本的収入		102,334,700	155,007,130	△52,672,430	△34.0
出資金					
出資金					
出資金		88,422,675	138,854,875	△50,432,200	△36.3
吉原末武川水源開発事業に係る企業債元金出資		49,547,000	57,822,000	△8,275,000	△14.3
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資		20,154,009	19,732,875	421,134	2.1
水道管路耐震化事業に係る出資		16,200,000	58,900,000	△42,700,000	△72.5
浄水場保安対策事業に係る出資		1,800,000	2,400,000	△600,000	△25.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資		721,666	0	721,666	皆増
負担金					
他会計負担金					
一般会計負担金		13,912,025	16,152,255	△2,240,230	△13.9
消火栓新設・取替工事等負担金		13,912,025	16,152,255	△2,240,230	△13.9
合 計		189,316,510	238,977,496	△49,660,986	△20.8
合計の内訳	負担金	18,035,893	17,374,415	661,478	3.8
	補助金	82,857,942	82,748,206	109,736	0.1
	出資金	88,422,675	138,854,875	△50,432,200	△36.3

13 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 155,014,996 円 (課税売上に係る消費税額) - 82,878,682 円 (控除対象仕入税額)
= 72,136,300 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 19,190,900 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ② = 91,327,200 円

14 むすび

平成 26 年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 762 人減の 121,128 人で、給水区域内人口に対する普及率は前年度と同じ 97.4% となっている。年間配水量は 16,216,695 m³、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 14,419,828 m³ で、給水人口の減、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が続いており、配水量、有収水量はともに前年度を下回る結果となっている。配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 0.7 ポイント増加し 88.9% となっている。

経営成績をみると、総収益は 30 億 3,140 万 979 円で、給水収益は減少しているものの、新会計基準の適用による長期前受金戻入の新規計上などにより、前年度に比べ 9,871 万 2,817 円 (3.4%) 増加している。給水収益減少の主な要因は、企業の一部操業停止、給水人口の減少等による有収水量の減である。また、総費用は 28 億 375 万 313 円で、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加や引当金の計上などにより、前年度に比べ 1 億 9,904 万 7,748 円 (7.6%) 増加している。その結果、当年度純利益は 2 億 2,765 万 666 円で、前年度に比べ 1 億 33 万 4,931 円 (△30.6%) 減少している。これに前年度繰越利益剰余金 5 億 8,662 万 6,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 41 億 925 万 9,652 円 (新会計基準への移行処理として資本剰余金から振り替えた額 38 億 4,776 万 9,616 円及び減債積立金の取崩額 2 億 6,149 万 36 円) を加えた当年度未処分利益剰余金は 49 億 2,353 万 6,472 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、新会計基準の適用で 1 年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより 9 億 6,148 万 304 円 (△34.5%) 減少し、18 億 2,899 万 6,205 円となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度の 1,217.7% から 229.2% へ 988.5 ポイント低下している。また、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度の 58.2% から 56.7% へ低下している。

上下水道局においては、平成 23 年度に「水の輪と人の和が創り出す周南の水道」を基本理

念とした「周南市地域水道ビジョン」（以下「地域水道ビジョン」という。）を策定されて、市民生活や社会経済活動を支える重要なインフラである水道事業についてその整備を図るため、平成 32 年度までの 10 年間における具体的な施策推進のための基本目標や基本施策が示されたところである。

地域水道ビジョンの中では、人口の減少や、節水意識の浸透等による給水収益の減少を予測しているが、当年度も給水収益は減少傾向にあり財源確保が厳しい経営環境の中において、これまで組織や事務処理の見直し等による人件費等の削減や民間委託の推進など経費削減に積極的に取り組まれており、財政の健全化の推進が図られてきている。また、施設整備においては、基幹管路及び管路耐震化事業として、北山配水管布設替工事（2 か年継続工事）、その他配水管の新設や布設替工事により、10.6 km の管路を耐震化し、省エネ機器導入による施設整備として菊川浄水場送水ポンプを 2 か年の継続事業で更新を進めている。しかしながら、水道施設は建設から相当期間が経過し老朽化が進んでおり、水質安全対策、耐震対策、老朽施設の更新・改良に多額の経費が見込まれ、経営環境は厳しいものと予想される。

今後とも、地域水道ビジョンに掲げられた基本目標及び基本施策のもと、水質安全対策、漏水対策と併せ、災害に強い水道施設としての耐震対策、老朽施設の更新・統廃合などの施設整備の計画的な推進に努められ、水道事業の使命である安全で安心できる良質な水の安定供給により、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

なお、周南市上下水道局（水道事業）は、去る 7 月 24 日に平成 27 年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受けた。この総務大臣表彰は、平成 26 年度に始まり、第 2 回目となる今回は 8 企業が表彰されたが、地方公営企業法を適用している地方公営企業のうち、経営の健全性（6 か年以上継続して、経常利益を計上、資金不足額なし、累積欠損金なし）や、他の地方公営企業の模範となる取組（計画的経営、ストックマネジメント、企業債残高管理、料金適正化、情報公開、広域化、民間的経営手法の導入、人材育成等）の実施状況を中心に総合的に判断され決定されたものであり、本市水道事業においては、近隣自治体と施設の共同管理等で協働する他、計画的な経営を実施していることが高く評価されたものである。このことを最後に付記しておく。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,382,546,875	85.0	2,255,909,746	126,637,129
(1) 水道事業原水及び浄水費	571,270,565	20.4	549,634,913	21,635,652
(2) 水道事業配水及び給水費	174,390,755	6.2	166,927,311	7,463,444
水道事業受託工事費	0	0.0	0	0
(3) 水道事業業務費	164,976,874	5.9	185,137,812	△20,160,938
(4) 水道事業総係費	260,813,609	9.3	215,456,456	45,357,153
(5) 水道事業減価償却費	998,788,611	35.6	938,439,359	60,349,252
(6) 水道事業資産減耗費	26,250,572	0.9	27,474,826	△1,224,254
(7) 簡易水道事業原水及び浄水費	52,932,517	1.9	54,862,891	△1,930,374
(8) 簡易水道事業配水及び給水費	4,485,509	0.2	5,484,361	△998,852
(9) 簡易水道事業業務費	5,674,319	0.2	4,967,658	706,661
(10) 簡易水道事業総係費	40,880,867	1.5	49,384,467	△8,503,600
(11) 簡易水道事業減価償却費	81,135,885	2.9	57,918,401	23,217,484
(12) 簡易水道事業資産減耗費	946,792	0.0	221,291	725,501
4 営業外費用	335,356,833	12.0	328,488,895	6,867,938
(1) 水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	199,604,643	7.1	212,940,531	△13,335,888
(2) 水道事業飲料水供給施設費用	52,741,547	1.9	44,139,300	8,602,247
(3) 水道事業協議会費用	41,047,495	1.5	42,144,121	△1,096,626
(4) 水道事業雑支出	14,050,773	0.5	137,867	13,912,906
(5) 簡易水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	27,523,838	1.0	29,116,422	△1,592,584
(6) 簡易水道事業雑支出	388,537	0.0	10,654	377,883
6 特別損失	85,846,605	3.1	20,303,924	65,542,681
(1) 水道事業過年度損益修正損	274,597	0.0	19,660,328	△19,385,731
(2) 水道事業災害による損失	2,166,853	0.1	174,137	1,992,716
(3) 水道事業その他特別損失	79,934,092	2.9	298,949	79,635,143
(4) 簡易水道事業過年度損益修正損	36,896	0.0	147,510	△110,614
簡易水道事業臨時損失	0	0.0	23,000	△23,000
(5) 簡易水道事業その他特別損失	3,434,167	0.1	0	3,434,167
小 計 (総 費 用)	2,803,750,313	100.0	2,604,702,565	199,047,748
当 年 度 純 利 益	227,650,666		327,985,597	△100,334,931
合 計	3,031,400,979		2,932,688,162	98,712,817

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,575,800,601	85.0	2,673,350,267	△97,549,666
(1) 水道事業給水収益	2,407,846,950	79.4	2,495,168,999	△87,322,049
水道事業受託工事収益	0	0.0	0	0
(2) 水道事業その他営業収益	98,177,400	3.2	106,581,528	△8,404,128
(3) 簡易水道事業給水収益	69,709,313	2.3	71,464,540	△1,755,227
(4) 簡易水道事業その他営業収益	66,938	0.0	135,200	△68,262
3 営業外収益	453,514,469	15.0	258,832,381	194,682,088
(1) 水道事業受取利息及び配当金	5,421,153	0.2	3,436,753	1,984,400
(2) 水道事業他会計補助金	17,288,450	0.6	18,924,678	△1,636,228
(3) 水道事業長期前受金戻入	186,009,941	6.1	0	186,009,941
(4) 水道事業加入金	35,534,000	1.2	56,350,000	△20,816,000
(5) 水道事業飲料水供給施設収益	57,988,803	1.9	48,138,983	9,849,820
(6) 水道事業協議会収益	44,341,658	1.5	44,082,730	258,928
(7) 水道事業雑収益	16,222,868	0.5	22,922,249	△6,699,381
(8) 簡易水道事業他会計補助金	65,569,492	2.2	63,823,528	1,745,964
(9) 簡易水道事業長期前受金戻入	23,752,444	0.8	0	23,752,444
(10) 簡易水道事業加入金	1,380,000	0.0	1,150,000	230,000
(11) 簡易水道事業雑収益	5,660	0.0	3,460	2,200
5 特別利益	2,085,909	0.1	505,514	1,580,395
(1) 水道事業過年度損益修正益	111,254	0.0	0	111,254
(2) 水道事業その他特別利益	1,974,655	0.1	505,514	1,469,141
小 計 (総 収 益)	3,031,400,979	100.0	2,932,688,162	98,712,817
合 計	3,031,400,979		2,932,688,162	98,712,817

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	28,110,296,730	100.0	29,820,849,222	△1,710,552,492
1 固定資産	24,865,789,867	88.5	26,780,709,243	△1,914,919,376
(1) 有形固定資産	24,536,747,555	87.3	26,278,664,993	△1,741,917,438
イ 土地	1,431,737,512	5.1	1,431,737,512	0
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	856,017,446	3.0	909,507,782	△53,490,336
ニ 構築物	20,050,436,697	71.3	21,564,106,971	△1,513,670,274
ホ 機械及び装置	1,880,731,967	6.7	2,217,805,815	△337,073,848
ヘ 量水器	90,577,949	0.3	90,279,393	298,556
ト 車両運搬具	1,933,187	0.0	1,249,862	683,325
チ 工具器具及び備品	34,537,466	0.1	41,449,558	△6,912,092
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	190,237,231	0.7	21,990,000	168,247,231
(2) 無形固定資産	329,042,312	1.2	502,044,250	△173,001,938
イ 施設利用権	86,527,337	0.3	104,541,856	△18,014,519
ロ ダム使用権	203,952,775	0.7	346,001,594	△142,048,819
ハ ソフトウェア	38,562,200	0.1	51,500,800	△12,938,600
2 流動資産	3,244,506,863	11.5	3,040,139,979	204,366,884
(1) 現金預金	2,655,037,693	9.4	2,457,694,865	197,342,828
(2) 未収金	612,394,026	2.2	561,873,790	50,520,236
貸倒引当金	△39,600,505	△0.1	0	△39,600,505
(3) 貯蔵品	16,675,649	0.1	16,371,324	304,325
前払金	0	0.0	4,200,000	△4,200,000
資産合計	28,110,296,730	100.0	29,820,849,222	△1,710,552,492

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	17,110,343,994	60.9	596,628,659	16,513,715,335
3 固定負債	10,769,133,287	38.3	346,965,189	10,422,168,098
(1) 企業債	10,384,639,396	36.9	0	10,384,639,396
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,384,639,396	36.9	0	10,384,639,396
(2) 引当金	384,493,891	1.4	346,965,189	37,528,702
イ 退職給付引当金	123,135,049	0.4	79,329,709	43,805,340
ロ 修繕引当金	261,358,842	0.9	267,635,480	△6,276,638
4 流動負債	1,415,510,658	5.0	249,663,470	1,165,847,188
(1) 企業債	895,387,122	3.2	0	895,387,122
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	895,387,122	3.2	0	895,387,122
(2) 未払金	482,044,165	1.7	244,819,533	237,224,632
(3) 引当金	33,768,971	0.1	0	33,768,971
イ 賞与引当金	33,768,971	0.1	0	33,768,971
(4) その他流動負債	4,310,400	0.0	4,843,937	△533,537
5 繰延収益	4,925,700,049	17.5	0	4,925,700,049
(1) 長期前受金	10,446,566,775	37.2	0	10,446,566,775
収益化累計額	△5,520,866,726	△19.6	0	△5,520,866,726
資本の部	10,999,952,736	39.1	29,224,220,563	△18,224,267,827
6 資本金	5,295,013,184	18.8	17,073,885,700	△11,778,872,516
(1) 固有資本金	25,907,327	0.1	25,907,327	0
(2) 出資金 (繰入資本金)	3,478,174,855	12.4	3,389,752,180	88,422,675
(3) 組入資本金	1,790,931,002	6.4	1,790,931,002	0
借入資本金	0	0.0	11,867,295,191	△11,867,295,191
企業債	0	0.0	11,867,295,191	△11,867,295,191
7 剰余金	5,704,939,552	20.3	12,150,334,863	△6,445,395,311
(1) 資本剰余金	188,961,030	0.7	10,709,776,623	△10,520,815,593
イ 受贈資産寄附金	179,727,021	0.6	1,659,441,577	△1,479,714,556
ロ その他資本剰余金	9,234,009	0.0	0	9,234,009
国庫 (県) 補助金	0	0.0	4,537,409,131	△4,537,409,131
工事負担金	0	0.0	2,579,027,166	△2,579,027,166
他会計補助金	0	0.0	1,502,755,308	△1,502,755,308
他会計負担金	0	0.0	431,143,441	△431,143,441
(2) 利益剰余金	5,515,978,522	19.6	1,440,558,240	4,075,420,282
イ 減債積立金	327,985,597	1.2	261,490,036	66,495,561
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	246,696,119	0.9	196,696,119	50,000,000
ニ 当年度未処分利益剰余金	4,923,536,472	17.5	964,611,751	3,958,924,721
負債・資本合計	28,110,296,730	100.0	29,820,849,222	△1,710,552,492

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数	
施 設 分 析	施 設 利 用 率	一日平均配水量	44,429	%
		一日配水能力	91,466	
	負 荷 率	一日平均配水量	44,429	%
		一日最大配水量	47,844	
最 大 稼 働 率	一日最大配水量	47,844	%	
	一日配水能力	91,466		
固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量 有形固定資産/10,000	16,216,695 24,536,747,555/10,000	m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	総収益 総費用	3,031,400,979 2,803,750,313	%
	営 業 収 支 比 率	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	2,575,800,601 2,382,546,875	%
	経 常 収 支 比 率	営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	3,029,315,070 2,717,903,708	%
	流 動 比 率	流動資産 流動負債	3,244,506,863 1,415,510,658	%
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 流動負債	3,227,831,214 1,415,510,658	%
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 負債・資本合計	15,925,652,785 28,110,296,730	%
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産	24,865,789,867 28,110,296,730	%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	固定資産 長期資本	24,865,789,867 26,694,786,072	%
	固 定 比 率	固定資産 自己資本	24,865,789,867 15,925,652,785	%
	利 子 負 担 率	支払利息＋企業債取扱諸費 企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	227,128,481 11,280,026,518	%

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(25年度は固有資本金＋出資金(繰入資本金)＋組入資本金＋剰余金)
・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(25年度は資本金＋剰余金＋固定負債)

比 率 算 式 表

26年度	25年度	増 減	説 明
48.6	50.3	△1.7	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。
92.9	90.5	2.4	施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
52.3	55.6	△3.3	
6.6	6.4	0.2	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
108.1	112.6	△4.5	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
108.1	118.5	△10.4	営業費用（受託工事費用を除く）が営業収益（受託工事収益を除く）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
111.5	113.5	△2.0	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
229.2	1,217.7	△988.5	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
228.0	1,209.5	△981.5	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
56.7	58.2	△1.5	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
88.5	89.8	△1.3	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
93.1	90.6	2.5	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
156.1	154.3	1.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
2.0	2.0	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	50
(1)	汚水処理業務の状況	51
(2)	汚水処理施設の利用状況	51
(3)	施設整備の状況	52
(4)	建設改良事業状況	52
(5)	職員数及び業務能率	53
2	予算執行状況について	53
(1)	収益的収入	53
(2)	収益的支出	53
(3)	資本的収入	54
(4)	資本的支出	54
(5)	企業債及び一時借入金	55
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	55
(7)	他会計からの補助金	55
3	経営成績（損益計算書）について	56
(1)	営業収益	56
(2)	営業費用	57
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	58
(4)	営業外収益	58
(5)	営業外費用	58
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	58
(7)	特別利益及び特別損失	58
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	58
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	59
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	59
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	59
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	60
(1)	費用明細	60
(2)	汚水処理原価及び使用料単価（有収水量1 m ³ 当たり）	62
5	剰余金計算書について	62
(1)	資本金	62
(2)	資本剰余金	62

(3) 利益剰余金	63
6 剰余金処分計算書（案）について	63
7 財政状態（貸借対照表）について	64
(1) 資産	64
(2) 負債	65
(3) 資本	66
8 報告セグメントについて	66
9 経営状況に関する分析について	67
(1) 施設分析	67
(2) 財務分析	67
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	68
11 一般会計からの収入金について	69
12 消費税及び地方消費税計算について	71
13 むすび	71

別 表

1 比較損益計算書	74
2 比較貸借対照表	76
3 経営分析比率算式表	78

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設4地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

平成23年度から計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、地方公営企業法が適用され、組織的にも上下水道局として事業運営されている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	26年度	25年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	147,863	148,908	△1,045	△0.7
全体計画人口	人	120,987	120,987	0	0.0
処理区域内人口 (B)	人	133,747	133,437	310	0.2
処理区域内戸数	戸	60,856	60,413	443	0.7
水洗化人口 (C)	人	124,920	125,981	△1,061	△0.8
水洗化戸数	戸	56,748	56,924	△176	△0.3
普及率 (B/A)	%	90.5	89.6	0.9	1.0
水洗化率 (C/B)	%	93.4	94.4	△1.0	△1.1
行政区域面積	ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積 (D)	ha	4,200	4,200	0	0.0
処理区域面積 (E)	ha	3,302	3,298	4	0.1
進捗率 (E/D)	%	78.6	78.5	0.1	0.1
下水道管布設延長	m	853,836	849,628	4,208	0.5
終末処理場数	箇所	9	9	0	0.0
計画処理能力	m ³ /日	104,899	104,899	0	0.0
一日最大処理水量 (F)	m ³	70,859	81,916	△11,057	△13.5
一日平均処理水量 (G)	m ³	53,696	57,786	△4,090	△7.1
一日処理能力 (H)	m ³	98,499	98,499	0	0.0
施設利用率 (G/H)	%	54.5	58.7	△4.2	△7.2
負荷率 (G/F)	%	75.8	70.5	5.3	7.5
最大稼働率 (F/H)	%	71.9	83.2	△11.3	△13.6
年間総処理水量	m ³	21,015,538	22,546,310	△1,530,772	△6.8
年間汚水処理水量 (I)	m ³	19,284,737	20,346,685	△1,061,948	△5.2
年間有収水量 (J)	m ³	13,650,800	13,985,488	△334,688	△2.4
有収率 (J/I)	%	70.8	68.7	2.1	3.1

(注) ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、本市の汚水処理施設に係るもので流域関連公共下水道分を含んでいない。

- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。
- ・25年度の一平均処理数量、施設利用率及び負荷率は、錯誤訂正により前年度審査意見書の数値と異なっている。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は133,747人、水洗化人口は124,920人で、普及率は90.5%となっており、前年度に比べ0.9ポイント増加し、水洗化率は93.4%となっており、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

また、年間汚水処理水量は19,284,737 m³、年間有収水量は13,650,800 m³で、有収率は70.8%となっており、前年度に比べ2.1ポイント増加している。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	合 計
行政区域内人口 ①	人					147,863
全体計画人口	人	109,270	3,400	8,047	270	120,987
処理区域内人口 ②	人	124,084	3,897	5,419	347	133,747
水洗化人口 ③	人	116,875	3,468	4,284	293	124,920
普及率 ②/①	%	83.9	2.6	3.7	0.2	90.5
水洗化率 ③/②	%	94.2	89.0	79.1	84.4	93.4
処理区域内戸数	戸	56,440	1,870	2,369	177	60,856
水洗化戸数	戸	53,058	1,667	1,873	150	56,748
年間総処理水量	m ³	19,920,942	490,150	577,824	26,622	21,015,538
年間汚水処理水量 ④	m ³	18,190,141	490,150	577,824	26,622	19,284,737
年間有収水量 ⑤	m ³	12,709,167	469,706	445,305	26,622	13,650,800
有収率 ⑤/④	%	69.9	95.8	77.1	100.0	70.8

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水施設で須々万中央地区、須々万市地区、高瀬地区、八代地区の4か所の計9か所の浄化センターがある。なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区（湯野分区）は本市の新南陽浄化センターへ、漁業集落排水施設は本市の徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は54.5%となっており、前年度に比べ4.2ポイント減少し、施設の有効利用度を示す負荷率は75.8%となっており、前年度に比べ5.3ポイント増加している。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	67,182	1,517	2,160	70,859
一日平均処理水量 ②	m ³	51,196	916	1,584	53,696
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,134	98,499
施設利用率 ②/③	%	54.5	37.2	74.2	54.5
負荷率 ②/①	%	76.2	60.4	73.3	75.8
最大稼働率 ①/③	%	71.5	61.5	101.2	71.9

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、処理区域面積は3,302haで進捗率は78.6%となっている。前年度に比べ処理区域面積は4ha増加し、進捗率は0.1ポイント増加している。

また、下水道管布設延長は853,836mで、前年度に比べ4,208m(0.5%)増加している。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,739	182	266	13	4,200
処理区域面積 ②	ha	2,869	154	266	13	3,302
進捗率 ②/①	%	76.7	84.6	100.0	100.0	78.6
下水道管布設延長	m	718,415	57,975	71,879	5,567	853,836

(4) 建設改進黨業状況

建設改進黨業（受益者負担金分担金賦課徴収業務費223万1,745円及び営業設備217万6,200円を除く。）の執行額は17億4,306万6,835円で、その主なものは、工事請負費11億8,683万5,665円及び委託料4億299万7,817円である。

工事請負費の事業別の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	701,468,054	櫛ヶ浜雨水幹線函渠築造（般雨3工区）工事外（計51件）
処理場整備工事	310,608,000	徳山東部浄化センター電気設備工事（長）その2外（計10件）
ポンプ場整備工事	7,393,680	野村開作排水ポンプ場遊水池整備工事外（計2件）
合 計	1,019,469,734	

(イ) 特定環境保全下水道建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	13,235,400	田原汚水幹線管渠築造（環般1工区）工事外（計2件）
合 計	13,235,400	

(ウ) 農業集落排水建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
処理場整備工事	153,177,971	須々万地区汚水処理施設工事（土木）【繰越分】外（計8件）
合 計	153,177,971	

(エ) 漁業集落排水建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	952,560	蛤島3マンホールポンプNo.2汚水ポンプ取替工事
合 計	952,560	

また、委託料の事業別の実施状況は、公共下水道建設3億9,524万6,217円、特定環境保全下水道建設526万7,600円及び農業集落排水建設248万4,000円となっている。

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		47	46	46	0	0.0
内 訳	損益勘定	34	34	34	0	0.0
	資本勘定	13	12	12	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	3,955	3,925	3,934	9	0.2
	有収水量	414,777	411,338	401,494	△9,844	△2.4
	営業収益	83,952,290	86,464,166	88,350,749	1,886,583	2.2

(注) ・職員数は事業管理者を除き、各年度末の人員である。
・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について (消費税及び地方消費税込表示とする。)

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,543,446,000	5,513,165,475	99.5	△30,280,525
営業収益	3,253,394,000	3,185,265,088	97.9	△68,128,912
営業外収益	2,290,050,000	2,260,606,463	98.7	△29,443,537
特別利益	2,000	67,293,924	3,364,696.2	67,291,924

収益的収入は、予算額 55 億 4,344 万 6,000 円に対し決算額は 55 億 1,316 万 5,475 円で、その割合は 99.5%となり、予算額に比べ 3,028 万 525 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,477,806,000	5,337,017,605	97.4	0	140,788,395
営業費用	4,618,174,000	4,518,257,127	97.8	0	99,916,873
営業外費用	741,117,000	740,004,839	99.8	0	1,112,161
特別損失	78,755,639	78,755,639	100.0	0	0
予備費	39,759,361	0	0.0	0	39,759,361

収益的支出は、予算額 54 億 7,780 万 6,000 円に対し決算額は 53 億 3,701 万 7,605 円で、執行率は 97.4%となり、1 億 4,078 万 8,395 円が不用額となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	2,917,540,340	2,544,914,189	87.2	△372,626,151
企業債	1,153,100,000	892,000,000	77.4	△261,100,000
出資金	891,168,000	955,077,441	107.2	63,909,441
補助金	852,179,340	673,356,658	79.0	△178,822,682
負担金及び分担金	10,828,000	14,262,090	131.7	3,434,090
基金繰入金	10,264,000	10,218,000	99.6	△46,000
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額29億1,754万340円に対し決算額は25億4,491万4,189円で、その割合は87.2%となり、予算額に比べ3億7,262万6,151円の減となっている。

出資金9億5,507万7,441円は、建設改良に係る一般財源及び企業債償還元金に係る一般会計からの出資である。

補助金6億7,335万6,658円は、施設整備費等の国庫補助金6億7,313万8,658円及び過疎地域公共下水道整備元利補給金の県補助金21万8,000円である。

負担金及び分担金1,426万2,090円は、工事負担金110万円、受益者負担金及び分担金1,316万2,090円である。

基金繰入金は、水洗便所改造資金貸付基金の廃止に伴う繰入金1,000万円及び鹿野区域公共下水道整備事業基金からの繰入金21万8,000円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	4,873,103,677	4,363,165,731	89.5	286,009,380	223,928,566
建設改良費	2,237,366,677	1,747,474,780	78.1	286,009,380	203,882,517
企業債償還金	2,605,473,000	2,605,472,951	100.0	0	49
その他資本的支出	10,264,000	10,218,000	99.6	0	46,000
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額48億7,310万3,677円に対し決算額は43億6,316万5,731円で、執行率は89.5%となり、翌年度繰越額2億8,600万9,380円を除いた2億2,392万8,566円が不用額となっている。

翌年度繰越額は、公共下水道建設費1億4,755万円（川崎雨水幹線函渠築造（般雨6工区）工

事外、計2件分)及び農業集落排水建設費1億3,845万9,380円(須々万地区污水处理施設工事(建築)外、計3件分)である。

不用額の主なものは、建設改良費の公共下水道建設費である。

建設改良費17億4,747万4,780円のうち工事請負費等の概要は、「1(4)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,060万9,380円を控除した額が資本的支出額に対して不足する額18億3,886万922円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,183万407円、建設改良繰越に係る充当財源7,044万5,777円、減債積立金1億571万7,042円、過年度分損益勘定留保資金5億23万4,434円及び当年度分損益勘定留保資金11億63万3,262円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、8億9,200万円で、その内訳は、現年度分5億7,810万円及び前年度繰越分3億1,390万円である。現年度分については、予算限度額8億2,500万円に対し5億7,810万円が執行されており、執行率は70.1%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.1~1.2%で2件9,960万円、地方公共団体金融機構資金が年利1.2~1.3%で5件7億9,240万円である。

一時借入金については、借入限度額は30億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
下水道事業	825,000,000	578,100,000	70.1	313,900,000	892,000,000	△300,300,000
内訳 下水道事業債	825,000,000	578,100,000	70.1	313,900,000	892,000,000	△300,300,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	498,804,000	482,608,544	96.8

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	26年度		25年度 決算額	(単位 円) 対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	46,962,000	42,916,010	34,709,992	8,206,018
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	78,695,000	70,887,025	63,348,808	7,538,217
退職給付費に係る補助	37,315,000	37,314,710	21,852,010	15,462,700
合 計	162,972,000	151,117,745	119,910,810	31,206,935

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

区 分		(単位 円)		
		26年度決算額	25年度決算額	対前年度増減額
総収益		5,329,364,343	4,076,687,337	1,252,677,006
内訳	営業収益 ㉑	3,003,925,461	2,939,781,654	64,143,807
	営業外収益 ㉒	2,261,108,942	1,136,678,937	1,124,430,005
	特別利益 ㉓	64,329,940	226,746	64,103,194
総費用		5,215,046,880	3,897,960,126	1,317,086,754
内訳	営業費用 ㉔	4,424,747,913	3,124,555,363	1,300,192,550
	営業外費用 ㉕	711,600,032	755,190,252	△43,590,220
	特別損失 ㉖	78,698,935	18,214,511	60,484,424
営業損益 (営業利益又は営業損失) (㉑-㉔)		㉑ △1,420,822,452	△184,773,709	△1,236,048,743
経常損益 (経常利益又は経常損失) (㉑+㉒-㉕)		㉑ 128,686,458	196,714,976	△68,028,518
当年度純損益 (純利益又は純損失) (㉑+㉓-㉖)		㉑ 114,317,463	178,727,211	△64,409,748
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		㉑ 0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ㉑		182,779,181		182,779,181
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (㉑+㉑+㉑)		297,096,644	178,727,211	118,369,433

(1) 営業収益

営業収益は30億392万5,461円で、その内訳は、下水道使用料22億6,667万2,484円、他会計負担金7億1,528万77円、他市負担金1,221万9,600円、受託事業収益48万1,000円及びその他営業収益927万2,300円である。

下水道使用料の収納状況は次表のとおりで、このうち現年度分の調定額22億6,667万2,484円が当年度の営業収益となるが、前年度に比べ4,157万8,588円(1.9%)増加している。これは、

平成 25 年 10 月からの下水道使用料の改定が主な要因である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費 6 億 151 万 8,674 円及びし尿処理負担金 1 億 1,376 万 1,403 円である。

他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金である。

受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。

その他営業収益の主なものは、排水施設管理受託費 925 万円である。

下水道使用料収納状況表

(単位 円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度		
			増減額	増減率	
現年度分	調定額	2,266,672,484 (2,437,155,153)	2,225,093,896 (2,336,348,576)	41,578,588 (100,806,577)	1.9 (4.3)
	収入額	(2,127,600,120)	(2,024,036,275)	(103,563,845)	(5.1)
	未収入額	(309,555,033)	(312,312,301)	(△2,757,268)	(△0.9)
過年度分	調定額	(375,765,985)	(385,278,792)	(△9,512,807)	(△2.5)
	収入額	(311,228,784)	(302,842,563)	(8,386,221)	(2.8)
	不納欠損額	(13,016,346)	(18,062,000)	(△5,045,654)	(△27.9)
	未収入額	(51,520,855)	(64,374,229)	(△12,853,374)	(△20.0)
計	調定額	(2,812,921,138)	(2,721,627,368)	(91,293,770)	(3.4)
	収入額	(2,438,828,904)	(2,326,878,838)	(111,950,066)	(4.8)
	不納欠損額	(13,016,346)	(18,062,000)	(△5,045,654)	(△27.9)
	未収入額	(361,075,888)	(376,686,530)	(△15,610,642)	(△4.1)

(注) ・消費税及び地方消費税を含まない。ただし、()書きは消費税及び地方消費税込みで表示している。
 ・26年度現年度分の未収入額は、第6期の納期未到来分2億2,097万3,030円(税込み)を含む。25年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は 44 億 2,474 万 7,913 円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度	25年度	増減額
管渠費	179,132,402	159,005,374	20,127,028
ポンプ場費	81,969,681	83,353,530	△1,383,849
流域下水道管理費	89,479,751	30,259,217	59,220,534
処理場費	902,700,944	870,838,807	31,862,137
水洗化促進費	153,225	76,601	76,624
業務費	117,731,879	126,461,328	△8,729,449
総係費	211,851,206	131,739,912	80,111,294
受託事業費	481,000	459,000	22,000
減価償却費	2,768,655,800	1,665,353,569	1,103,302,231
資産減耗費	72,592,025	57,008,025	15,584,000
計	4,424,747,913	3,124,555,363	1,300,192,550

営業費用は、前年度に比べ 13 億 19 万 2,550 円 (41.6%) 増加している。これは、業務費が 872 万 9,449 円減少したものの、新会計基準の適用による退職給付費の増額及び貸倒引当金繰入額の皆増により総係費が 8,011 万 1,294 円、みなし償却制度の廃止等により減価償却費が 11 億 330 万 2,231 円増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は14億2,082万2,452円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は22億6,110万8,942円で、その主なものは、他会計負担金9億6,893万140円、他会計補助金1億4,606万7,493円及び長期前受金戻入11億4,219万2,352円である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金3,808万9,266円、資本費に係る負担金9億2,754万8,874円及び児童手当に係る負担金329万2,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたもののうち、特別利益で計上した505万252円（下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助497万8,127円、集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助7万2,125円）を除いたものである。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたものであり、みなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 営業外費用

営業外費用は7億1,160万32円で、その内訳は、企業債利息6億5,280万1,585円及び控除対象外消費税等5,879万8,447円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は1億2,868万6,458円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は6,432万9,940円で、その主なものは、流域下水道維持管理負担金に係る精算負担金5,925万4,625円及び一般会計からの新会計制度移行に伴う過年度賞与引当金に係る雨水処理費等補助金505万252円（下水道事業分497万8,127円、集落排水事業分7万2,125円）である。

特別損失は7,869万8,935円で、その主なものは、新会計基準移行時の引当金不足により計上した賞与引当金繰入額（6月分職員賞与のうち前年度12月から3月までの労務分の支給額）2,111万5,000円及び貸倒引当金繰入額5,640万円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は1億1,431万7,463円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金はなかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額の欄は、新会計基準の適用により、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額）を記載する欄として損益計算書の様式に追加された項目である。

その他未処分利益剰余金変動額は1億8,277万9,181円で、その内訳は、補助金等に係る過去の減価償却済額を資本剰余金から振り替えた額7,706万2,139円及び減債積立金の取崩額1億571万7,042円である。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は2億9,709万6,644円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は52億1,504万6,880円で、性質別内訳は次表のとおりである。

性質別費用明細比較表

(単位 円・%)

区 分		26年度		25年度		対前年度 増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	給料	140,991,006	2.7	139,847,340	3.6	1,143,666
	手当	63,419,834	1.2	78,478,716	2.0	△15,058,882
	退職給付費	88,633,980	1.7	27,315,012	0.7	61,318,968
	賞与引当金繰入額	19,901,248	0.4	0	0.0	19,901,248
	法定福利費	46,245,731	0.9	47,827,980	1.2	△1,582,249
	計	359,191,799	6.9	293,469,048	7.5	65,722,751
	動力費	162,921,487	3.1	164,512,048	4.2	△1,590,561
	薬品費	34,221,570	0.7	30,543,275	0.8	3,678,295
営業費用 維持物件費	光熱水費	6,058,530	0.1	4,885,730	0.1	1,172,800
	通信運搬費	5,317,265	0.1	5,229,604	0.1	87,661
	委託料	583,487,999	11.2	549,485,576	14.1	34,002,423
	賃借料	7,408,328	0.1	8,241,052	0.2	△832,724
	修繕費	193,220,324	3.7	186,889,430	4.8	6,330,894
	材料費	250,230	0.0	123,100	0.0	127,130
	負担金	204,605,807	3.9	144,675,568	3.7	59,930,239
	その他	13,790,681	0.3	13,680,338	0.4	110,343
	計	1,014,139,164	19.4	913,210,398	23.4	100,928,766
	受託事業費	481,000	0.0	459,000	0.0	22,000
	減価償却費	2,768,655,800	53.1	1,665,353,569	42.7	1,103,302,231
	資産減耗費	72,592,025	1.4	57,008,025	1.5	15,584,000
	貸倒引当金繰入額	12,545,068	0.2	0	0.0	12,545,068
	合 計	4,424,747,913	84.8	3,124,555,363	80.2	1,300,192,550
営業外費用	支払利息等	652,801,585	12.5	700,848,043	18.0	△48,046,458
	その他	58,798,447	1.1	54,342,209	1.4	4,456,238
	合 計	711,600,032	13.6	755,190,252	19.4	△43,590,220
特別損失	賞与引当金繰入額	21,115,000	0.4	0	0.0	21,115,000
	貸倒引当金繰入額	56,400,000	1.1	0	0.0	56,400,000
	その他	1,183,935	0.0	18,214,511	0.5	△17,030,576
	合 計	78,698,935	1.5	18,214,511	0.5	60,484,424
総 費 用		5,215,046,880	100.0	3,897,960,126	100.0	1,317,086,754

経常的な費用である営業費用と営業外費用の総合計は51億3,634万7,945円である。

国の地方財政状況調査（「決算統計」という。）により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は次表のとおりである。

経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別明細比較表

(単位 千円・%)

区 分		26年度		25年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	359,193	7.0	294,571	7.6	64,622	
		動力費	151,136	2.9	152,316	3.9	△1,180	
		うち電気料	146,358	2.8	149,868	3.9	△3,510	
		修繕費	191,768	3.7	184,356	4.8	7,412	
		材料費	249	0.0	123	0.0	126	
		薬品費	34,140	0.7	30,477	0.8	3,663	
		路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	
		流域下水道管理運営費負担金	88,700	1.7	29,649	0.8	59,051	
		委託料	583,969	11.4	549,945	14.2	34,024	
		その他	233,143	4.5	215,099	5.5	18,044	
合 計		1,642,298	32.0	1,456,536	37.5	185,762		
維持管理費	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,370,938	26.7	1,213,046	31.3	157,892	
		雨水処理費	230,837	4.5	206,248	5.3	24,589	
		その他	水質規制費	16,412	0.3	16,025	0.4	387
			水洗便所等普及費	9,075	0.2	8,605	0.2	470
			不明水処理費	11,301	0.2	9,575	0.2	1,726
			高度処理費	443	0.0	397	0.0	46
			その他	3,292	0.1	2,640	0.1	652
資本費	性質別の内訳	企業債等利息	652,802	12.7	700,848	18.1	△48,046	
		減価償却費	2,768,656	53.9	1,665,353	42.9	1,103,303	
		資産減耗費等	72,592	1.4	57,008	1.5	15,584	
		合 計	3,494,050	68.0	2,423,209	62.5	1,070,841	
	資本費	経費区分別の内訳	汚水処理費	897,018	17.5	960,925	24.8	△63,907
			雨水処理費	367,504	7.2	362,917	9.4	4,587
			その他	高度処理費	949	0.0	978	0.0
高資本費対策経費	76,165	1.5		80,319	2.1	△4,154		
分流式下水道等に要する経費	802,955	15.6		835,408	21.5	△32,453		
その他	207,267	4.0		182,662	4.7	24,605		
	長期前受金戻入分	1,142,192	22.2	0	0.0	1,142,192		
経常費用 総合計		5,136,348	100.0	3,879,745	100.0	1,256,603		
総合計の内訳	汚水処理費	2,267,956	44.2	2,173,971	56.0	93,985		
	雨水処理費	598,341	11.6	569,165	14.7	29,176		
	その他	2,270,051	44.2	1,136,609	29.3	1,133,442		

(注) ・決算統計32表「経営分析に関する調(一)」により作成している。

このうち汚水処理費は22億6,795万6,000円で、その内訳は、維持管理費が13億7,093万8,000円、資本費が8億9,701万8,000円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価（有収水量1 m³当たり）

前述した汚水処理費及び下水道使用料（＝現年度分調定額）をそれぞれ有収水量で除して算出した有収水量1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

汚水処理原価は166.14円、使用料単価は166.05円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は1 m³当たり△0.09円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は99.9%となっている。

有収水量1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価比較表

(単位 円/m³・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理原価	維持管理費	100.43	86.74	13.69	15.8
	資本費	65.71	68.71	△3.00	△4.4
	合 計 ①	166.14	155.44	10.70	6.9
年間有収水量	(m ³)	13,650,800	13,985,488	△334,688	△2.4
下水道使用料	(円)	2,266,672,484	2,225,093,896	41,578,588	1.9
使用料単価	②	166.05	159.10	6.95	4.4
差引	②－①	△0.09	3.66	△3.75	△102.5
経費回収率	②／①	99.9	102.4	△2.50	△2.4

(注) ・汚水処理原価＝汚水処理費÷有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は467億1,854万9,042円で、新会計基準への移行処理として借入資本金の表示区分の変更額274億3,597万839円及び水洗便所改造資金貸付基金廃止に伴う減資1,000万円を減じ、一般会計出資金の受入額9億5,507万7,441円を加えた当年度末の資本金残高は202億2,765万5,644円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は345億7,504万9,893円で、新会計基準への移行処理としてみなし償却制度廃止に伴う変更額302億1,656万5,978円を減じ、当年度の発生高4,583万9,945円（補助金の受入4,383万8,964円及び負担金・分担金の受入200万981円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、44億432万3,860円となっている。その内訳は次表のとおりである。

(単位 円)

科目	26年度末	25年度末	増減額	内 訳
再評価積立金	1,346,627	1,346,627	0	
国庫補助金	0	31,101,265,663	△31,101,265,663	みなし償却制度廃止に伴う変更 △27,646,943,989 資本剰余金の表示区分の変更 △3,454,321,674
県補助金	0	486,322,852	△486,322,852	みなし償却制度廃止に伴う変更 △455,722,117 資本剰余金の表示区分の変更 △30,600,735
受益者負担金 及び分担金	0	875,458,704	△875,458,704	みなし償却制度廃止に伴う変更 △872,388,748 資本剰余金の表示区分の変更 △3,069,956
工事負担金	0	42,186,131	△42,186,131	みなし償却制度廃止に伴う変更 △42,042,321 資本剰余金の表示区分の変更 △143,810
受贈財産評価額	869,001,113	2,068,469,916	△1,199,468,803	みなし償却制度廃止に伴う変更 △1,199,468,803
その他資本剰 余金	3,533,976,120	0	3,533,976,120	資本剰余金の表示区分の変更 3,488,136,175 国庫補助金(公共) 38,962,586 国庫補助金(特環) 643,096 国庫補助金(農排) 4,015,282 過疎地域公共下水道整備元利補給金 218,000 受益者負担金 917,220 受益者分担金 909,687 工事負担金 174,074
合 計	4,404,323,860	34,575,049,893	△30,170,726,033	処分額 △30,216,565,978 発生高 45,839,945

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高2億8,444万4,253円から1億9,137万9,602円増加して、当年度末残高は4億7,582万3,855円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高1億571万7,042円に前年度処分額1億7,872万7,211円が積み立てられたものの、1億571万7,042円を取り崩しており、当年度末残高は1億7,872万7,211円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度末処分利益剰余金1億7,872万7,211円を全額、減債積立金へ積み立てた結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに新会計基準への移行処理として、資本剰余金から振り替えた補助金等に係る過去の減価償却済額7,706万2,139円、減債積立金の取崩額1億571万7,042円及び当年度純利益1億1,431万7,463円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億9,709万6,644円となっている。

6 剰余金処分計算書(案)について

当年度末の資本剰余金残高44億432万3,860円のうち、再評価積立金134万6,627円の全額を議会の議決による処分額として、資本金に組み入れることとされている。

当年度末処分利益剰余金2億9,709万6,644円は、その全額を議会の議決による処分額として、減債積立金へ1億1,431万7,463円を積み立て、資本金へ1億8,277万9,181円を組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は204億1,178万1,452円、資本剰余金の残額は44億297万7,233円、繰越利益剰余金は0円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	79,012,139,248	100.0	83,196,260,692	△4,184,121,444
1 固定資産	77,243,442,532	97.8	81,691,353,179	△4,447,910,647
(1) 有形固定資産	76,927,952,243	97.4	81,318,097,705	△4,390,145,462
(2) 無形固定資産	315,490,289	0.4	363,255,474	△47,765,185
投資	0	0.0	10,000,000	△10,000,000
2 流動資産	1,768,696,716	2.2	1,504,907,513	263,789,203
(1) 現金預金	1,359,564,459	1.7	944,636,747	414,927,712
(2) 未収金	423,312,509	0.5	509,824,989	△86,512,480
貸倒引当金	△55,399,012	△0.1	0	△55,399,012
(3) 前払金	41,218,760	0.1	50,445,777	△9,227,017
資産合計	79,012,139,248	100.0	83,196,260,692	△4,184,121,444
負債の部	53,904,335,889	68.2	1,618,217,504	52,286,118,385
3 固定負債	24,165,864,348	30.6	968,434,455	23,197,429,893
(1) 企業債	24,123,873,756	30.5	968,434,455	23,155,439,301
(2) 引当金	41,990,592	0.1	0	41,990,592
4 流動負債	3,345,219,319	4.2	649,783,049	2,695,436,270
(1) 企業債	2,567,058,587	3.2	0	2,567,058,587
(2) 未払金	750,266,757	0.9	649,783,049	100,483,708
(3) 引当金	27,893,975	0.0	0	27,893,975
5 繰延収益	26,393,252,222	33.4	0	26,393,252,222
(1) 長期前受金	30,854,875,212	39.1	0	30,854,875,212
収益化累計額	△4,461,622,990	△5.6	0	△4,461,622,990
資本の部	25,107,803,359	31.8	81,578,043,188	△56,470,239,829
6 資本金	20,227,655,644	25.6	46,718,549,042	△26,490,893,398
(1) 固有資本金	16,439,947,225	20.8	16,449,947,225	△10,000,000
(2) 出資金	3,730,418,737	4.7	2,775,341,296	955,077,441
(3) 組入資本金	57,289,682	0.1	57,289,682	0
借入資本金	0	0.0	27,435,970,839	△27,435,970,839
7 剰余金	4,880,147,715	6.2	34,859,494,146	△29,979,346,431
(1) 資本剰余金	4,404,323,860	5.6	34,575,049,893	△30,170,726,033
(2) 利益剰余金	475,823,855	0.6	284,444,253	191,379,602
負債・資本合計	79,012,139,248	100.0	83,196,260,692	△4,184,121,444

(1) 資産

資産総額は790億1,213万9,248円で、前年度に比べ41億8,412万1,444円（△5.0％）減少している。その内訳は、固定資産が44億4,791万647円減少し、流動資産が2億6,378万9,203円増加している。

固定資産の減は、取得等により16億9,443万1,155円（当年度増加額17億5,115万2,737円

から建設仮勘定からの振替額 5,672 万 1,582 円を控除した額) 増加したものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度廃止に伴う既取得資産の補助金等対応分に係る減価償却分の計上により 32 億 9,109 万 3,977 円、減価償却により 27 億 6,865 万 5,800 円、除却により 7,259 万 2,025 円、水洗便所改造資金貸付基金廃止により 1,000 万円減少したためである。

流動資産の増は、未収金が 8,651 万 2,480 円、前払金が 922 万 7,017 円減少し、新会計基準の適用により貸倒引当金 5,539 万 9,012 円は控除されるものの、現金預金が 4 億 1,492 万 7,712 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 2,331 万 2,509 円の主なものは、下水道使用料 3 億 6,107 万 5,888 円、一般会計負担金 6,015 万 1,314 円であるが、下水道使用料については、現年度第 6 期の納期未到来分 2 億 2,097 万 3,030 円 (税込み) が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 5,539 万 9,012 円は、6,894 万 5,068 円を計上し、1,354 万 6,056 円を取り崩したものである。(貸倒引当金の計上及び取崩しの事由については、水道事業会計の「8 (1) 資産」を参照)

流動資産の前払金 4,121 万 8,760 円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は 539 億 433 万 5,889 円で、前年度に比べ 522 億 8,611 万 8,385 円 (3,231.1%) 増加している。その内訳は、固定負債が 231 億 9,742 万 9,893 円、流動負債が 26 億 9,543 万 6,270 円増加し、繰延収益が 263 億 9,325 万 2,222 円皆増している。

固定負債の増は、従来、企業債 (資本費平準化債及び災害復旧債) の計上はあったものの、新会計基準の適用により 1 年を超えて償還される企業債が 231 億 5,543 万 9,301 円増加し、退職給付引当金の計上により引当金が 4,199 万 592 円皆増したものである。

なお、固定負債の退職給付引当金 4,199 万 592 円は、8,863 万 3,980 円を計上し、4,664 万 3,388 円を取り崩したものである。(退職給付引当金の計上及び取崩しの事由については、水道事業会計の「8(2) 負債」を参照)

流動負債の増は、新会計基準の適用により 1 年以内に償還される企業債が 25 億 6,705 万 8,587 円、賞与引当金の計上により引当金が 2,789 万 3,975 円皆増し、未払金が 1 億 48 万 3,708 円増加したものである。

なお、流動負債の未払金 7 億 5,026 万 6,757 円の主なものは、営業未払金として 2 億 7,347 万 8,088 円、その他未払金として管渠整備工事等 1 億 6,792 万 9,920 円、建設工事委託 1 億 7,670 万円、設計等業務委託 3,190 万 3,400 円及び退職手当 4,664 万 3,388 円等である。

また、流動負債の賞与引当金 2,789 万 3,975 円は、4,900 万 8,975 円を計上し、2,111 万 5,000 円を取り崩したものである。(賞与引当金の計上及び取崩しの事由については、水道事業会計の「8(2) 負債」を参照)

繰延収益は、新会計基準の適用により長期前受金（未収益化分）が263億9,325万2,222円皆増したものである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
23	980,900,000	2,597,830,372	31,170,943,874	1,443,794,730	0
24	1,449,200,000	2,776,545,308	29,843,598,566	1,202,817,487	0
25	1,192,300,003	2,631,493,275	28,404,405,294	968,434,455	0
26	892,000,000	2,605,472,951	26,690,932,343	24,123,873,756	2,567,058,587

(注) ・25年度までは、資本費平準化債及び災害復旧債のみを固定負債に計上し、残りは借入資本金（資本の部）に計上されている。

(3) 資本

資本総額は251億780万3,359円で、前年度に比べ564億7,023万9,829円（△69.2%）減少している。その内訳は、資本金が264億9,089万3,398円、剰余金が299億7,934万6,431円減少している。

資本金の減は、一般会計出資金の受入れにより出資金が9億5,507万7,441円増加したものの、水洗便所改造資金貸付基金の廃止により固有資本金が1,000万円減少し、新会計基準の適用による借入資本金制度の廃止により借入資本金が274億3,597万839円皆減したためである。

剰余金の減は、減債積立金が7,301万169円、当年度未処分利益剰余金が1億1,836万9,433円増加したことにより利益剰余金が1億9,137万9,602円増加したものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止等により資本剰余金が301億7,072万6,033円減少したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程（平成15年4月21日水道規程第21号）第83条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計	
26 年度	営業収益	2,844,356,890	80,887,869	74,089,296	4,591,406	3,003,925,461	
	営業費用	3,880,027,409	287,529,783	241,503,753	15,686,968	4,424,747,913	
	営業損益	△1,035,670,519	△206,641,914	△167,414,457	△11,095,562	△1,420,822,452	
	経常損益	121,049,102	4,239,804	3,393,272	4,280	128,686,458	
	セグメント資産	69,279,482,954	4,988,365,469	4,414,091,268	330,199,557	79,012,139,248	
	セグメント負債	45,030,016,603	4,584,151,553	4,041,314,578	248,853,155	53,904,335,889	
	その 他の 項目	他会計繰入金	2,267,316,369	211,008,996	189,985,965	8,332,670	2,676,644,000
		減価償却費	2,404,194,287	207,323,859	145,379,330	11,758,324	2,768,655,800
		支払利息	563,716,907	43,171,575	43,554,341	2,358,762	652,801,585
		特別利益	64,212,517	45,298	72,125	0	64,329,940
		特別損失	70,944,156	4,285,102	3,465,397	4,280	78,698,935
	有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△953,338,233	△182,484,159	111,602	△11,105,880	△1,146,816,670	

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率、負荷率、最大稼働率などがある。

下水道事業全体の施設利用率は54.5%（前年度58.7%）である。

下水道事業全体の負荷率は75.8%（前年度70.5%）である。

下水道事業全体の最大稼働率は71.9%（前年度83.2%）である。

(2) 財務分析

財務分析指標においては、会計基準の変更による影響のため、当年度の数値と前年度の数値が大きく変動している場合がある。

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は102.2%（前年度104.6%）、営業収支比率は67.9%（前年度94.1%）、経常収支比率は102.5%（前年度105.1%）であり、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、新会計基準の適用により

流動資産に貸倒引当金が計上されたこと、1年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより、流動比率は52.9%（前年度231.6%）、当座比率は51.6%（前年度223.8%）と前年度から大きく低下している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は65.2%（前年度65.1%）、固定資産対長期資本比率は102.1%（前年度99.0%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度とほとんど同じである。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲を超えている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用により作成されたものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の営業活動の実施による資金の増減）は21億1,603万7,408円、投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減）は△8億1,806万9,332円、財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減）は△8億8,304万364円である。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は4億1,492万7,712円の増加となり、資金期末残高は13億5,956万4,459円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	114,317,463
減価償却費	2,768,655,800
引当金の増加額	117,290,852
長期前受金戻入額	△1,142,192,352
受取利息及び受取配当金	△348,094
支払利息	652,801,585
固定資産除却費	72,592,025
未収金の減少額	26,502,470
未払金の増加額	149,644,133
前払金の減少額	9,227,017
小計	2,768,490,899
利息及び配当額の受取額	348,094
利息の支払額	△652,801,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,037,408
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,684,780,462
無形固定資産の取得による支出	△5,562,482
国庫補助金等による収入	733,138,658
受益者負担金等による収入	13,150,000
一般会計からの出資による収入	115,984,954
基金からの繰入による収入	10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,069,332
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	892,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,605,472,951
国庫補助金等による収入	218,000
受益者負担金等による収入	1,122,100
一般会計からの出資による収入	839,092,487
基金からの繰入による収入	218,000
基金への積立による支出	△218,000
基金廃止に伴う減資による支出	△10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,040,364
資金増加額 (又は減少額)	414,927,712
資金期首残高	944,636,747
資金期末残高	1,359,564,459

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金(負担金、補助金及び出資金)の総額は27億9,040万5,403円で、前年度に比べ1,066万2,751円(0.4%)増加している。

そのうち、収益的収入決算額は18億3,532万7,962円で、前年度に比べ1,435万3,427円(0.8%)増加している。

一方、資本的収入決算額は9億5,507万7,441円で、前年度に比べ369万676円(△0.4%)減少している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		1,835,327,962	1,820,974,535	14,353,427	0.8
営業収益					
他会計負担金					
一般会計負担金		715,280,077	693,798,091	21,481,986	3.1
雨水処理に要する経費		601,518,674	577,153,439	24,365,235	4.2
し尿処理負担金		113,761,403	116,644,652	△2,883,249	△2.5
営業外収益					
他会計負担金					
一般会計負担金		968,930,140	1,007,265,634	△38,335,494	△3.8
維持管理費分	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	16,466,423	16,048,949	417,474	2.6
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,085,676	8,609,073	476,603	5.5
	不明水の処理に要する経費	12,060,000	9,897,000	2,163,000	21.9
	高度処理に要する経費(維持管理費分)	477,167	396,788	80,379	20.3
資本費分	高度処理に要する経費(資本費分)	948,685	977,751	△29,066	△3.0
	高資本対策に要する経費	76,165,000	80,319,000	△4,154,000	△5.2
	分流式下水道等に要する経費	802,955,000	835,408,000	△32,453,000	△3.9
	流域下水道の建設に要する経費	327,414	335,985	△8,571	△2.6
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費	14,443,877	15,285,660	△841,783	△5.5
	臨時財政特例債等の償還に要する経費	32,708,898	37,347,428	△4,638,530	△12.4
	児童手当に要する経費	3,292,000	2,640,000	652,000	24.7
他会計補助金					
一般会計補助金		146,067,493	119,910,810	26,156,683	21.8
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助		37,937,883	34,709,992	3,227,891	9.3
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助		70,814,900	63,348,808	7,466,092	11.8
退職給付費に係る補助		37,314,710	21,852,010	15,462,700	70.8
特別利益					
その他特別利益					
その他特別利益		5,050,252	0	5,050,252	皆増
会計制度移行に伴う過年度賞与引当金に係る雨水処理費等補助		5,050,252	0	5,050,252	皆増
資本的収入		955,077,441	958,768,117	△3,690,676	△0.4
出資金					
他会計出資金					
一般会計出資金		955,077,441	958,768,117	△3,690,676	△0.4
建設改良に係る出資		114,380,954	123,422,496	△9,041,542	△7.3
下水道事業の企業債償還元金に係る出資		500,994,611	501,433,956	△439,345	△0.1
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資		421,319	1,887,243	△1,465,924	△77.7
雨水処理に要する経費		4,671,294	3,874,654	796,640	20.6
分流式下水道等に要する経費		92,289,000	91,176,000	1,113,000	1.2
流域下水道の建設に要する経費		559,214	438,679	120,535	27.5
緊急下水道整備特定事業等に要する経費		47,837,556	46,995,772	841,784	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費		192,319,493	187,589,317	4,730,176	2.5
児童手当に要する経費		1,604,000	1,950,000	△346,000	△17.7
合計		2,790,405,403	2,779,742,652	10,662,751	0.4
合計の内訳	負担金	1,684,210,217	1,701,063,725	△16,853,508	△1.0
	補助金	151,117,745	119,910,810	31,206,935	26.0
	出資金	955,077,441	958,768,117	△3,690,676	△0.4

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 145,499,128 円 (課税売上に係る消費税額) + 46,312,117 円 (控除過大調整税額) - 157,576,251 円 (控除対象仕入税額) - 495,860 円 (貸倒金額に係る税額)
= 33,739,100 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 9,002,300 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ② = 42,741,400 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。平成 23 年度からは、計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、地方公営企業法が適用され、組織的にも上下水道局として事業運営されている。

当年度の主な業務実績は、公共下水道整備計画に基づき、4,208m の管渠築造工事等を実施した結果、前年度と比較すると処理区域面積は 4 ha 増の 3,302 ha、普及率は 0.9 ポイント増の 90.5% となっており、水洗化率は 1.0 ポイント減の 93.4% となっている。また、年間有収水量は 334,688 m³ 減の 13,650,800 m³ となっており、有収率は 2.1 ポイント増の 70.8% となっている。

経営成績をみると、総収益は 53 億 2,936 万 4,343 円で、新会計基準の適用による長期前受金戻入の新規計上や下水道使用料の増加などにより、前年度に比べ 12 億 5,267 万 7,006 円 (30.7%) 増加している。下水道使用料増加の主な要因は、平成 25 年度 10 月からの下水道使用料の改定によるものである。また、総費用は 52 億 1,504 万 6,880 円で、企業債利息の減少等があったものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の大幅な増加や引当金の計上などにより、前年度に比べ 13 億 1,708 万 6,754 円 (33.8%) 増加している。その結果、当年度純利益は 1 億 1,431 万 7,463 円で、前年度に比べ 6,440 万 9,748 円 (△36.0%) 減少している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 1 億 1,431 万 7,463 円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 8,277 万 9,181 円 (新会計基準への移行処理として資本剰余金から振り替えた額 7,706 万 2,139 円及び減債積立金の取崩額 1 億 571 万 7,042 円) を加えた当年度未処分利益剰余金は 2 億 9,709 万 6,644 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、新会計基準の適用で 1 年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより 24 億 3,164 万 7,067 円 (△284.4%) 減少し、△15 億 7,652 万 2,603 円となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度の 231.6% から 52.9% へ 178.7 ポイント低下している。また、負債・資本合計に対する自己

資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度の 65.1%から 65.2%へとわずかながら上昇している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価は 166.14 円、使用料単価は 166.05 円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は 99.9%となっている。

施設整備については、当年度も汚水管渠整備事業により処理区域の拡大が図られているとともに、管渠の長寿命化工事に着手された。処理場・ポンプ場整備事業では、徳山中央浄化センターや江口ポンプ場の再構築事業を進めるとともに、各施設の長寿命化計画を順次策定されている。また、徳山駅前周辺をはじめとする雨水浸水対策事業等が計画的に実施されている。

経営状況については、これまで人件費の抑制、借換債の活用による支払利息の軽減、施設の統廃合等、経営改善にも取り組まれ、下水道使用料の収納率向上にも努めてこられたが、人口減少社会の到来により今後使用水量は伸び悩み、収益の大幅な増加は期待できる状況にない。一方、汚水管渠の維持・整備、雨水浸水対策や老朽化した施設の更新・耐震化等取り組むべき課題は多く、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測される。

財政状況については、流動資産が流動負債の半分程度しかなく、厳しい状況である。今後、施設の長寿命化に伴う企業債の増加により、資金繰りが更に厳しくなることが予測される。

今後の事業運営にあたっては、下水道使用料や受益者負担金等の更なる収納率向上に努められ、投資効果を考慮した管渠整備の実施や水洗化の促進を図られ、老朽化施設の計画的改築・更新整備の推進に努められ、下水道事業の使命である生活環境の改善や浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図ることにより、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4,424,747,913	84.8	3,124,555,363	1,300,192,550
(1) 管渠費	179,132,402	3.4	159,005,374	20,127,028
(2) ポンプ場費	81,969,681	1.6	83,353,530	△1,383,849
(3) 流域下水道管理費	89,479,751	1.7	30,259,217	59,220,534
(4) 処理場費	902,700,944	17.3	870,838,807	31,862,137
(5) 水洗化促進費	153,225	0.0	76,601	76,624
(6) 業務費	117,731,879	2.3	126,461,328	△8,729,449
(7) 総係費	211,851,206	4.1	131,739,912	80,111,294
(8) 受託事業費	481,000	0.0	459,000	22,000
(9) 減価償却費	2,768,655,800	53.1	1,665,353,569	1,103,302,231
(10) 資産減耗費	72,592,025	1.4	57,008,025	15,584,000
4 営業外費用	711,600,032	13.6	755,190,252	△43,590,220
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	652,801,585	12.5	700,848,043	△48,046,458
(2) 雑支出	58,798,447	1.1	54,342,209	4,456,238
6 特別損失	78,698,935	1.5	18,214,511	60,484,424
(1) 過年度損益修正損	1,134,258	0.0	18,211,411	△17,077,153
(2) その他特別損失	77,564,677	1.5	3,100	77,561,577
小 計 (総費用)	5,215,046,880	100.0	3,897,960,126	1,317,086,754
当 年 度 純 利 益	114,317,463		178,727,211	△64,409,748
合 計	5,329,364,343		4,076,687,337	1,252,677,006

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	3,003,925,461	56.4	2,939,781,654	64,143,807
(1) 下水道使用料	2,266,672,484	42.5	2,225,093,896	41,578,588
(2) 他会計負担金	715,280,077	13.4	693,798,091	21,481,986
(3) 他市負担金	12,219,600	0.2	11,430,967	788,633
(4) 受託事業収益	481,000	0.0	459,000	22,000
(5) その他営業収益	9,272,300	0.2	8,999,700	272,600
3 営業外収益	2,261,108,942	42.4	1,136,678,937	1,124,430,005
(1) 受取利息及び配当金	348,094	0.0	672,595	△324,501
(2) 他会計負担金	968,930,140	18.2	1,007,265,634	△38,335,494
(3) 他会計補助金	146,067,493	2.7	119,910,810	26,156,683
(4) 長期前受金戻入	1,142,192,352	21.4	0	1,142,192,352
(5) 雑収益	3,570,863	0.1	8,829,898	△5,259,035
5 特別利益	64,329,940	1.2	226,746	64,103,194
(1) 過年度損益修正益	25,063	0.0	226,746	△201,683
(2) その他特別利益	64,304,877	1.2	0	64,304,877
小 計 (総収益)	5,329,364,343	100.0	4,076,687,337	1,252,677,006
合 計	5,329,364,343		4,076,687,337	1,252,677,006

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	79,012,139,248	100.0	83,196,260,692	△4,184,121,444
1 固定資産	77,243,442,532	97.8	81,691,353,179	△4,447,910,647
(1) 有形固定資産	76,927,952,243	97.4	81,318,097,705	△4,390,145,462
イ 土地	9,068,967,334	11.5	9,068,967,334	0
ロ 建物	2,423,978,072	3.1	2,707,194,783	△283,216,711
ハ 構築物	56,115,562,518	71.0	59,051,688,456	△2,936,125,938
ニ 機械及び装置	8,781,200,341	11.1	10,172,798,799	△1,391,598,458
ホ 車両運搬具	41,429	0.0	41,429	0
ヘ 工具器具及び備品	6,634,568	0.0	6,293,831	340,737
ト 建設仮勘定	531,567,981	0.7	311,113,073	220,454,908
(2) 無形固定資産	315,490,289	0.4	363,255,474	△47,765,185
イ 施設利用権	291,743,489	0.4	318,883,874	△27,140,385
ロ ソフトウェア	23,746,800	0.0	44,371,600	△20,624,800
投資	0	0.0	10,000,000	△10,000,000
長期貸付金	0	0.0	153,000	△153,000
基金	0	0.0	9,847,000	△9,847,000
2 流動資産	1,768,696,716	2.2	1,504,907,513	263,789,203
(1) 現金預金	1,359,564,459	1.7	944,636,747	414,927,712
(2) 未収金	423,312,509	0.5	509,824,989	△86,512,480
貸倒引当金	△55,399,012	△0.1	0	△55,399,012
(3) 前払金	41,218,760	0.1	50,445,777	△9,227,017
資産合計	79,012,139,248	100.0	83,196,260,692	△4,184,121,444

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	53,904,335,889	68.2	1,618,217,504	52,286,118,385
3 固定負債	24,165,864,348	30.6	968,434,455	23,197,429,893
(1) 企業債	24,123,873,756	30.5	968,434,455	23,155,439,301
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,123,873,756	30.5	0	24,123,873,756
資本費平準化債	0	0.0	915,392,907	△915,392,907
災害復旧債	0	0.0	53,041,548	△53,041,548
(2) 引当金	41,990,592	0.1	0	41,990,592
イ 退職給付引当金	41,990,592	0.1	0	41,990,592
4 流動負債	3,345,219,319	4.2	649,783,049	2,695,436,270
(1) 企業債	2,567,058,587	3.2	0	2,567,058,587
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,567,058,587	3.2	0	2,567,058,587
(2) 未払金	750,266,757	0.9	649,783,049	100,483,708
(3) 引当金	27,893,975	0.0	0	27,893,975
イ 賞与引当金	27,893,975	0.0	0	27,893,975
5 繰延収益	26,393,252,222	33.4	0	26,393,252,222
(1) 長期前受金	30,854,875,212	39.1	0	30,854,875,212
収益化累計額	△4,461,622,990	△5.6	0	△4,461,622,990
資本の部	25,107,803,359	31.8	81,578,043,188	△56,470,239,829
6 資本金	20,227,655,644	25.6	46,718,549,042	△26,490,893,398
(1) 固有資本金	16,439,947,225	20.8	16,449,947,225	△10,000,000
(2) 出資金 (繰入資本金)	3,730,418,737	4.7	2,775,341,296	955,077,441
(3) 組入資本金	57,289,682	0.1	57,289,682	0
借入資本金	0	0.0	27,435,970,839	△27,435,970,839
企業債	0	0.0	27,435,970,839	△27,435,970,839
7 剰余金	4,880,147,715	6.2	34,859,494,146	△29,979,346,431
(1) 資本剰余金	4,404,323,860	5.6	34,575,049,893	△30,170,726,033
イ 再評価積立金	1,346,627	0.0	1,346,627	0
ロ 受贈資産評価額	869,001,113	1.1	2,068,469,916	△1,199,468,803
ハ その他資本剰余金	3,533,976,120	4.5	0	3,533,976,120
国庫補助金	0	0.0	31,101,265,663	△31,101,265,663
県補助金	0	0.0	486,322,852	△486,322,852
受益者分担金及び負担金	0	0.0	875,458,704	△875,458,704
工事負担金	0	0.0	42,186,131	△42,186,131
(2) 利益剰余金	475,823,855	0.6	284,444,253	191,379,602
イ 減債積立金	178,727,211	0.2	105,717,042	73,010,169
ロ 当年度未処分利益剰余金	297,096,644	0.4	178,727,211	118,369,433
負債・資本合計	79,012,139,248	100.0	83,196,260,692	△4,184,121,444

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{53,696}{98,499}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{53,696}{70,859}$ %
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{70,859}{98,499}$ %	
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{21,015,538}{76,927,952,243 \div 10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{5,329,364,343}{5,215,046,880}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{3,003,444,461}{4,424,266,913}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{5,265,034,403}{5,136,347,945}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{1,768,696,716}{3,345,219,319}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{1,727,477,956}{3,345,219,319}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{51,501,055,581}{79,012,139,248}$ %
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	$\frac{77,243,442,532}{79,012,139,248}$ %	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{77,243,442,532}{75,666,919,929}$ %	
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{77,243,442,532}{51,501,055,581}$ %	
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{652,801,585}{26,690,932,343}$ %	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
(25年度は固有資本金+出資金(繰入資本金)+組入資本金+剰余金)
・長期資本=資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益
(25年度は資本金+剰余金+固定負債)
・25年度の施設利用率及び負荷率は、錯誤訂正により前年度審査意見書の数値と異なっている。

比 率 算 式 表

26年度	25年度	増 減	説 明
54.5	58.7	△4.2	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。
75.8	70.5	5.3	施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
71.9	83.2	△11.3	
2.7	2.8	△0.1	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
102.2	104.6	△2.4	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
67.9	94.1	△26.2	営業費用（受託事業費用を除く）が営業収益（受託事業収益を除く）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
102.5	105.1	△2.6	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
52.9	231.6	△178.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
51.6	223.8	△172.2	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
65.2	65.1	0.1	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
97.8	98.2	△0.4	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
102.1	99.0	3.1	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
150.0	150.9	△0.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
2.4	2.5	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

水洗便所改造資金貸付基金運用状況

1 基金の概要

本基金は、平成15年4月21日に、徳山市、新南陽市、熊毛町及び鹿野町が合併し、周南市が発足する以前は、旧徳山市において運用されていたものである。

下水道処理区域において、汲取便所を水洗便所に改造する資金を貸し付ける制度として運用されてきたものであるが、平成15年4月21日以降は資金の貸付けは行わないこととされた。

平成23年度から下水道事業が地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、本基金は、下水道事業会計に属する定額運用基金として上下水道事業管理者により管理運用されていたが、平成26年9月22日をもって廃止となった。

なお、この制度に代わるものとして、水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度が実施されている。

2 基金の運用状況

当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	25年度末 現 在 高	26年度中増減高		26年度末 現 在 高
		増	減	
貸付金	153,000	0	153,000	0
現金	9,847,000	0	9,847,000	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000	0

平成26年9月開催の平成26年第5回市議会定例会において、基金廃止条例、下水道事業会計資本金の額の減少及び下水道事業会計補正予算の3議案が可決され、本基金は平成26年9月22日に廃止された。

基金が廃止されたことにより、下水道事業会計では、基金の全額1,000万円を基金繰入金（資本的収入）として収入し、一般会計への返還金（資本的支出）として支出された。（貸借対照表では、投資（固定資産）及び固有資本金がそれぞれ1,000万円の減額となる。）

貸付金15万3,000円については、消滅時効期間が経過していないため、下水道事業会計において貸借対照表の未収金に計上されている。

なお、当年度の基金利子1,155円は、下水道事業会計の営業外収益として収入されている。

3 むすび

昭和41年9月30日に設置されて以来、水洗便所の普及に大いに貢献してきた基金であったが、既にその役割を終え、休眠状態であったものを今回廃止し、一般会計に返還されたことにより、今後の資金の有効活用を図ることができるものである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	86
(1)	施設利用状況	86
(2)	建設改良事業状況	87
(3)	職員数及び業務能率	87
2	予算執行状況について	87
(1)	収益的収入	87
(2)	収益的支出	88
(3)	資本的収入	88
(4)	資本的支出	88
(5)	企業債及び一時借入金	89
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	89
(7)	他会計からの補助金	89
3	経営成績（損益計算書）について	90
(1)	医業収益	90
(2)	医業費用	90
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	91
(4)	医業外収益	91
(5)	医業外費用	92
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	92
(7)	特別利益及び特別損失	92
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	92
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	92
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	92
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	93
4	剰余金計算書について	93
(1)	資本金	93
(2)	資本剰余金	93
(3)	利益剰余金	93
5	欠損金処理計算書について	93
6	財政状態（貸借対照表）について	94
(1)	資産	94
(2)	負債	95

(3) 資本	95
7 経営状況に関する分析について	96
(1) 事業分析	96
(2) 財務分析	96
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	97
9 一般会計からの収入金について	98
10 消費税及び地方消費税計算について	98
11 むすび	99

別 表

1 比較損益計算書	102
2 比較貸借対照表	104
3 経営分析比率算式表	106

1 業務概要について

新南陽市民病院は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

当年度及び過去4年間の患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度増減
内科	入院	18,259	18,518	19,548	19,103	16,641	△2,462
	外来	28,874	28,759	29,497	30,565	28,894	△1,671
外科	入院	4,891	4,539	4,215	5,231	4,901	△330
	外来	5,050	4,556	4,447	4,348	4,359	11
整形外科	入院	16,794	16,307	13,571	13,270	12,583	△687
	外来	22,115	23,148	18,499	14,990	15,265	275
眼科	入院	303	115	50	59	50	△9
	外来	5,133	4,397	4,186	3,978	3,302	△676
泌尿器科	入院	3,245	3,343	2,154	3,318	2,867	△451
	外来	11,801	11,861	12,207	12,416	11,329	△1,087
脳神経外科	入院	3,632	4,007	4,319	4,199	4,487	288
	外来	6,173	5,926	6,015	5,875	5,835	△40
合 計	入院	47,124	46,829	43,857	45,180	41,529	△3,651
	一日当たり	129.1	127.9	120.2	123.8	113.8	△10.0
	外来	79,146	78,647	74,851	72,172	68,984	△3,188
	一日当たり	325.7	322.3	305.5	293.4	282.7	△10.7
診療日数	入院	365	366	365	365	365	0
	外来	243	244	245	246	244	△2
病床利用率		86.1	85.3	80.1	82.5	75.9	△6.6
平均在院日数		17.6	16.8	16.4	16.8	19.1	2.3
外来入院患者比率		168.0	167.9	170.7	159.7	166.1	6.4

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は41,529人で3,651人(△8.1%)減少し、一日当たりの入院患者数は113.8人で10.0人の減となっている。延外来患者数は68,984人で3,188人(△4.4%)減少し、一日当たりの外来患者数は282.7人で10.7人の減となっている。

また、病院の病床数150床に対する病床利用率は75.9%となっており前年度に比べ6.6ポイント減少し、平均在院日数は19.1日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
病院改良工事費	8,150,697	新南陽市民病院給水・給湯管バルブ取付工事
資産購入費	61,817,148	措置型デジタル式汎用X線透視診断装置外（計32品）
合 計	69,967,845	

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	対前年度		
				増減	増減率	
職 員 数	172	171	165	△6	△3.5	
内 訳	病院事業職員数	3	3	0	0.0	
	医療公社職員数	169	168	162	△6	△3.6
職員一人 当たり	延入院患者数	255.0	264.2	251.7	△12.5	△4.7
	延外来患者数	435.2	422.1	418.1	△4.0	△0.9
	医 業 収 益	15,092,391	15,799,310	15,972,475	173,165	1.1

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。
 ・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。
 ・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,141,172,000	2,807,413,350	89.4	△333,758,650
医業収益	2,963,738,000	2,642,145,752	89.1	△321,592,248
医業外収益	177,434,000	165,262,474	93.1	△12,171,526
特別利益	0	5,124	—	5,124

収益的収入は、予算額31億4,117万2,000円に対し決算額は28億741万3,350円で、その割合は89.4%となり、予算額に比べ3億3,375万8,650円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,141,172,000	2,944,815,389	93.7	0	196,356,611
医業費用	3,048,865,000	2,853,349,402	93.6	0	195,515,598
医業外費用	89,351,000	87,301,391	97.7	0	2,049,609
特別損失	1,956,000	4,164,596	212.9	0	△2,208,596
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額31億4,117万2,000円に対し決算額は29億4,481万5,389円で、執行率は93.7%となり、1億9,635万6,611円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金1億9,258万8,815円である。

特別損失のうち過年度損益修正損220万9,596円は、前年度決算において未収金とされていたものの調定修正による減額分であるが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	288,682,000	242,982,000	84.2	△45,700,000
企業債	103,200,000	57,500,000	55.7	△45,700,000
出資金	185,482,000	185,482,000	100.0	0

資本的収入は、予算額2億8,868万2,000円に対し決算額は2億4,298万2,000円で、その割合は84.2%となり、予算額に比べ4,570万円の減となっている。

企業債5,750万円は、医療機器整備のために借り入れたものである。

出資金1億8,548万2,000円は、企業債償還元金2億9,598万9,438円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から支出したものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	399,227,000	365,957,283	91.7	0	33,269,717
建設改良費	103,237,000	69,967,845	67.8	0	33,269,155
企業債償還金	295,990,000	295,989,438	100.0	0	562

資本的支出は、予算額3億9,922万7,000円に対し決算額は3億6,595万7,283円で、執行率は91.7%となり、3,326万9,717円が不用額となっている。

建設改良費6,996万7,845円の概要は、「1(2)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億2,297万5,283円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17万8,288円並びに過年度分損益勘定留保資金1億2,279万6,995円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分5,750万円である。予算限度額1億320万円に対し5,750万円が執行されており、執行率は55.7%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.1%で1件5,750万円となっている。

一時借入金については、借入限度額は1億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
建設改良費に充てる ため	103,200,000	57,500,000	55.7	0	57,500,000	△95,000,000
内 病院建設改良工事	103,200,000	0	—	0	0	0
内 医療機器整備		57,500,000	—	0	57,500,000	△95,000,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	30,162,000	26,569,905	88.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	2,807,000	2,885,000	2,729,000	156,000
研究研修費補助金	4,397,000	4,397,000	4,275,000	122,000
合 計	7,204,000	7,282,000	7,004,000	278,000

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		26年度決算額	25年度決算額	対前年度増減額
総収益		2,800,313,169	2,865,980,137	△65,666,968
内訳	医業収益 (A)	2,635,458,335	2,701,682,071	△66,223,736
	医業外収益 (B)	164,849,710	163,945,828	903,882
	特別利益 (C)	5,124	352,238	△347,114
総費用		2,937,893,496	2,962,529,653	△24,636,157
内訳	医業費用 (D)	2,853,266,001	2,873,426,869	△20,160,868
	医業外費用 (E)	80,462,899	88,601,520	△8,138,621
	特別損失 (F)	4,164,596	501,264	3,663,332
医業損益（医業利益又は医業損失） (A-D)		△217,807,666	△171,744,798	△46,062,868
経常損益（経常利益又は経常損失） (G+B-E)		△133,420,855	△96,400,490	△37,020,365
当年度純損益（純利益又は純損失） (H+C-F)		△137,580,327	△96,549,516	△41,030,811
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△1,136,073,385	△1,039,523,869	△96,549,516
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)		△1,273,653,712	△1,136,073,385	△137,580,327

(1) 医業収益

医業収益は26億3,545万8,335円で、その内訳は、入院収益16億7,657万4,231円、外来収益8億2,370万7,451円及びその他医業収益1億3,517万6,653円である。

その他医業収益の主なものは、室料差額収益2,769万4,057円、医療相談収益2,132万1,165円及び救急医療の確保に係る一般会計負担金5,858万3,000円である。

(2) 医業費用

医業費用は28億5,326万6,001円で、その主なものは、医療公社への交付金26億620万7,185円及び減価償却費2億910万3,623円である。

新会計基準の適用により賞与引当金繰入額199万4,000円及び長期前払消費税償却426万1,109円が皆増となっている。

医療公社への交付金は、前年度に比べ365万3,845円（0.1%）増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

なお、病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員13人、看護職員90人、

医療技術職員 36 人、事務職員 17 人及び業務職員（看護補助）10 人の計 166 人である。このうち事務職員 4 人は市職員が兼務しているため、これを除く医療公社職員数は 162 人である。

(単位 円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	937,389,431	35.8	978,256,757	37.3	△40,867,326
	臨時雇賃金	148,600,574	5.7	151,873,949	5.8	△3,273,375
	退職金	26,749,742	1.0	24,589,980	0.9	2,159,762
	福利厚生費	156,123,977	6.0	156,446,339	6.0	△322,362
	計	1,268,863,724	48.4	1,311,167,025	50.0	△42,303,301
旅費交通費	125,480	0.0	358,920	0.0	△233,440	
通信運搬費	4,723,104	0.2	4,880,424	0.2	△157,320	
消耗什器備品費	4,925,045	0.2	5,061,113	0.2	△136,068	
消耗品費	18,510,668	0.7	17,640,912	0.7	869,756	
修繕費	30,281,132	1.2	29,363,424	1.1	917,708	
印刷製本費	1,584,777	0.1	1,296,239	0.0	288,538	
材料費	689,558,893	26.3	674,614,876	25.7	14,944,017	
被服費	765,469	0.0	151,417	0.0	614,052	
燃料費	44,188	0.0	52,266	0.0	△8,078	
光熱水費	88,161,753	3.4	83,860,406	3.2	4,301,347	
賃借料	49,636,736	1.9	45,965,830	1.8	3,670,906	
保険料	34,330	0.0	59,590	0.0	△25,260	
租税公課	820,550	0.0	844,600	0.0	△24,050	
負担金支出	3,792,894	0.1	3,243,728	0.1	549,166	
研究研修費	5,639,919	0.2	5,839,035	0.2	△199,116	
委託費	443,664,055	16.9	428,692,064	16.4	14,971,991	
図書費	4,001,090	0.2	3,427,578	0.1	573,512	
雑費	4,708,456	0.2	3,639,354	0.1	1,069,102	
敷金支出	80,000	0.0	200,000	0.0	△120,000	
小 計	2,619,922,263	100.0	2,620,358,801	100.0	△436,538	
医療公社独自財源 による調整額	△13,715,078		△17,805,461		4,090,383	
合 計	2,606,207,185		2,602,553,340		3,653,845	

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は 2 億 1,780 万 7,666 円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は 1 億 6,484 万 9,710 円で、その主なものは、県補助金 517 万 7,400 円、他会計補助金 728 万 2,000 円、他会計負担金 1 億 4,311 万 6,000 円、長期前受金戻入 321 万 5,370 円及びその他医業外収益 516 万 1,707 円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院補助金 486 万 2,400 円及び新人看護職員研修事業費補助金 31 万 5,000 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの企業債償還利息負担金 5,317 万 6,000 円、高度医療負担金 6,311 万円及びリハビリテーション医療負担金 2,683 万円である。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたものであり、みなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

その他医業外収益の主なものは、駐車場料金 457 万 8,761 円である。

(5) 医業外費用

医業外費用は 8,046 万 2,899 円で、その内訳は、企業債利息 7,992 万 4,591 円及び雑損失 53 万 8,308 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は 1 億 3,342 万 855 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は過年度損益修正益 5,124 円で、これは、過年度分高額療養費の請求額変更による増額分である。

特別損失は 416 万 4,596 円で、その内訳は、過年度損益修正損 220 万 9,596 円及びその他特別損失 195 万 5,000 円である。

過年度損益修正損の主なものは、診療報酬の調定修正による減額分 157 万 6,043 円である。

その他特別損失は賞与引当金繰入額で、新会計基準移行時の引当金不足額（6 月分職員賞与のうち前年度 12 月から 3 月までの労務分の支給額）を計上したものである。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は 1 億 3,758 万 327 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は 11 億 3,607 万 3,385 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額の欄は、新会計基準の適用により、当該事業年度の損益計算以

外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額）を記載する欄として損益計算書の様式に追加された項目である。

その他未処分利益剰余金変動額はなかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は12億7,365万3,712円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は76億1,932万480円で、新会計基準への移行処理として借入資本金の表示区分の変更額44億4,156万4,891円を減じ、一般会計出資金の受入額1億8,548万2,000円を加えた当年度末の資本金残高は、33億6,323万7,589円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は1億3,493万28円で、発生高はなく、新会計基準への移行処理としてみなし償却制度廃止に伴う変更額1億1,103万5,328円を減じた当年度末の資本剰余金残高は、2,389万4,700円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	26年度末	25年度末	増減額	内 訳
受贈財産評価額	22,838,700	24,939,700	△2,101,000	みなし償却制度廃止に伴う変更 △2,101,000
他会計補助金	0	0	0	みなし償却制度廃止に伴う変更 43,000,001
国庫補助金	0	50,376,328	△50,376,328	みなし償却制度廃止に伴う変更 △50,376,328
県補助金	102,000	38,380,000	△38,278,000	みなし償却制度廃止に伴う変更 △38,278,000
その他資本剰余金	954,000	21,234,000	△20,280,000	みなし償却制度廃止に伴う変更 △20,280,000
合 計	23,894,700	134,930,028	△111,035,328	処分額 発生高 △111,035,328 0

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金11億3,607万3,385円に当年度純損失1億3,758万327円を加えた当年度未処理欠損金は12億7,365万3,712円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金12億7,365万3,712円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	6,429,580,983	100.0	6,797,266,897	△367,685,914
1 固定資産	4,471,825,991	69.6	4,632,048,333	△160,222,342
(1) 有形固定資産	4,413,801,341	68.6	4,629,938,472	△216,137,131
(2) 無形固定資産	2,037,051	0.0	2,109,861	△72,810
(3) 投資その他の資産	55,987,599	0.9	0	55,987,599
2 流動資産	1,957,754,992	30.4	2,109,974,371	△152,219,379
(1) 現金預金	1,525,415,668	23.7	1,686,157,078	△160,741,410
(2) 未収金	432,339,324	6.7	423,817,293	8,522,031
繰延勘定	0	0.0	55,244,193	△55,244,193
控除対象外消費税額	0	0.0	55,244,193	△55,244,193
資産合計	6,429,580,983	100.0	6,797,266,897	△367,685,914
負債の部	4,316,102,406	67.1	179,089,774	4,137,012,632
3 固定負債	3,873,097,504	60.2	0	3,873,097,504
(1) 企業債	3,873,097,504	60.2	0	3,873,097,504
4 流動負債	403,974,639	6.3	179,089,774	224,884,865
(1) 企業債	329,977,949	5.1	0	329,977,949
(2) 未払金	72,001,299	1.1	179,089,774	△107,088,475
(3) 引当金	1,994,000	0.0	0	1,994,000
(4) その他流動負債	1,391	0.0	0	1,391
5 繰延収益	39,030,263	0.6	0	39,030,263
(1) 長期前受金	42,245,633	0.7	0	42,245,633
収益化累計額	△3,215,370	△0.1	0	△3,215,370
資本の部	2,113,478,577	32.9	6,618,177,123	△4,504,698,546
6 資本金	3,363,237,589	52.3	7,619,320,480	△4,256,082,891
(1) 固有資本金	405,179,589	6.3	405,179,589	0
(2) 出資金	2,958,058,000	46.0	2,772,576,000	185,482,000
借入資本金	0	0.0	4,441,564,891	△4,441,564,891
7 剰余金	△1,249,759,012	△19.4	△1,001,143,357	△248,615,655
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.4	134,930,028	△111,035,328
(2) 利益剰余金	△1,273,653,712	△19.8	△1,136,073,385	△137,580,327
負債・資本合計	6,429,580,983	100.0	6,797,266,897	△367,685,914

(1) 資産

資産総額は64億2,958万983円で、前年度に比べ3億6,768万5,914円（△5.4%）減少している。その内訳は、固定資産が1億6,022万2,342円、流動資産が1億5,221万9,379円減少し、繰延勘定が5,524万4,193円皆減している。

固定資産の減は、取得により6,478万5,042円、新会計基準の適用に伴う繰延勘定からの振替えにより長期前払消費税が5,598万7,599円増加したものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度廃止に伴う既取得資産の補助金等対応分に係る減価償却分の計上により6,878万9,695円、減価償却により2億910万3,623円、除却により310万1,665円減少したためである。

流動資産の未収金4億3,233万9,324円の主なものは、平成27年2、3月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金3億9,230万7,313円である。

(2) 負債

負債総額は43億1,610万2,406円で、前年度に比べ41億3,701万2,632円(2,310.0%)増加している。その内訳は、固定負債が38億7,309万7,504円、繰延収益が3,903万263円皆増し、流動負債が2億2,488万4,865円増加している。

固定負債は、新会計基準の適用により1年を超えて償還される企業債が38億7,309万7,504円皆増したものである。なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の増は、医療公社への交付金等の未払金が1億708万8,475円減少したものの、新会計基準の適用により1年以内に償還される企業債が3億2,997万7,949円、引当金が199万4,000円、預り金が1,391円皆増したためである。

なお、流動負債の引当金は、賞与引当金199万4,000円で、394万9,000円を計上し、195万5,000円を取り崩したものである。(賞与引当金の計上及び取崩しの事由については、水道事業会計の「8(2)負債」を参照)

繰延収益は、新会計基準の適用により長期前受金(未収益化分)が3,903万263円皆増したものである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
22	21,700,000	433,938,485	4,941,599,286	0	0
23	49,600,000	330,250,625	4,660,948,661	0	0
24	179,500,000	274,377,547	4,566,071,114	0	0
25	152,500,000	277,006,223	4,441,564,891	0	0
26	57,500,000	295,989,438	4,203,075,453	3,873,097,504	329,977,949

(注)・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は21億1,347万8,577円で、前年度に比べ45億469万8,546円(△68.1%)減少している。その内訳は、資本金が42億5,608万2,891円、剰余金が2億4,861万5,655円減少している。

資本金の減は、一般会計出資金の受入れにより出資金が1億8,548万2,000円増加したものの、新会計基準の適用による借入資本金制度の廃止により借入資本金が44億4,156万4,891円皆減したためである。

剰余金のうち資本剰余金1億1,103万5,328円の減は、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止により、国庫補助金が5,037万6,328円皆減し、受贈財産評価額が210万1,000円、県補助金が3,827万8,000円、その他資本剰余金が2,028万円減少したものである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

患者数を前年度と比較すると、延入院患者で3,651人、延外来患者で3,188人減少している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ2,032円(5.3%)増の4万371円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ239円(2.0%)増の1万1,941円となっている。

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入 院	外 来
26年度	診療収益 (A)	1,676,574,231	823,707,451
	延患者数 (B)	41,529	68,984
	一人当たりの診療収益 (A)÷(B)=C	40,371	11,941
25年度	診療収益 (D)	1,732,159,326	844,586,473
	延患者数 (E)	45,180	72,172
	一人当たりの診療収益 (D)÷(E)=F	38,339	11,702
対前年度	診療収益増減 (A)－(D)=G	△55,585,095	△20,879,022
	延患者数増減 (B)－(E)=H	△3,651	△3,188
	一人当たりの診療収益増減 (C)－(F)=I	2,032	239
診療収益増減 Cの内訳	患者数の増減によるもの (F)×(H)÷(J)	△139,975,956	△37,307,289
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B)×(I)÷(K)	84,390,861	16,428,267
	入院 + 外来	△76,464,117	

(注) ・①及び②は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

(2) 財務分析

財務分析指標においては、会計基準の変更による影響のため、当年度の数値と前年度の数値が大きく変動している場合がある。

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は95.3%(前年度96.7%)、医業収支比率は92.4%(前年度94.0%)、経常収支比率は95.5%(前年度96.7%)であり、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、新会計基準の適用により1年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより、ともに484.6%(前年度1,178.2%)と前年度から大きく低下している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも大幅に上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は33.5%（前年度32.0%）、固定資産対長期資本比率は74.2%（前年度70.0%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用により作成されたものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の医業活動の実施による資金の増減）は△4,294万8,930円、投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減）は△6,478万5,042円、財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減）は△5,300万7,438円である。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は1億6,074万1,410円の減少となり、資金期末残高は15億2,541万5,668円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

		(単位 円)
区 分		26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は純損失）	△ 137,580,327
	減価償却費	209,103,623
	引当金の増加額	1,994,000
	長期前払消費税償却	△ 743,406
	長期前受金戻入額	△ 3,215,370
	受取利息及び受取配当金	△ 897,233
	支払利息	79,924,591
	固定資産除却費	3,101,665
	未収金の増加額	△ 8,522,031
	未払金の減少額	△ 107,088,475
	その他流動負債の増加額	1,391
	小計	36,078,428
	利息及び配当額の受取額	897,233
	利息の支払額	△ 79,924,591
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,948,930
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,785,042
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,785,042
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 295,989,438
	一般会計からの出資による収入	185,482,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,007,438
	資金増加額（又は減少額）	△ 160,741,410
	資金期首残高	1,686,157,078
	資金期末残高	1,525,415,668

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は3億9,446万3,000円で、前年度に比べ756万2,000円（2.0%）増加している。

そのうち、収益的収入決算額は2億898万1,000円で、前年度に比べ266万1,000円（△1.3%）減少している。

一方、資本的収入決算額は1億8,548万2,000円で、前年度に比べ1,022万3,000円（5.8%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

区 分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	208,981,000	211,642,000	△2,661,000	△1.3
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	58,583,000	60,337,000	△1,754,000	△2.9
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	58,583,000	60,337,000	△1,754,000	△2.9
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	7,282,000	7,004,000	278,000	4.0
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	4,397,000	4,275,000	122,000	2.9
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	2,885,000	2,729,000	156,000	5.7
他会計負担金				
一般会計負担金	143,116,000	144,301,000	△1,185,000	△0.8
企業債償還利息負担金	53,176,000	56,092,000	△2,916,000	△5.2
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	63,110,000	64,739,000	△1,629,000	△2.5
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	26,830,000	23,470,000	3,360,000	14.3
資本的収入	185,482,000	175,259,000	10,223,000	5.8
出資金				
出資金				
出資金	185,482,000	175,259,000	10,223,000	5.8
企業債償還元金出資金	185,482,000	175,259,000	10,223,000	5.8
合計	394,463,000	386,901,000	7,562,000	2.0
合計の内訳				
負担金	201,699,000	204,638,000	△2,939,000	△1.4
補助金	7,282,000	7,004,000	278,000	4.0
出資金	185,482,000	175,259,000	10,223,000	5.8

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{① 消費税} &= 5,591,817 \text{ 円（課税売上に係る消費税額）} + 217,495 \text{ 円（控除過大調整税額）} \\ &= 5,809,300 \text{ 円（100円未満端数切捨）} \end{aligned}$$

$$\text{② 地方消費税} = 1,567,500 \text{ 円（税率5\%部分は消費税の4分の1相当、税率8\%部分は消費税の63分の17相当、100円未満端数切捨）}$$

$$\textcircled{3} \text{ 納付税額} = \textcircled{1} + \textcircled{2} = 7,376,800 \text{ 円}$$

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月に開設以来、周南西部地域の中核的医療施設として、また、平成16年からは併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められてきた。

開設以来の経営状況は、平成17年度において初めて黒字決算に転じたものの、平成18年度以降は再び赤字決算が続いている。

こうした中、平成21年3月に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）が策定され、平成21年度から平成24年度までの4年間について、経営の効率化を中心に具体的な取り組み等の指針が示され、平成23年度までの3年間は収支目標を達成することができたものの、平成24年度においては、目標を達成するに至らなかった。

さらに、平成25年3月には改革プランの継続プランとして「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」（以下「中期経営プラン」という。）が策定され、平成25年度から平成27年度までの3年間について、経営基盤の強化等への取り組み及び経営指標数値目標（以下「数値目標」という。）が示された。

中期経営プランの中間年度となる当年度は、延入院患者数は前年度に比べ3,651人減の41,529人で、1日平均入院患者数は113.8人で数値目標の126.0人を12.2人も下回り、延外来患者数は前年度に比べ3,188人減の68,984人で、1日平均外来患者数は282.7人で数値目標の325.0人を42.3人も下回り、病床利用率は前年度に比べ6.6ポイント減の75.9%で数値目標の84.0%を8.1ポイントも下回る結果となっている。

経営成績をみると、総収益は28億31万3,169円で、患者数の減少等により、前年度に比べ6,566万6,968円（△2.3%）減少している。また、総費用は29億3,789万3,496円で、減価償却費の減少等により、前年度に比べ2,463万6,157円（△0.8%）減少している。その結果、当年度純損失は1億3,758万327円で、前年度に比べ4,103万811円（42.5%）増加し、中期経営プランの数値目標（当年度純利益9,600万円）を達成することはできなかった。これに前年度繰越欠損金11億3,607万3,385円を加えた当年度未処理欠損金は12億7,365万3,712円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、新会計基準の適用で1年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより、3億7,710万4,244円（△19.5%）減少し15億5,378万353円となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度の1,178.2%から484.6%へ693.6ポイント低下している。また、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度の32.0%から33.5%へとわずかながら改善している。

前年度と同様に常勤の眼科、整形外科医師各1人の減員となるなど厳しい状況の中にあって、内部組織である経営プラン策定委員会でまとめられた中期経営プランの数値目標に係る当年度の実績

値をみると、入院患者1日1人当たりの収益及び外来患者1日1人当たりの収益はいずれも目標値を達成しているものの、数値目標の設定に当たり常勤医師2人の確保を前提にしていたことから、その他の項目ではいずれも目標値が達成されておらず、達成率70%以上(概ね達成)がほとんどで、総合評価においてはある程度達成という低い段階である。

平成27年度は中期経営プランの最終年度となるが、中期経営プランの各数値目標の達成を目指すとともに、今後も、大変厳しい環境の中ではあるが、経営の健全化に向けて、最優先課題である医師の確保や人件費の抑制に努め、質の高い医療の提供と患者サービスの充実を図り、市民病院として地域医療における中核的な役割を果たされるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	2,853,266,001	97.1	2,873,426,869	△20,160,868
(1) 給与費	26,564,402	0.9	27,528,985	△964,583
(2) 経費	2,610,235,202	88.8	2,609,759,063	476,139
(3) 減価償却費	209,103,623	7.1	228,319,436	△19,215,813
(4) 資産減耗費	3,101,665	0.1	7,819,385	△4,717,720
(5) 長期前払消費税償却	4,261,109	0.1	0	4,261,109
4 医業外費用	80,462,899	2.7	88,601,520	△8,138,621
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,924,591	2.7	84,293,800	△4,369,209
(2) 雑損失	538,308	0.0	418,560	119,748
繰延勘定償却	0	0.0	3,889,160	△3,889,160
6 特別損失	4,164,596	0.1	501,264	3,663,332
(1) 過年度損益修正損	2,209,596	0.1	273,195	1,936,401
(2) その他特別損失	1,955,000	0.1	228,069	1,726,931
小 計 (総 費 用)	2,937,893,496	100.0	2,962,529,653	△24,636,157
合 計	2,937,893,496		2,962,529,653	△24,636,157

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,635,458,335	94.1	2,701,682,071	△66,223,736
(1) 入院収益	1,676,574,231	59.9	1,732,159,326	△55,585,095
(2) 外来収益	823,707,451	29.4	844,586,473	△20,879,022
(3) その他医業収益	135,176,653	4.8	124,936,272	10,240,381
3 医業外収益	164,849,710	5.9	163,945,828	903,882
(1) 受取利息及び配当金	897,233	0.0	833,597	63,636
(2) 県補助金	5,177,400	0.2	5,818,400	△641,000
(3) 他会計補助金	7,282,000	0.3	7,004,000	278,000
(4) 他会計負担金	143,116,000	5.1	144,301,000	△1,185,000
(5) 長期前受金戻入	3,215,370	0.1	0	3,215,370
(6) その他医業外収益	5,161,707	0.2	5,988,831	△827,124
5 特別利益	5,124	0.0	352,238	△347,114
(1) 過年度損益修正益	5,124	0.0	352,238	△347,114
小 計 (総 収 益)	2,800,313,169	100.0	2,865,980,137	△65,666,968
当 年 度 純 損 失	137,580,327		96,549,516	41,030,811
合 計	2,937,893,496		2,962,529,653	△24,636,157

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	6,429,580,983	100.0	6,797,266,897	△367,685,914
1 固定資産	4,471,825,991	69.6	4,632,048,333	△160,222,342
(1) 有形固定資産	4,413,801,341	68.6	4,629,938,472	△216,137,131
イ 土地	2,107,960,426	32.8	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,858,152,429	28.9	2,022,753,859	△164,601,430
ハ 構築物	2,992,111	0.0	3,921,592	△929,481
ニ 器械備品	428,337,287	6.7	476,304,415	△47,967,128
ホ 車両	65,093	0.0	65,093	0
ヘ その他有形固定資産	16,293,995	0.3	18,933,087	△2,639,092
(2) 無形固定資産	2,037,051	0.0	2,109,861	△72,810
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
ロ その他無形固定資産	436,851	0.0	509,661	△72,810
(3) 投資その他の資産	55,987,599	0.9	0	55,987,599
イ 長期前払消費税	55,987,599	0.9	0	55,987,599
2 流動資産	1,957,754,992	30.4	2,109,974,371	△152,219,379
(1) 現金預金	1,525,415,668	23.7	1,686,157,078	△160,741,410
(2) 未収金	432,339,324	6.7	423,817,293	8,522,031
繰延勘定	0	0.0	55,244,193	△55,244,193
控除対象外消費税額	0	0.0	55,244,193	△55,244,193
資産合計	6,429,580,983	100.0	6,797,266,897	△367,685,914

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	4,316,102,406	67.1	179,089,774	4,137,012,632
3 固定負債	3,873,097,504	60.2	0	3,873,097,504
(1) 企業債	3,873,097,504	60.2	0	3,873,097,504
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,873,097,504	60.2	0	3,873,097,504
4 流動負債	403,974,639	6.3	179,089,774	224,884,865
(1) 企業債	329,977,949	5.1	0	329,977,949
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	329,977,949	5.1	0	329,977,949
(2) 未払金	72,001,299	1.1	179,089,774	△107,088,475
(3) 引当金	1,994,000	0.0	0	1,994,000
(4) その他流動負債	1,391	0.0	0	1,391
5 繰延収益	39,030,263	0.6	0	39,030,263
(1) 長期前受金	42,245,633	0.7	0	42,245,633
収益化累計額	△3,215,370	△0.1	0	△3,215,370
資本の部	2,113,478,577	32.9	6,618,177,123	△4,504,698,546
6 資本金	3,363,237,589	52.3	7,619,320,480	△4,256,082,891
(1) 固有資本金	405,179,589	6.3	405,179,589	0
(2) 出資金（繰入資本金）	2,958,058,000	46.0	2,772,576,000	185,482,000
借入資本金	0	0.0	4,441,564,891	△4,441,564,891
企業債	0	0.0	4,441,564,891	△4,441,564,891
7 剰余金	△1,249,759,012	△19.4	△1,001,143,357	△248,615,655
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.4	134,930,028	△111,035,328
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	24,939,700	△2,101,000
ロ 県補助金	102,000	0.0	38,380,000	△38,278,000
ハ その他資本剰余金	954,000	0.0	21,234,000	△20,280,000
国庫補助金	0	0.0	50,376,328	△50,376,328
(2) 利益剰余金	△1,273,653,712	△19.8	△1,136,073,385	△137,580,327
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,273,653,712	△19.8	△1,136,073,385	△137,580,327
負債・資本合計	6,429,580,983	100.0	6,797,266,897	△367,685,914

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	2,853,266,001 円
		延入院・外来患者数	110,513
	患者一人当たり収益	医業収益	2,635,458,335 円
		延入院・外来患者数	110,513
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,676,574,231 円
		延入院患者数	41,529
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	823,707,451 円	
	延外来患者数	68,984	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,500,281,682 円	
	延入院・外来患者数	110,513	
病床利用率	延入院患者数	41,529 %	
	延病床数	54,750	
財務分析	総収支比率	総収益	2,800,313,169 %
		総費用	2,937,893,496
	医業収支比率	医業収益	2,635,458,335 %
		医業費用	2,853,266,001
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益	2,800,308,045 %
		医業費用＋医業外費用	2,933,728,900
	流動比率	流動資産	1,957,754,992 %
		流動負債	403,974,639
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,957,754,992 %
		流動負債	403,974,639
自己資本構成比率	自己資本	2,152,508,840 %	
	負債・資本合計	6,429,580,983	
固定資産構成比率	固定資産	4,471,825,991 %	
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	6,429,580,983	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	4,471,825,991 %	
	長期資本	6,025,606,344	
固定比率	固定資産	4,471,825,991 %	
	自己資本	2,152,508,840	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	79,924,591 %	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	4,203,075,453	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	1,273,653,712 %	
	医業収益	2,635,458,335	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(25年度は固有資本金＋出資金(繰入資本金)＋組入資本金＋剰余金)
・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(25年度は資本金＋剰余金＋固定負債)

比 率 算 式 表

26年度	25年度	増減	説 明
25,818	24,486	1,332	
23,847	23,022	825	
40,371	38,339	2,032	
11,941	11,702	239	
22,624	21,957	667	
75.9	82.5	△6.6	
95.3	96.7	△1.4	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
92.4	94.0	△1.6	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
95.5	96.7	△1.2	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
484.6	1,178.2	△693.6	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
484.6	1,178.2	△693.6	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
33.5	32.0	1.5	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
69.6	68.1	1.5	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
74.2	70.0	4.2	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
207.7	212.8	△5.1	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.9	1.9	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
48.3	42.1	6.2	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	112
(1)	施設利用状況	112
(2)	建設改良事業状況	112
(3)	職員数及び業務能率	113
2	予算執行状況について	113
(1)	収益的収入	113
(2)	収益的支出	113
(3)	資本的収入	114
(4)	資本的支出	114
(5)	企業債及び一時借入金	114
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	115
(7)	他会計からの補助金	115
3	経営成績（損益計算書）について	116
(1)	事業収益	116
(2)	事業費用	116
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	117
(4)	事業外収益	118
(5)	事業外費用	118
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	118
(7)	特別利益及び特別損失	118
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	118
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	118
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	118
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	119
4	剰余金計算書について	119
(1)	資本金	119
(2)	資本剰余金	119
(3)	利益剰余金	119
5	欠損金処理計算書について	119
6	財政状態（貸借対照表）について	120
(1)	資産	120
(2)	負債	120

(3) 資本	121
7 経営状況に関する分析について	121
(1) 事業分析	122
(2) 財務分析	122
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	123
9 一般会計からの収入金について	124
10 消費税及び地方消費税計算について	124
11 むすび	124

別 表

1 比較損益計算書	128
2 比較貸借対照表	130
3 経営分析比率算式表	132

1 業務概要について

介護老人保健施設ゆめ風車は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、隣接する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、利用者の「在宅復帰」や「在宅生活支援」を目指し、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、地域の拠点施設として介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

療養室利用者数を前年度と比較すると、延施設入所利用者は18,656人で708人（△3.7%）減少し、一日当たりの利用者数は51.1人で2.0人の減となっている。延短期入所療養介護利用者は1,004人で90人（9.8%）増加し、一日当たりの利用者数は2.8人で0.3人の増となっている。定員60人に対する療養室利用率は、2.8ポイント減少し、89.8%となっている。

また、延通所リハビリテーション利用者数は6,379人で、前年度に比べ288人（△4.3%）減少し、一日当たりの利用者数は26.0人で1.1人の減となっており、利用率は65.1%で2.7ポイント減少している。

（単位 人・日・%）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度増減	
施設入所	延利用者数 ①	18,239	19,227	18,126	19,364	18,656	△708
	一日当たり利用者数	50.0	52.5	49.7	53.1	51.1	△2.0
	サービス日数	365	366	365	365	365	0
短期入所療養介護	延利用者数 ②	1,218	1,098	1,324	914	1,004	90
	一日当たり利用者数	3.3	3.0	3.6	2.5	2.8	0.3
	サービス日数	365	366	365	365	365	0
療養室利用者合計	延利用者数 ①+②	19,457	20,325	19,450	20,278	19,660	△618
	一日当たり利用者数	53.3	55.5	53.3	55.6	53.9	△1.7
療養室利用率	88.8	92.6	88.8	92.6	89.8	△2.8	
通所リハビリテーション	延利用者数 ③	5,924	5,845	6,550	6,667	6,379	△288
	一日当たり利用者数	24.4	24.0	26.7	27.1	26.0	△1.1
	サービス日数	243	244	245	246	245	△1
	利用率	60.9	59.9	66.8	67.8	65.1	△2.7

（注）・療養室利用率 = (①+②) ÷ (60人(定員) × サービス日数) × 100

・通所リハビリテーション利用率 = ③ ÷ (40人(定員) × サービス日数) × 100

・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	金 額	備 考
資産購入費	122,000	車椅子 1台
合 計	122,000	

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区	分	24年度	25年度	26年度	対前年度	
					増減額	増減率
職員数		28	29	30	1	3.4
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	27	28	29	1	3.6
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	694.6	699.2	655.3	△43.9	△6.3
	通所リハビリテーション利用者数	233.9	229.9	212.6	△17.3	△7.5
	事業収益	10,983,100	10,749,333	10,079,634	△669,699	△6.2

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員及び医療公社職員兼務の市職員を除いている。
・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
介護老人保健施設事業収益		356,362,000	313,899,042	88.1	△42,462,958
事業収益		345,396,000	302,820,175	87.7	△42,575,825
事業外収益		10,966,000	10,968,510	100.0	2,510
特別利益		0	110,357	—	110,357

収益的収入は、予算額3億5,636万2,000円に対し決算額は3億1,389万9,042円で、その割合は88.1%となり、予算額に比べ4,246万2,958円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用		356,362,000	339,870,633	95.4	0	16,491,367
事業費用		336,247,000	320,224,798	95.2	0	16,022,202
事業外費用		19,186,000	19,182,093	100.0	0	3,907
特別損失		429,000	463,742	108.1	0	△34,742
予備費		500,000	0	0.0	0	500,000

収益的支出は、予算額3億5,636万2,000円に対し決算額は3億3,987万633円で、執行率は95.4%となり、1,649万1,367円が不用額となっている。

特別損失のうち過年度損益修正損3万5,742円は、前年度決算において未収金とされていたものの調定修正による減額分であるが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	35,081,000	35,076,641	100.0	△4,359
出資金	35,063,000	35,062,136	100.0	△864
その他収入	18,000	14,505	80.6	△3,495

資本的収入は、予算額3,508万1,000円に対し決算額は3,507万6,641円で、その割合は100.0%となり、予算額と比べ4,359円の減となっている。

出資金3,506万2,136円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の3分の1の額を一般会計から支出したものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	58,654,000	57,648,363	98.3	0	1,005,637
建設改良費	1,124,000	122,000	10.9	0	1,002,000
企業債償還元金	57,512,000	57,511,858	100.0	0	142
投資	18,000	14,505	80.6	0	3,495

資本的支出は、予算額5,865万4,000円に対し決算額は5,764万8,363円で、執行率は98.3%となり、100万5,637円が不用額となっている。

建設改良費12万2,000円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

投資1万4,505円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,257万1,722円は、過年度分損益勘定留保資金2,257万1,722円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

企業債の発行はなかった。

一時借入金については、借入限度額2億円で、当年度の執行はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	7,768,000	6,528,132	84.0

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	9,169,000	9,168,808	9,645,749	△476,941
合 計	9,169,000	9,168,808	9,645,749	△476,941

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度増減額
総収益	313,899,042	321,735,294	△7,836,252
内訳			
事業収益 (A)	302,389,013	311,730,646	△9,341,633
事業外収益 (B)	11,399,672	10,004,648	1,395,024
特別利益 (C)	110,357	0	110,357
総費用	339,870,633	332,693,615	7,177,018
内訳			
事業費用 (D)	320,169,462	312,047,211	8,122,251
事業外費用 (E)	19,237,429	20,129,450	△892,021
特別損失 (F)	463,742	516,954	△53,212
事業損益（事業利益又は事業損失） （A－D） (G)	△17,780,449	△316,565	△17,463,884
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)	△25,618,206	△10,441,367	△15,176,839
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)	△25,971,591	△10,958,321	△15,013,270
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)	△241,349,130	△230,390,809	△10,958,321
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K） (L)	△267,320,721	△241,349,130	△25,971,591

(1) 事業収益

事業収益は3億238万9,013円で、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益	243,086,745	249,402,736	△6,315,991
入所者療養費収益	175,833,818	179,771,457	△3,937,639
短期入所者療養費収益	10,173,403	8,901,348	1,272,055
通所者療養費収益	57,079,524	60,729,931	△3,650,407
施設利用料収益	56,484,921	59,247,154	△2,762,233
室料収益	19,844,653	21,069,624	△1,224,971
食材料費収益	36,640,268	38,177,530	△1,537,262
その他事業収益	2,817,347	3,080,756	△263,409
その他事業収益	2,817,347	3,080,756	△263,409
合 計	302,389,013	311,730,646	△9,341,633

(2) 事業費用

事業費用は3億2,016万9,462円で、その主なものは、医療公社への交付金2億6,956万3,917円及び減価償却費4,297万7,079円である。

新会計基準の適用により賞与引当金繰入額43万7,000円が皆増となっている。

医療公社への交付金は、前年度に比べ625万4,417円(2.4%)増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

なお、介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師1人、看護職員8人、介護職員15人、支援相談員1人、介護支援専門員1人、作業療法士3人、薬剤師1人、栄養士1人及び事務職員3人の計34人である。このうち、医師、薬剤師、栄養士及び事務職員各1人は病院事業と兼務、事務職員1人は市職員が兼務しているため、それらを除く医療公社職員数は29人である。

(単位 円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	135,749,443	50.2	130,625,967	49.4	5,123,476
	臨時雇賃金	14,328,556	5.3	19,681,777	7.4	△5,353,221
	退職金	2,485,656	0.9	521,700	0.2	1,963,956
	福利厚生費	23,553,700	8.7	23,150,546	8.8	403,154
	計	176,117,355	65.2	173,979,990	65.9	2,137,365
通信運搬費	994,412	0.4	964,264	0.4	30,148	
消耗什器備品費	1,126,450	0.4	208,352	0.1	918,098	
消耗品費	1,682,591	0.6	1,834,660	0.7	△152,069	
修繕費	2,621,682	1.0	766,361	0.3	1,855,321	
印刷製本費	43,416	0.0	26,250	0.0	17,166	
材料費	33,525,081	12.4	32,985,797	12.5	539,284	
被服費	321,740	0.1	40,582	0.0	281,158	
燃料費	1,055,778	0.4	1,124,296	0.4	△68,518	
光熱水費	16,544,549	6.1	16,820,645	6.4	△276,096	
賃借料	3,902,554	1.4	3,607,685	1.4	294,869	
保険料	126,430	0.0	375,333	0.1	△248,903	
租税公課	0	0.0	8,700	0.0	△8,700	
負担金支出	145,820	0.1	153,400	0.1	△7,580	
研究研修費	232,120	0.1	211,760	0.1	20,360	
委託費	31,433,572	11.6	30,804,426	11.7	629,146	
図書費	89,597	0.0	99,611	0.0	△10,014	
雑費	227,760	0.1	189,579	0.1	38,181	
小 計	270,190,907	100.0	264,201,691	100.0	5,989,216	
医療公社独自財源 による調整額	△626,990		△892,191		265,201	
合 計	269,563,917		263,309,500		6,254,417	

(3) 事業損益 (事業利益又は事業損失)

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は1,778万449円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は1,139万9,672円で、その主なものは、他会計補助金916万8,808円及び長期前受金戻入171万4,577円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたものであり、みなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 事業外費用

事業外費用は1,923万7,429円で、その内訳は、企業債利息1,916万7,588円、介護老人保健施設事業基金繰出金1万4,505円及びその他雑損失5万5,336円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は2,561万8,206円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は過年度損益修正益11万357円で、これは、前年度に未計上であった入所者療養費収益等9万6,707円及び主治医意見書1万3,650円を計上したものである。

特別損失は46万3,742円で、その内訳は、過年度損益修正損3万5,742円及びその他特別損失42万8,000円である。

過年度損益修正損は通所者療養費の調定修正による減額分である。

その他特別損失は賞与引当金繰入額で、新会計基準移行時の引当金不足額（6月分職員賞与のうち前年度12月から3月までの労務分の支給額）を計上したものである。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は2,597万1,591円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は2億4,134万9,130円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額の欄は、新会計基準の適用により、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の

額)を記載する欄として損益計算書の様式に追加された項目である。

その他未処分利益剰余金変動額はなかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は2億6,732万721円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は15億5,725万2,607円で、新会計基準への移行処理として借入資本金の表示区分の変更額11億5,034万8,536円を減じ、一般会計出資金の受入額3,506万2,136円を加えた当年度末の資本金残高は、4億4,196万6,207円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は4,556万8,220円で、新会計基準への移行処理としてみなし償却制度廃止に伴う変更額4,481万5,800円を減じ、当年度の発生高1万4,505円(基金利息の組入)を加えた当年度末の資本剰余金残高は、76万6,925円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	26年度末	25年度末	増減額	内 訳
受贈財産評価額	0	1,815,800	△1,815,800	みなし償却制度廃止に伴う変更 △1,815,800
国庫補助金	0	43,000,000	△43,000,000	みなし償却制度廃止に伴う変更 △43,000,000
その他資本剰余金	766,925	752,420	14,505	基金利息 14,505
合 計	766,925	45,568,220	△44,801,295	処分別 発生高 △44,815,800 14,505

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金2億4,134万9,130円に当年度純損失2,597万1,591円を加えた当年度未処理欠損金は2億6,732万721円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金2億6,732万721円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	1,301,722,973	100.0	1,368,088,403	△66,365,430
1 固定資産	1,228,239,096	94.4	1,289,950,450	△61,711,354
(1) 有形固定資産	1,137,583,794	87.4	1,199,293,378	△61,709,584
(2) 無形固定資産	146,475	0.0	162,750	△16,275
(3) 投資その他の資産	90,508,827	7.0	90,494,322	14,505
2 流動資産	73,483,877	5.6	78,137,953	△4,654,076
(1) 現金預金	28,376,289	2.2	34,989,008	△6,612,719
(2) 未収金	45,107,588	3.5	43,148,945	1,958,643
資産合計	1,301,722,973	100.0	1,368,088,403	△66,365,430
負債の部	1,126,310,562	86.5	6,616,706	1,119,693,856
3 固定負債	1,034,399,386	79.5	0	1,034,399,386
(1) 企業債	1,034,399,386	79.5	0	1,034,399,386
4 流動負債	67,680,733	5.2	6,616,706	61,064,027
(1) 企業債	58,437,292	4.5	0	58,437,292
(2) 未払金	8,806,441	0.7	6,616,706	2,189,735
(3) 引当金	437,000	0.0	0	437,000
5 繰延収益	24,230,443	1.9	0	24,230,443
(1) 長期前受金	25,945,020	2.0	0	25,945,020
収益化累計額	△1,714,577	△0.1	0	△1,714,577
資本の部	175,412,411	13.5	1,361,471,697	△1,186,059,286
6 資本金	441,966,207	34.0	1,557,252,607	△1,115,286,400
(1) 固有資本金	183,773,415	14.1	183,773,415	0
(2) 出資金	258,192,792	19.8	223,130,656	35,062,136
借入資本金	0	0.0	1,150,348,536	△1,150,348,536
7 剰余金	△266,553,796	△20.5	△195,780,910	△70,772,886
(1) 資本剰余金	766,925	0.1	45,568,220	△44,801,295
(2) 利益剰余金	△267,320,721	△20.5	△241,349,130	△25,971,591
負債・資本合計	1,301,722,973	100.0	1,368,088,403	△66,365,430

(1) 資産

資産総額は13億172万2,973円で、前年度に比べ6,636万5,430円（△4.9％）減少している。
その内訳は、固定資産が6,171万1,354円、流動資産が465万4,076円減少している。

固定資産の減は、取得により12万2,000円、基金積立により1万4,505円増加したものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度廃止に伴う既取得資産の補助金等対応分に係る減価償却分の計上により1,887万780円、減価償却により4,297万7,079円減少したためである。

固定資産の投資その他の資産9,050万8,827円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の未収金4,510万7,588円の主なものは、平成27年2、3月分の介護報酬である。

(2) 負債

負債総額は11億2,631万562円で、前年度に比べ11億1,969万3,856円（16,922.2％）増加

している。その内訳は、固定負債が10億3,439万9,386円、繰延収益が2,423万443円皆増し、流動負債が6,106万4,027円増加している。

固定負債は、新会計基準の適用により1年を超えて償還される企業債が10億3,439万9,386円皆増したものである。なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増は、新会計基準の適用により1年以内に償還される企業債が5,843万7,292円、引当金が43万7,000円皆増し、医療公社への交付金等の未払金が218万9,735円増加したものである。

なお、流動負債の引当金は、賞与引当金43万7,000円で、86万5,000円を計上し、42万8,000円を取り崩したものである。(賞与引当金の計上及び取崩しの事由については、水道事業会計の「8(2)負債」を参照)

繰延収益は、新会計基準の適用により長期前受金(未収益化分)が2,423万443円皆増したものである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
22	0	53,964,043	1,317,486,802	0	0
23	0	54,828,458	1,262,658,344	0	0
24	0	55,707,717	1,206,950,627	0	0
25	0	56,602,091	1,150,348,536	0	0
26	0	57,511,858	1,092,836,678	1,034,399,386	58,437,292

(注)・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は1億7,541万2,411円で、前年度に比べ11億8,605万9,286円(△87.1%)減少している。その内訳は、資本金が11億1,528万6,400円、剰余金が7,077万2,886円減少している。

資本金の減は、一般会計出資金の受入れにより出資金が3,506万2,136円増加したものの、新会計基準の適用による借入資本金制度の廃止により借入資本金が11億5,034万8,536円皆減したためである。

剰余金の減のうち資本剰余金4,480万1,295円の減は、基金利息の組入により1万4,505円増加したものの、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止により、受贈財産評価額が181万5,800円、国庫補助金が4,300万円皆減したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

利用者を前年度と比較すると、延入所者で708人、延通所者で288人減少し、延短期入所者で90人増加している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ141円（1.5%）増の9,425円で、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ394円（4.0%）増の1万133円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ161円（△1.8%）減の8,948円となっている。

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益及び通所者療養費収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者
26年度	療養費収益 ④	175,833,818	10,173,403	57,079,524
	延利用者数 ⑤	18,656	1,004	6,379
	一人当たりの療養費収益 ④÷⑤=⑥	9,425	10,133	8,948
25年度	療養費収益 ⑦	179,771,457	8,901,348	60,729,931
	延利用者数 ⑧	19,364	914	6,667
	一人当たりの療養費収益 ⑦÷⑧=⑨	9,284	9,739	9,109
対前年度	療養費収益増減 ④-⑦=⑩	△3,937,639	1,272,055	△3,650,407
	延利用者数増減 ⑤-⑧=⑪	△708	90	△288
	一人当たりの療養費収益増減 ⑥-⑨=⑫	141	394	△161
事業収益増減 ⑬の内訳	利用者数の増減によるもの ⑤×⑪÷⑫	△6,572,929	876,500	△2,623,402
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの ⑥×⑫÷⑬	2,635,290	395,555	△1,027,005
	入所者+短期入所者+通所者	△6,315,991		

(注) ・⑩及び⑫は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

(2) 財務分析

財務分析指標においては、会計基準の変更による影響のため、当年度の数値と前年度の数値が大きく変動している場合がある。

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は92.4%（前年度96.7%）、事業収支比率は94.4%（前年度99.9%）、経常収支比率は92.5%（前年度96.9%）であり、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、新会計基準の適用により1年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより、ともに108.6%（前年度1,180.9%）と前年度から大きく低下している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は15.3%（前年度15.4%）で、固定資産対長期資本比率は99.5%（前年度94.7%）

である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度とほとんど同じである。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされており、その範囲内である。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用により作成されたものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の事業活動の実施による資金の増減）は1,595万9,003円、投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減）は△13万6,505円、財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達による資金の増減）は△2,243万5,217円である。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は661万2,719円の減少となり、資金期末残高は2,837万6,289円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

		(単位 円)
区 分	26年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）		△25,971,591
減価償却費		42,977,079
引当金の増加額		437,000
長期前受金戻入額		△1,714,577
受取利息及び受取配当金		△22,005
支払利息		19,167,588
未収金の増加額		△1,958,643
未払金の増加額		2,189,735
小計		35,104,586
利息及び配当額の受取額		22,005
利息の支払額		△19,167,588
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,959,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△122,000
基金の運用による収入の投資		△14,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△57,511,858
基金積立による収入		14,505
一般会計からの出資による収入		35,062,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,435,217
資金増加額（又は減少額）		△6,612,719
資金期首残高		34,989,008
資金期末残高		28,376,289

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は4,423万944円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入決算額は916万8,808円で、前年度に比べ47万6,941円（△4.9%）減少している。

一方、資本的収入決算額は3,506万2,136円で、前年度に比べ47万6,941円（1.4%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

区 分		26年度決算額	25年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		9,168,808	9,645,749	△476,941	△4.9
事業外収益					
他会計補助金					
一般会計補助金		9,168,808	9,645,749	△476,941	△4.9
企業債償還利息補助金		9,168,808	9,645,749	△476,941	△4.9
資本的収入		35,062,136	34,585,195	476,941	1.4
出資金					
他会計出資金					
一般会計出資金		35,062,136	34,585,195	476,941	1.4
企業債償還元金出資金		35,062,136	34,585,195	476,941	1.4
合 計		44,230,944	44,230,944	0	0.0
合計の内訳	負担金	0	0	0	-
	補助金	9,168,808	9,645,749	△476,941	△4.9
	出資金	35,062,136	34,585,195	476,941	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。本事業における前々年度（平成24年度）の課税売上高は479万7,789円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。なお、当年度の課税売上高は541万9,409円であった。

11 むすび

介護老人保健施設ゆめ風車は、利用者の在宅復帰、在宅生活支援を目指した施設として平成16年4月に開設して以来、併設する市民病院と連携し、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう努められてきた。

業務実績をみると、療養室利用は、当年度の一日当たりの利用者数が、施設入所では前年度に比べ2.0人減の51.1人、短期入所療養介護では前年度に比べ0.3人増の2.8人、合計では前年度に比べ1.7人減の53.9人となっている。その結果、定員60人に対する療養室利用率は前年度に比べ2.8ポイント下回り89.8%となっている。

また、通所リハビリテーション利用は、当年度の一日当たりの利用者数が、前年度に比べ1.1人減の26.0人となり、定員40人に対する利用率は前年度に比べ2.7ポイント下回り65.1%となっている。

経営成績をみると、総収益は3億1,389万9,042円で、前年度に激減した短期入所療養介護利用者は増加したものの、施設入所利用者及び通所リハビリテーション利用者の減少により、前年度に比べ783万6,252円(△2.4%)減少している。また、総費用は3億3,987万633円で、前年度に比べ717万7,018円(2.2%)増加している。その結果、当年度純損失は2,597万1,591円で、前年度に比べ1,501万3,270円(137.0%)増加し、これに前年度繰越欠損金2億4,134万9,130円を加えた当年度未処理欠損金は2億6,732万721円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、新会計基準の適用で1年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどにより、6,571万8,103円減少し580万3,144円となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度の1,180.9%から108.6%へ1,072.3ポイント低下している。また、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度の15.4%から15.3%へとほぼ横ばいである。

本施設は、要介護者のうち病状が安定期にある者に対し、介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とした施設であり、入所施設ベッド数は60床と少なく、事業収益の大幅な増加は見込めない状況にあり、厳しい経営状況が続くと予想される。

今後は、病院や居宅介護支援事業所などとの連携強化による施設利用率の向上を図り、当年度に利用者数が減少した施設入所及び通所リハビリテーションについて、原因を分析し利用促進を図るとともに経営の健全化、財政基盤の強化を図り、利用者の自立支援を目指した質の高い介護サービスの提供に努められるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	320,169,462	94.2	312,047,211	8,122,251
(1) 給与費	6,522,221	1.9	6,923,407	△401,186
(2) 経費	270,670,162	79.6	264,168,824	6,501,338
(3) 減価償却費	42,977,079	12.6	40,790,987	2,186,092
資産減耗費	0	0.0	163,993	△163,993
4 事業外費用	19,237,429	5.7	20,129,450	△892,021
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,167,588	5.6	20,077,355	△909,767
(2) 繰出金	14,505	0.0	18,000	△3,495
(3) 雑損失	55,336	0.0	34,095	21,241
6 特別損失	463,742	0.1	516,954	△53,212
(1) 過年度損益修正損	35,742	0.0	516,954	△481,212
(2) その他特別損失	428,000	0.1	0	428,000
小 計 (総 費 用)	339,870,633	100.0	332,693,615	7,177,018
合 計	339,870,633		332,693,615	7,177,018

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	302,389,013	96.3	311,730,646	△9,341,633
(1) 施設療養費収益	243,086,745	77.4	249,402,736	△6,315,991
(2) 施設利用料収益	56,484,921	18.0	59,247,154	△2,762,233
(3) その他事業収益	2,817,347	0.9	3,080,756	△263,409
3 事業外収益	11,399,672	3.6	10,004,648	1,395,024
(1) 受取利息及び配当金	22,005	0.0	25,288	△3,283
(2) 他会計補助金	9,168,808	2.9	9,645,749	△476,941
(3) 長期前受金戻入	1,714,577	0.5	0	1,714,577
(4) その他事業外収益	494,282	0.2	333,611	160,671
5 特別利益	110,357	0.0	0	110,357
(1) 過年度損益修正益	110,357	0.0	0	110,357
小 計 (総 収 益)	313,899,042	100.0	321,735,294	△7,836,252
当 年 度 純 損 失	25,971,591		10,958,321	15,013,270
合 計	339,870,633		332,693,615	7,177,018

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	1,301,722,973	100.0	1,368,088,403	△66,365,430
1 固定資産	1,228,239,096	94.4	1,289,950,450	△61,711,354
(1) 有形固定資産	1,137,583,794	87.4	1,199,293,378	△61,709,584
イ 土地	543,374,324	41.7	543,374,324	0
ロ 建物	587,016,923	45.1	645,848,049	△58,831,126
ハ 器械備品	4,085,963	0.3	4,767,945	△681,982
ニ 車両	3,106,584	0.2	5,303,060	△2,196,476
(2) 無形固定資産	146,475	0.0	162,750	△16,275
イ その他無形固定資産	146,475	0.0	162,750	△16,275
(3) 投資その他の資産	90,508,827	7.0	90,494,322	14,505
イ 基金	90,508,827	7.0	90,494,322	14,505
2 流動資産	73,483,877	5.6	78,137,953	△4,654,076
(1) 現金預金	28,376,289	2.2	34,989,008	△6,612,719
(2) 未収金	45,107,588	3.5	43,148,945	1,958,643
資産合計	1,301,722,973	100.0	1,368,088,403	△66,365,430

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	1,126,310,562	86.5	6,616,706	1,119,693,856
3 固定負債	1,034,399,386	79.5	0	1,034,399,386
(1) 企業債	1,034,399,386	79.5	0	1,034,399,386
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,034,399,386	79.5	0	1,034,399,386
4 流動負債	67,680,733	5.2	6,616,706	61,064,027
(1) 企業債	58,437,292	4.5	0	58,437,292
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,437,292	4.5	0	58,437,292
(2) 未払金	8,806,441	0.7	6,616,706	2,189,735
(3) 引当金	437,000	0.0	0	437,000
5 繰延収益	24,230,443	1.9	0	24,230,443
(1) 長期前受金	25,945,020	2.0	0	25,945,020
収益化累計額	△1,714,577	△0.1	0	△1,714,577
資本の部	175,412,411	13.5	1,361,471,697	△1,186,059,286
6 資本金	441,966,207	34.0	1,557,252,607	△1,115,286,400
(1) 固有資本金	183,773,415	14.1	183,773,415	0
(2) 出資金（繰入資本金）	258,192,792	19.8	223,130,656	35,062,136
借入資本金	0	0.0	1,150,348,536	△1,150,348,536
企業債	0	0.0	1,150,348,536	△1,150,348,536
7 剰余金	△266,553,796	△20.5	△195,780,910	△70,772,886
(1) 資本剰余金	766,925	0.1	45,568,220	△44,801,295
イ その他資本剰余金	766,925	0.1	752,420	14,505
受贈財産評価額	0	0.0	1,815,800	△1,815,800
国庫補助金	0	0.0	43,000,000	△43,000,000
(2) 利益剰余金	△267,320,721	△20.5	△241,349,130	△25,971,591
イ 当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	△267,320,721	△20.5	△241,349,130	△25,971,591
負債・資本合計	1,301,722,973	100.0	1,368,088,403	△66,365,430

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{320,169,462}{26,039}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{302,389,013}{26,039}$ 円
	入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{175,833,818}{18,656}$ 円
	短期入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{10,173,403}{1,004}$ 円
	通所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{57,079,524}{6,379}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{19,660}{21,900}$ %
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{313,899,042}{339,870,633}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{302,389,013}{320,169,462}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{313,788,685}{339,406,891}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{73,483,877}{67,680,733}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{73,483,877}{67,680,733}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{199,642,854}{1,301,722,973}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	$\frac{1,228,239,096}{1,301,722,973}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{1,228,239,096}{1,234,042,240}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{1,228,239,096}{199,642,854}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{19,167,588}{1,092,836,678}$ %
累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{267,320,721}{302,389,013}$ %	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(25年度は固有資本金＋出資金(繰入資本金)＋組入資本金＋剰余金)
・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(25年度は資本金＋剰余金＋固定負債)

比 率 算 式 表

26年度	25年度	増減	説 明
12,296	11,581	715	
11,613	11,569	44	
9,425	9,284	141	
10,133	9,739	394	
8,948	9,109	△161	
89.8	92.6	△2.8	
92.4	96.7	△4.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
94.4	99.9	△5.5	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
92.5	96.9	△4.4	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
108.6	1,180.9	△1,072.3	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
108.6	1,180.9	△1,072.3	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
15.3	15.4	△0.1	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.4	94.3	0.1	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
99.5	94.7	4.8	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
615.2	611.0	4.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.7	0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
88.4	77.4	11.0	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

徳山モーターボート競走事業会計

徳山モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	138
(1)	開催状況	138
(2)	利用状況	139
(3)	舟券発売状況	140
(4)	建設改良事業状況	140
(5)	職員数及び業務能率	141
2	予算執行状況について	141
(1)	収益的収入	141
(2)	収益的支出	141
(3)	資本的収入	142
(4)	資本的支出	142
(5)	企業債及び一時借入金	142
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	143
3	経営成績（損益計算書）について	143
(1)	営業収益	144
(2)	営業費用	145
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	146
(4)	営業外収益	146
(5)	営業外費用	147
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	147
(7)	特別利益及び特別損失	147
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	147
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	147
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	147
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	147
4	剰余金計算書について	148
(1)	資本金	148
(2)	資本剰余金	148
(3)	利益剰余金	148
5	剰余金処分計算書（案）について	148
6	財政状態（貸借対照表）について	149
(1)	資産	149

(2) 負債	150
(3) 資本	151
7 経営状況に関する分析について	151
(1) 事業分析	152
(2) 財務分析	152
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	152
9 一般会計への繰出金について	154
10 消費税及び地方消費税計算について	154
11 むすび	154

別 表

1 比較損益計算書	158
2 比較貸借対照表	160
3 発売形態別事業分析表	162
4 経営分析比率算式表	164

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的とし、昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走の収益をもって、本市の都市基盤整備及び財政基盤強化に寄与してきた。

平成21年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、財務事務に関しては、地方公営企業法を適用している。

さらに、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、モーターボート競走事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することとなった。

なお、場間場外発売事務受託による舟券発売金及び舟券払戻金については、流動負債の預り金で経理されている。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の本場、本場外向発売所「すなっちや徳山」（以下「本場外向」という。）、前売専用場外発売場（以下「オラレ徳山」という。）、呉場外発売場（以下「呉場外」という。）、電話投票及び主催事業の場間場外発売場（以下「協力他場」という。）の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	対前年度		
				増減	増減率	
主催事業 A	本場	168	186	192	6	3.2
	本場外向	168	186	192	6	3.2
	オラレ徳山	168	186	192	6	3.2
	呉場外	168	186	192	6	3.2
	電話投票	168	186	192	6	3.2
	協力他場	159	154	175	21	13.6
受託事業 B	本場	190	234	233	△1	△0.4
	本場外向	354	360	359	△1	△0.3
	オラレ徳山	354	360	359	△1	△0.3
	呉場外	347	354	350	△4	△1.1
併用発売 C	本場	145	172	179	7	4.1
	本場外向	168	186	192	6	3.2
	オラレ徳山	168	186	192	6	3.2
	呉場外	168	186	192	6	3.2
開場日数 A+B-C	本場	213	248	246	△2	△0.8
	本場外向	354	360	359	△1	△0.3
	オラレ徳山	354	360	359	△1	△0.3
	呉場外	347	354	350	△4	△1.1

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は192日で、前年度に比べ6日増加している。開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、GⅠ競走、GⅡ競走ともに6日で前年度と変わらず、一般競走は180日で6日の増となっている。なお、一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は233日で1日の減、本場外向及びオラレ徳山はいずれも359日で1日の減、呉場外は350日で4日の減となっている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	205,917	193,716	177,904	△15,812	△8.2
延利用者数	本場外向	155,224	206,225	241,064	34,839	16.9
	オラレ徳山	27,303	35,381	45,576	10,195	28.8
	呉場外	177,901	194,610	197,411	2,801	1.4
	電話投票	2,145,768	2,433,074	2,865,403	432,329	17.8
	協力他場	2,601,227	1,678,120	1,864,973	186,853	11.1

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は177,904人で、前年度に比べ15,812人(△8.2%)減少している。また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は241,064人で34,839人の増、オラレ徳山は45,576人で10,195人の増、呉場外は197,411人で2,801人の増、電話投票は2,865,403人で432,329人の増、協力他場は1,864,973人で186,853人の増となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	213,926	229,024	197,900	△31,124	△13.6
	本場外向	579,441	627,282	668,340	41,058	6.5
	オラレ徳山	91,433	101,110	122,734	21,624	21.4
	呉場外	570,361	587,279	543,276	△44,003	△7.5

(注) ・主催事業との併用発売日における利用者は、主催事業の入場者又は利用者として重複する場合もある。
・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は197,900人で31,124人の減、本場外向は668,340人で41,058人の増、オラレ徳山は122,734人で21,624人の増、呉場外は543,276人で44,003人の減となっている。

(3) 舟券発売状況

事業及び発売形態別の舟券発売金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,918,410,600	2,171,006,900	△252,596,300	△11.6
	受託事業	1,302,237,200	1,546,548,900	△244,311,700	△15.8
	合 計	3,220,647,800	3,717,555,800	△496,908,000	△13.4
本場外向	主催事業	800,027,900	818,006,300	△17,978,400	△2.2
	受託事業	5,798,892,400	5,679,113,900	119,778,500	2.1
	合 計	6,598,920,300	6,497,120,200	101,800,100	1.6
オラレ徳山	主催事業	174,682,000	183,804,200	△9,122,200	△5.0
	受託事業	816,308,100	743,127,900	73,180,200	9.8
	合 計	990,990,100	926,932,100	64,058,000	6.9
呉場外	主催事業	707,406,600	784,324,900	△76,918,300	△9.8
	受託事業	2,534,774,000	2,949,019,200	△414,245,200	△14.0
	合 計	3,242,180,600	3,733,344,100	△491,163,500	△13.2
電話投票	主催事業	16,515,380,500	13,542,964,400	2,972,416,100	21.9
協力他場	主催事業	7,129,786,900	6,959,609,300	170,177,600	2.4
合 計	主催事業	27,245,694,500	24,459,716,000	2,785,978,500	11.4
	受託事業	10,452,211,700	10,917,809,900	△465,598,200	△4.3
	合 計	37,697,906,200	35,377,525,900	2,320,380,300	6.6

発売形態別に舟券発売金額を前年度と比較すると、本場は32億2,064万7,800円で4億9,690万8,000円の減、本場外向は65億9,892万300円で1億180万100円の増、オラレ徳山は9億9,099万100円で6,405万8,000円の増、呉場外は32億4,218万600円で4億9,116万3,500円の減、電話投票は165億1,538万500円で29億7,241万6,100円の増、協力他場は71億2,978万6,900円で1億7,017万7,600円の増となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	87,417,360	競艇場仮設審判棟建設主体工事外 (計4件)
委託料	60,561,640	競艇場大時計渡橋改修に伴う地質調査業務委託外 (計8件)
手数料	1,018,000	計画通知書 (新スタンド等整備工事) 外 (計3件)
船舶	756,000	ペアボート
器具備品	41,588,320	競艇場仮設審判棟カメラ機器外 (計13件)
リース資産購入費	84,215,928	T 8 端末機器賃貸借3月分外 (計60件)
合 計	275,557,248	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		24年度	25年度	26年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数		21	21	22	1	4.8	
内 訳	損益勘定	21	21	22	1	4.8	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	1,315,288,657	1,164,748,381	1,238,440,659	73,692,278	6.3
		受託事業	520,269,181	519,895,710	475,100,532	△44,795,178	△8.6
		合 計	1,835,557,838	1,684,644,091	1,713,541,191	28,897,100	1.7
	営業収益	1,411,067,135	1,259,810,980	1,325,189,459	65,378,479	5.2	

(注) ・職員数は、特別職（嘱託職員）を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	29,655,281,000	29,186,221,540	98.4	△469,059,460
営業収益	29,626,995,000	29,156,184,732	98.4	△470,810,268
営業外収益	28,285,000	30,036,808	106.2	1,751,808
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

収益的収入は、予算額296億5,528万1,000円に対し決算額は291億8,622万1,540円で、その割合は98.4%となり、予算額に比べ4億6,905万9,460円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	29,108,532,000	28,240,752,224	97.0	0	867,779,776
営業費用	28,992,136,799	28,140,208,746	97.1	0	851,928,053
営業外費用	13,115,000	7,263,277	55.4	0	5,851,723
特別損失	93,280,201	93,280,201	100.0	0	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額291億853万2,000円に対し決算額は282億4,075万2,224円で、執行率は97.0%となり、8億6,777万9,776円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の実施費 7 億 4,415 万 2,532 円、場間場外発売受託業務費（呉）3,878 万 7,118 円及び場間場外発売受託業務費（外向）1,949 万 730 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	858,000,000	0	0.0	△858,000,000
企業債	858,000,000	0	0.0	△858,000,000

資本的収入は、予算額 8 億 5,800 万円に対し決算額は 0 円であった。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,926,109,400	406,416,679	21.1	670,032,000	849,660,721
建設改良費	1,207,049,400	275,557,248	22.8	670,032,000	261,460,152
企業債償還金	719,060,000	130,859,431	18.2	0	588,200,569

資本的支出は、予算額 19 億 2,610 万 9,400 円に対し決算額は 4 億 641 万 6,679 円で、執行率は 21.1%となり、翌年度繰越額 6 億 7,003 万 2,000 円を除いた 8 億 4,966 万 721 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は、新中央スタンド等整備事業 6 億 5,003 万 2,000 円及び発送信号用時計等更新事業 2,000 万円である。

不用額の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 1 億 683 万 2,400 円及び営業設備費 1 億 5,462 万 7,752 円並びに企業債償還金 5 億 8,820 万 569 円である。

建設改良費 2 億 7,555 万 7,248 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億 641 万 6,679 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,729 万 8,502 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,825 万 8,746 円及び減債積立金 1 億 3,085 万 9,431 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行はなかった。

一時借入金については、限度額の5億円に対して、当年度中における借入残高最高額は413万1,420円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	354,869,000	347,278,445	97.9
交 際 費	100,000	25,800	25.8

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度増減額	
総収益	29,183,758,121	26,468,462,074	2,715,296,047	
内訳	営業収益 ㉑	29,154,168,091	26,456,030,584	2,698,137,507
	営業外収益 ㉒	29,590,030	12,431,490	17,158,540
	特別利益 ㉓	0	0	0
総費用	28,255,587,307	25,771,173,475	2,484,413,832	
内訳	営業費用 ㉔	27,794,570,329	25,542,356,459	2,252,213,870
	営業外費用 ㉕	367,736,777	214,453,371	153,283,406
	特別損失 ㉖	93,280,201	14,363,645	78,916,556
営業損益 (営業利益又は営業損失) ㉑-㉔	㉑	1,359,597,762	913,674,125	445,923,637
経常損益 (経常利益又は経常損失) ㉑+㉒-㉕	㉑	1,021,451,015	711,652,244	309,798,771
当年度純損益 (純利益又は純損失) ㉑+㉓-㉖	㉑	928,170,814	697,288,599	230,882,215
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) ㉑	㉑	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ㉑	㉑	170,418,591	0	170,418,591
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) ㉑+㉑+㉑	㉑	1,098,589,405	697,288,599	401,300,806

(1) 営業収益

営業収益は291億5,416万8,091円で、その内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	27,245,694,500	24,459,716,000	2,785,978,500	11.4
舟券発売収益	27,245,694,500	24,459,716,000	2,785,978,500	11.4
受託収益	1,784,924,665	1,870,984,937	△86,060,272	△4.6
場間場外発売事務受託収益	1,784,924,665	1,870,984,937	△86,060,272	△4.6
その他の営業収益	123,548,926	125,329,647	△1,780,721	△1.4
入場料収益	24,229,865	24,846,562	△616,697	△2.5
端数計算収益	76,425,765	64,922,335	11,503,430	17.7
投票事故収入	14,110	2,030	12,080	595.1
時効収益	20,613,650	30,794,170	△10,180,520	△33.1
雑収益	2,265,536	4,764,550	△2,499,014	△52.5
合 計	29,154,168,091	26,456,030,584	2,698,137,507	10.2

なお、営業収益の主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,918,410,600	2,171,006,900	△252,596,300	△11.6
本場外向	800,027,900	818,006,300	△17,978,400	△2.2
オラレ徳山	174,682,000	183,804,200	△9,122,200	△5.0
呉場外	707,406,600	784,324,900	△76,918,300	△9.8
電話投票	16,515,380,500	13,542,964,400	2,972,416,100	21.9
協力他場	7,129,786,900	6,959,609,300	170,177,600	2.4
合 計	27,245,694,500	24,459,716,000	2,785,978,500	11.4

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ27億8,597万8,500円(11.4%)増加している。増減の主なものは、本場が2億5,259万6,300円(△11.6%)の減、呉場外が7,691万8,300円(△9.8%)の減、電話投票が29億7,241万6,100円(21.9%)の増、協力他場が1億7,017万7,600円(2.4%)の増である。本場、呉場外等は減少しているものの、電話投票が大幅に増加しており、全体の収益を増加させた要因となっている。

(2) 営業費用

営業費用は277億9,457万329円で、その内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	26,117,253,139	23,678,826,884	2,438,426,255	10.3
実施費(外向)	53,649,263	53,135,660	513,603	1.0
実施費(呉)	236,975,457	252,810,884	△15,835,427	△6.3
実施費(オラレ)	24,790,382	21,812,666	2,977,716	13.7
場間場外発売受託業務費	195,126,007	213,245,154	△18,119,147	△8.5
場間場外発売受託業務費(外向)	111,498,800	145,106,341	△33,607,541	△23.2
場間場外発売受託業務費(呉)	309,071,025	348,495,286	△39,424,261	△11.3
場間場外発売受託業務費(オラレ)	13,090,209	12,532,603	557,606	4.4
総係費	411,017,526	530,755,373	△119,737,847	△22.6
総係費(呉)	71,381,449	75,723,623	△4,342,174	△5.7
減価償却費	248,017,072	206,793,287	41,223,785	19.9
資産減耗費	2,700,000	3,118,698	△418,698	△13.4
合 計	27,794,570,329	25,542,356,459	2,252,213,870	8.8

営業費用は、前年度に比べ22億5,221万3,870円(8.8%)増加しているが、これは実施費が24億3,842万6,255円増加したことが主な要因である。

減価償却費の増4,122万3,785円の主な要因は、新会計基準の適用によりリース資産分5,030万6,475円が皆増したものである。

なお、主催事業の舟券払戻金202億659万3,825円(前年度181億6,114万6,875円)及び投票無効返還金3億356万9,400円(前年度2億4,485万3,500円)を除いた性質別費用明細は、次表のとおりである。

性質別費用明細比較表

(単位 円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
報酬	64,364,864	0.9	68,742,749	1.0	△4,377,885
給料	95,442,144	1.3	89,297,088	1.3	6,145,056
職員手当等	58,797,272	0.8	66,274,241	0.9	△7,476,969
賞与引当金繰入額	11,767,000	0.2	0	0.0	11,767,000
法定福利費	28,552,143	0.4	25,683,807	0.4	2,868,336
退職給付費	12,050,000	0.2	0	0.0	12,050,000
社会保険料	27,055,284	0.4	28,087,165	0.4	△1,031,881
賃金	100,338,220	1.4	111,023,918	1.6	△10,685,698
報償費	90,312,717	1.2	70,422,742	1.0	19,889,975
選手費	940,335,630	12.9	937,330,385	13.1	3,005,245
旅費交通費	5,527,750	0.1	6,075,973	0.1	△548,223
交際費	24,630	0.0	10,000	0.0	14,630
備消耗品費	41,291,576	0.6	58,951,855	0.8	△17,660,279
舟艇費	96,529,450	1.3	90,940,670	1.3	5,588,780
燃料費	514,719	0.0	632,733	0.0	△118,014
印刷製本費	51,836,177	0.7	51,286,457	0.7	549,720
水道光熱費	135,605,642	1.9	143,593,428	2.0	△7,987,786
修繕費	76,346,862	1.0	218,159,741	3.1	△141,812,879
医薬材料費	375,847	0.0	213,257	0.0	162,590
通信費	37,979,458	0.5	62,042,652	0.9	△24,063,194
発送費	77,502	0.0	65,445	0.0	12,057
広告宣伝費	383,279,942	5.3	334,112,774	4.7	49,167,168
支払手数料	41,944,160	0.6	41,631,378	0.6	312,782
損害保険料	524,801	0.0	564,811	0.0	△40,010
委託料	2,748,455,684	37.7	2,574,645,950	36.1	173,809,734
賃借料	518,493,852	7.1	589,012,087	8.3	△70,518,235
支払家賃	178,370,485	2.4	205,643,485	2.9	△27,273,000
原材料費	0	0.0	45,406	0.0	△45,406
負担金	257,724,247	3.5	190,706,904	2.7	67,017,343
交付金	1,005,681,166	13.8	937,498,650	13.1	68,182,516
補助金	1,017,533	0.0	1,014,627	0.0	2,906
補償金	21,000,000	0.3	21,000,000	0.3	0
補填金	26,200	0.0	7,650	0.0	18,550
租税公課	140,100	0.0	37,800	0.0	102,300
雑費	1,906,975	0.0	1,688,271	0.0	218,704
固定資産減価償却費	248,017,072	3.4	206,793,287	2.9	41,223,785
固定資産除却費	2,700,000	0.0	3,118,698	0.0	△418,698
合 計	7,284,407,104	100.0	7,136,356,084	100.0	148,051,020

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は13億5,959万7,762円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は2,959万30円で、その主なものは、新会計基準適用により計上された長期前受金戻入1,609万30円、預金利息392万668円及び光熱水費分担金収入285万7,593円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は3億6,773万6,777円で、その内訳は、企業債利息331万4,841円、借入金利息（リース債務に係るもの）270万300円及び雑支出（控除対象外消費税の一括費用化）3億6,152万1,636円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は10億2,145万1,015円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益はなかった。

特別損失は9,328万201円で、その内訳は、新会計基準移行時の引当金不足により計上した退職給付費5,476万8,000円及び賞与引当金繰入額（6月分職員賞与のうち前年度12月から3月までの労務分の支払額）1,198万5,000円並びに競艇場自転車置場2か所を解体したことによるその他特別損失2,652万7,201円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、9億2,817万814円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金はなかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額の欄は、新会計基準の適用により、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額）を記載する欄として損益計算書の様式に追加された項目である。

その他未処分利益剰余金変動額は1億7,041万8,591円で、その内訳は、受贈財産評価額に係る過去の減価償却済額を資本剰余金から振り替えた額3,955万9,160円及び減債積立金の取崩額1億3,085万9,431円である。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、10億

9,858万9,405円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は78億4,382万3,573円で、新会計基準への移行処理として借入資本金の表示区分の変更額6億7,840万円を減じた当年度末の資本金残高は71億6,542万3,573円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金9,008万5,690円は全額が受贈財産評価額で、新会計基準への移行処理として資本剰余金から繰延収益（長期前受金）へ振り替えられたことにより当年度末の資本剰余金残高は0円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高14億8,944万3,078円から8億9,772万9,974円増加して、当年度末残高は23億8,717万3,052円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度処分額5億8,800万円が積み立てられ、そのうち1億3,085万9,431円が取り崩され、当年度末残高は4億5,714万569円となっている。

利益積立金は、前年度処分額3,928万8,599円が積み立てられ、当年度末残高は3,928万8,599円となっている。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は7億9,215万4,479円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金6億9,728万8,599円のうち5億8,800万円を減債積立金へ、3,928万8,599円を利益積立金へ積み立て、7,000万円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに新会計基準への移行処理として資本剰余金から振り替えた受贈財産評価額に係る過去の減価償却済額3,955万9,160円、減債積立金の取崩額1億3,085万9,431円及び当年度純利益9億2,817万814円を加えた当年度未処分利益剰余金は10億9,858万9,405円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金10億9,858万9,405円は、その全額を議会の議決による処分額として、減債積立金へ1億7,172万3,431円、利益積立金へ2,000万円及び建設改良積立金へ6億4,644万7,383円をそれぞれ積み立て、資本金へ1億7,041万8,591円を組み入れ、一般会計へ9,000万円を繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は73億3,584万2,164円、資本剰余金の残高及び繰越利益剰余金は0

円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	11,919,899,206	100.0	10,529,919,709	1,389,979,497
1 固定資産	7,324,310,794	61.4	7,027,458,491	296,852,303
(1) 有形固定資産	7,324,310,794	61.4	7,027,458,491	296,852,303
2 流動資産	4,595,588,412	38.6	3,502,461,218	1,093,127,194
(1) 現金預金	4,315,388,913	36.2	3,480,100,170	835,288,743
(2) 未収金	276,347,600	2.3	9,861,048	266,486,552
(3) その他流動資産	3,851,899	0.0	0	3,851,899
前払金	0	0.0	12,500,000	△12,500,000
資産合計	11,919,899,206	100.0	10,529,919,709	1,389,979,497
負債の部	2,367,302,581	19.9	1,106,567,368	1,260,735,213
3 固定負債	1,020,857,985	8.6	573,642,263	447,215,722
(1) 企業債	782,758,335	6.6	366,081,263	416,677,072
(2) リース債務	14,672,676	0.1	0	14,672,676
(3) 引当金	223,426,974	1.9	207,561,000	15,865,974
4 流動負債	1,073,837,460	9.0	532,925,105	540,912,355
(1) 企業債	130,863,497	1.1	0	130,863,497
(2) リース債務	60,294,518	0.5	0	60,294,518
(3) 未払金	769,698,539	6.5	424,240,510	345,458,029
(4) 預り金	101,213,906	0.8	108,684,595	△7,470,689
(5) 引当金	11,767,000	0.1	0	11,767,000
5 繰延収益	272,607,136	2.3	0	272,607,136
(1) 長期前受金	328,256,326	2.8	0	328,256,326
(2) 長期前受金収益化累計額	△55,649,190	△0.5	0	△55,649,190
資本の部	9,552,596,625	80.1	9,423,352,341	129,244,284
6 資本金	7,165,423,573	60.1	7,843,823,573	△678,400,000
(1) 固有資本金	7,165,423,573	60.1	7,165,423,573	0
借入資本金	0	0.0	678,400,000	△678,400,000
7 剰余金	2,387,173,052	20.0	1,579,528,768	807,644,284
(1) 利益剰余金	2,387,173,052	20.0	1,489,443,078	897,729,974
資本剰余金	0	0.0	90,085,690	△90,085,690
負債・資本合計	11,919,899,206	100.0	10,529,919,709	1,389,979,497

(1) 資産

資産総額は119億1,989万9,206円で、前年度に比べ13億8,997万9,497円（13.2%）増加している。その内訳は、固定資産が2億9,685万2,303円、流動資産が10億9,312万7,194円増加している。

固定資産の増は、取得等により 5 億 7,139 万 6,576 円増加したものの、減価償却により 2 億 4,801 万 7,072 円、除却により 2,652 万 7,201 円減少したためである。取得等のうち 1 億 5,517 万 2,854 円は、新会計基準の適用によりリース資産が皆増したものである。

なお、流動資産の未収金 2 億 7,634 万 7,600 円の主なものは、他場発売事務委託分の舟券発売収益 2 億 7,292 万 2,911 円である。

(2) 負債

負債総額は 23 億 6,730 万 2,581 円で、前年度に比べ 12 億 6,073 万 5,213 円 (113.9%) 増加している。その内訳は、固定負債が 4 億 4,721 万 5,722 円、流動負債が 5 億 4,091 万 2,355 円増加し、繰延収益が 2 億 7,260 万 7,136 円皆増している。

固定負債の増は、その他企業債（平成 16 年度の従事員共済会退会せん別金）について償還が 4,065 万 9,431 円あったことと新会計基準の適用で 1 年以内に償還期限が到来する 4,066 万 3,497 円が流動負債に移行したことにより合計で 8,132 万 2,928 円及び修繕引当金が 3,972 万円減少したものの、新会計基準の適用により 1 年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債が 4 億 9,800 万円、1 年を超えて支払期限が到来するリース債務が 1,467 万 2,676 円及び退職給付引当金が 5,558 万 5,974 円それぞれ皆増したためである。

なお、固定負債の修繕引当金 1 億 6,784 万 1,000 円は、新たな計上はなく、前年度末の引当金 2 億 756 万 1,000 円から、修繕費に充てるため 3,972 万円を取り崩したものである。

また、固定負債の退職給付引当金 5,558 万 5,974 円は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末において本事業会計の負担に属する額 6,681 万 8,000 円を計上し、退職手当負担金を支出するため、1,123 万 2,026 円を取り崩したものである。

流動負債の増は、預り金が 747 万 689 円減少したものの、新会計基準の適用により 1 年以内に償還期限が到来する企業債が 1 億 3,086 万 3,497 円（建設改良費等の財源に充てるための企業債 9,020 万円及びその他企業債 4,066 万 3,497 円）、1 年以内に支払期限が到来するリース債務が 6,029 万 4,518 円及び賞与引当金が 1,176 万 7,000 円それぞれ皆増し、未払金が 3 億 4,545 万 8,029 円増加したためである。

なお、流動負債の未払金 7 億 6,969 万 8,539 円の内訳は、営業未払金として 7 億 4,305 万 4,115 円、営業外未払金 503 万 8,199 円及びその他未払金として退職手当負担金 1,123 万 2,026 円を含む 2,160 万 6,225 円である。

また、流動負債の賞与引当金 1,176 万 7,000 円は、2,375 万 2,000 円を計上し、1,198 万 5,000 円を取り崩したものである。（賞与引当金の計上及び取崩しの事由については、水道事業会計の「8(2) 負債」を参照）

繰延収益は、新会計基準の適用により長期前受金（未収益化分）が 2 億 7,260 万 7,136 円皆増したものである。

次の表1は建設改良費等の財源に充てるための企業債の状況、表2はその他企業債の状況を表したものである。

企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）の状況

表1 (単位 円)

年度	建設改良費等に充てる企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
22	0	90,200,000	949,000,000	0	0
23	0	90,200,000	858,800,000	0	0
24	0	90,200,000	768,600,000	0	0
25	0	90,200,000	678,400,000	0	0
26	0	90,200,000	588,200,000	498,000,000	90,200,000

(注)・25年度までは、借入資本金（資本の部）に計上されている。

企業債（その他企業債）の状況

表2 (単位 円)

年度	その他企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
22	0	40,643,172	488,035,165	488,035,165	0
23	0	40,647,236	447,387,929	447,387,929	0
24	0	40,651,300	406,736,629	406,736,629	0
25	0	40,655,366	366,081,263	366,081,263	0
26	0	40,659,431	325,421,832	284,758,335	40,663,497

(3) 資本

資本総額は95億5,259万6,625円で、前年度に比べ1億2,924万4,284円（1.4%）増加している。その内訳は、資本金が6億7,840万円減少し、剰余金が8億764万4,284円増加している。

資本金の減は、新会計基準の適用による借入資本金制度の廃止により借入資本金が6億7,840万円皆減したためである。

剰余金の増は、新会計基準の適用によるみなし償却制度の廃止により資本剰余金が9,008万5,690円皆減したものの、減債積立金が4億5,714万569円、利益積立金が3,928万8,599円皆増し、当年度未処分利益剰余金が4億130万806円増加したことにより、利益剰余金が8億9,772万9,974円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「発売形態別事業分析表」及び

別表4「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

モーターボート競走事業の収益性を、舟券発売金額を基に事業及び発売形態別に分析すると、舟券発売金額から投票無効返還金、舟券払戻金及び売上金額連動費用を除いた額の売上金額に対する割合は、主催事業は12.8%（本場20.8%、本場外向20.8%、オラレ徳山20.8%、呉場外14.3%、電話投票15.4%、協力他場3.3%）で、受託事業は15.8%（本場17.2%、本場外向17.2%、オラレ徳山17.2%、呉場外11.4%）となっている。

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は989万8,952円（前年度に比べ166万8,485円の減）、本場外向は412万4,111円（前年度に比べ23万3,238円の減）、オラレ徳山は89万6,950円（前年度に比べ8万805円の減）、呉場外は364万7,451円（前年度に比べ52万9,827円の減）、電話投票は8,511万9,051円（前年度に比べ1,306万5,584円の増）、協力他場は4,019万6,081円（前年度に比べ455万7,630円の減）となっている。

(2) 財務分析

財政分析指標においては、会計基準の変更による影響のため、当年度の数値と前年度の数値が大きく変動している場合がある。

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は103.3%（前年度102.7%）、営業収支比率は104.9%（前年度103.6%）、経常収支比率は103.6%（前年度102.8%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、新会計基準の適用により1年以内に償還予定の企業債が流動負債になったことなどにより、流動比率は428.0%（前年度657.2%）、当座比率は427.6%（前年度654.9%）と前年度から大きく低下している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも大幅に上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は82.4%（前年度83.0%）、固定資産対長期資本比率は67.5%（前年度70.3%）である。自己資本構成比率は高いほどよいとされているが、前年度を下回っている。なお、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準の適用により作成されたものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー（通常の営業活動の実施による資金の増減）は、12億9,440万6,920円、投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のため

に行われる投資活動による資金の増減)は、△2億4,805万3,086円、財務活動によるキャッシュ・フロー(資金調達による資金の増減)は、△2億1,106万5,091円である。

以上の3活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は8億3,528万8,743円の増加となり、資金期末残高は43億1,538万8,913円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

		(単位 円)
区 分	26年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)	928,170,814	
減価償却費	248,017,072	
固定資産除却費	26,527,201	
退職給付引当金の増加額	55,585,974	
賞与引当金の増加額	11,767,000	
修繕引当金の増加額	△39,720,000	
長期前受金戻入額	△16,090,030	
受取利息及び配当金	△3,920,668	
支払利息	6,015,141	
未収金の減少額	△266,486,552	
前払金の減少額	12,500,000	
その他流動資産の減少額	4,145,304	
未払金の増加額	337,460,826	
預り金の増加額	△7,470,689	
小計	1,296,501,393	
受取利息及び配当金	3,920,668	
支払利息	△6,015,141	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,406,920	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,053,086	
有形固定資産の売却による収入	0	
一般会計への繰出による支出	△70,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,053,086	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△90,200,000	
その他の企業債の償還による支出	△40,659,431	
リース債務の返済による支出	△80,205,660	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,065,091	
資金増加額(又は減少額)	835,288,743	
資金期首残高	3,480,100,170	
資金期末残高	4,315,388,913	

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

会計名		年度	繰出金	累計額
徳山市	競艇事業特別会計	昭和28年度)	61,564,413,176	徳山市分 61,564,413,176
		平成14年度		
周南市	競艇事業特別会計	平成15年度)	0	周南市分 260,000,000
		平成20年度		
	徳山モーターボート 競走事業会計 (地方公営企業法 一部適用)	平成21年度	0	
		22	0	
		23	30,000,000	
		24	70,000,000	
		25	70,000,000	
26	90,000,000			
↓ 平成27年度より モーターボート 競走事業会計 (地方公営企業法 全部適用)			事業開始以来の累計額	61,824,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されるものである。
・26年度については、26年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分量を計上したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,943,031 円 (課税売上に係る消費税額) - 1,224,142 円 (控除対象仕入税額)
= 718,800 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 194,300 円 (税率5%部分は消費税の4分の1相当、税率8%部分は消費税の63分の17相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ①+② = 913,100 円

11 むすび

周南市徳山モーターボート競走場は、昭和28年8月に開設され、長年にわたり観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走の収益をもって、本市の都市基盤整備及び財政基盤強化に寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については6日増の192日、そのうちGⅠ・Ⅱ競走の開催日数は増減なく12日であり、受託事業の発売日数については、本場は1

日減の 233 日、本場外向及びオラレ徳山はいずれも 1 日減の 359 日、呉場外は 4 日減の 350 日となっている。また、舟券発売金額をみると、主催事業は 272 億 4,569 万 4,500 円で 27 億 8,597 万 8,500 円 (11.4%) 増加し、受託事業は 104 億 5,221 万 1,700 円で 4 億 6,559 万 8,200 円 (△4.3%) 減少している。

主催事業の売上金額を発売形態別でみると、本場、本場外向、オラレ徳山及び呉場外は前年度に比べ減少しており、主催事業の本場売上金額の減少は全国的な傾向である。しかしながら、電話投票及び協力他場は増加しており、平成 23 年 2 月から実施しているモーニングレース「グッドモーニング徳山」の効果に加え、広告宣伝の強化、番組編成の工夫など、ボートレース徳山が電話投票に力を入れてきた効果が表れてきている。

経営成績をみると、総収益は 291 億 8,375 万 8,121 円で、営業収益の舟券発売収益の増加などにより、前年度に比べ 27 億 1,529 万 6,047 円 (10.3%) 増加している。また、総費用は 282 億 5,558 万 7,307 円で、営業費用の実施費の増加などにより、前年度に比べ 24 億 8,441 万 3,832 円 (9.6%) 増加している。その結果、当年度純利益は、9 億 2,817 万 814 円で、前年度に比べ 2 億 3,088 万 2,215 円 (33.1%) 増加している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 9 億 2,817 万 814 円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 7,041 万 8,591 円 (新会計基準への移行処理として資本剰余金から振り替えた額 3,955 万 9,160 円及び減債積立金の取崩額 1 億 3,085 万 9,431 円) を加えた当年度未処分利益剰余金は 10 億 9,858 万 9,405 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、新会計基準の適用による 1 年以内に償還 (支払) 予定の企業債及びリース債務の計上などにより流動負債が増加したものの、現金預金の増加により流動資産が増加したことなどにより、5 億 5,221 万 4,839 円 (18.6%) 増加し 35 億 2,175 万 952 円となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度の 657.2% から 428.0% へ 229.2 ポイント低下している。また、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度の 83.0% から 82.4% へとわずかながら低下している。

平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後も、電話投票の売上金額増加に力を入れるなど、ボートレース徳山の強みや特徴を認識した上で、その長所を生かした施策を展開し、当年度は 4 年連続の黒字決算となり、一般会計へ 9,000 万円を繰り出すこととされている。

また、前年度よりボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、審判室、集計センター等がある中央スタンドの老朽化に伴う建替えへの着手、さらに平成 27 年度からは、地方公営企業法の全部適用による経営体制の改革・強化や売上金額の落ち込んでいた呉場外発売場の宮島競艇施行組合との共同施行など、将来を見据えた取り組みがなされている。

今後も引き続き、ボートレース業界全体の動向やファンのニーズの変化等に素早く対応し、効率的で戦略的な経営を心掛けるとともに、引当金や積立金の充実などにより安定的な経営基盤の確立に取り組まれ、本市財政への貢献に努められたい。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	27,794,570,329	98.4	25,542,356,459	2,252,213,870
(1) 実施費	26,117,253,139	92.4	23,678,826,884	2,438,426,255
(2) 実施費 (外向)	53,649,263	0.2	53,135,660	513,603
(3) 実施費 (呉)	236,975,457	0.8	252,810,884	△15,835,427
(4) 実施費 (オラレ)	24,790,382	0.1	21,812,666	2,977,716
(5) 場間場外発売受託業務費	195,126,007	0.7	213,245,154	△18,119,147
(6) 場間場外発売受託業務費 (外向)	111,498,800	0.4	145,106,341	△33,607,541
(7) 場間場外発売受託業務費 (呉)	309,071,025	1.1	348,495,286	△39,424,261
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ)	13,090,209	0.0	12,532,603	557,606
(9) 総係費	411,017,526	1.5	530,755,373	△119,737,847
(10) 総係費 (呉)	71,381,449	0.3	75,723,623	△4,342,174
(11) 減価償却費	248,017,072	0.9	206,793,287	41,223,785
(12) 資産減耗費	2,700,000	0.0	3,118,698	△418,698
4 営業外費用	367,736,777	1.3	214,453,371	153,283,406
(1) 支払利息	6,015,141	0.0	3,769,906	2,245,235
(2) 雑支出	361,721,636	1.3	210,683,465	151,038,171
5 特別損失	93,280,201	0.3	14,363,645	78,916,556
(1) その他特別損失	93,280,201	0.3	6,963,000	86,317,201
固定資産譲渡損	0	0.0	7,400,645	△7,400,645
小 計 (総費用)	28,255,587,307	100.0	25,771,173,475	2,484,413,832
当 年 度 純 利 益	928,170,814		697,288,599	230,882,215
合 計	29,183,758,121		26,468,462,074	2,715,296,047

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	2,367,302,581	19.9	1,106,567,368	1,260,735,213
3 固定負債	1,020,857,985	8.6	573,642,263	447,215,722
(1) 企業債	782,758,335	6.6	366,081,263	416,677,072
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	498,000,000	4.2	0	498,000,000
ロ その他企業債	284,758,335	2.4	366,081,263	△81,322,928
(2) リース債務	14,672,676	0.1	0	14,672,676
(3) 引当金	223,426,974	1.9	207,561,000	15,865,974
イ 修繕引当金	167,841,000	1.4	207,561,000	△39,720,000
ロ 退職給付引当金	55,585,974	0.5	0	55,585,974
4 流動負債	1,073,837,460	9.0	532,925,105	540,912,355
(1) 企業債	130,863,497	1.1	0	130,863,497
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,200,000	0.8	0	90,200,000
ロ その他企業債	40,663,497	0.3	0	40,663,497
(2) リース債務	60,294,518	0.5	0	60,294,518
(3) 未払金	769,698,539	6.5	424,240,510	345,458,029
(4) 預り金	101,213,906	0.8	108,684,595	△7,470,689
(5) 引当金	11,767,000	0.1	0	11,767,000
イ 賞与引当金	11,767,000	0.1	0	11,767,000
5 繰延収益	272,607,136	2.3	0	272,607,136
(1) 長期前受金	328,256,326	2.8	0	328,256,326
(2) 長期前受金収益化累計額	△55,649,190	△0.5	0	△55,649,190
資本	9,552,596,625	80.1	9,423,352,341	129,244,284
6 資本金	7,165,423,573	60.1	7,843,823,573	△678,400,000
(1) 固有資本金	7,165,423,573	60.1	7,165,423,573	0
借入資本金	0	0.0	678,400,000	△678,400,000
企業債	0	0.0	678,400,000	△678,400,000
7 剰余金	2,387,173,052	20.0	1,579,528,768	807,644,284
(1) 利益剰余金	2,387,173,052	20.0	1,489,443,078	897,729,974
イ 減債積立金	457,140,569	3.8	0	457,140,569
ロ 利益積立金	39,288,599	0.3	0	39,288,599
ハ 建設改良積立金	792,154,479	6.6	792,154,479	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,098,589,405	9.2	697,288,599	401,300,806
資本剰余金	0	0.0	90,085,690	△90,085,690
受贈財産評価額	0	0.0	90,085,690	△90,085,690
負債・資本合計	11,919,899,206	100.0	10,529,919,709	1,389,979,497

別表3 (税抜表示)

発 売 形 態 別

区 分		本場関係の計							
		本場		本場		本場外向			
		決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率		
主 催 事 業	舟券発売金額	A	26,363,605,900		1,918,410,600		800,027,900		
	投票無効返還金	B	294,005,700		17,811,800		8,198,500		
	売上金額 (A-B)	C	26,069,600,200	100.0	1,900,598,800	100.0	791,829,400	100.0	
	舟券払戻金 (C×75%)	D	19,552,200,150	75.0	1,425,449,100	75.0	593,872,050	75.0	
	舟券発売収益 (C-D)	①	6,517,400,050	25.0	475,149,700	25.0	197,957,350	25.0	
	売上金額連動費用	船舶等振興機関への交付金	③	622,424,010	2.4	45,377,693	2.4	18,905,301	2.4
		競走実施機関への交付金	④	319,795,954	1.2	23,314,658	1.2	9,713,376	1.2
		活性化資金特別分担金	⑤	163,464,396	0.6	11,917,338	0.6	4,965,014	0.6
		電話投票事務委託料	⑥	457,600,013	1.8				
		中央情報システム利用料	⑦	424,914,297	1.6				
		場外発売委託料	⑧	1,227,205,862	4.7				
		呉場外施設借上料	⑨						
		呉市協力交付金 (C×1%)	⑩						
合計 (③~⑩)	⑪	3,215,404,532	12.3	80,609,689	4.2	33,583,691	4.2		
粗利 (①-⑪)	⑫	3,301,995,518	12.7	394,540,011	20.8	164,373,659	20.8		
その他の営業収益 (入場料収益ほか)	⑬	119,376,953	0.5	35,597,181	1.9	3,786,118	0.5		
実施費 (売上金額連動費用等を除く。)	⑭	2,408,328,433	9.2	2,354,679,170	123.9	53,649,263	6.8		
営業利益 (⑫+⑬-⑭)	α	1,013,044,038	3.9	△1,924,541,978	△101.3	114,510,514	14.5		
受 託 事 業	舟券発売金額	A	7,101,129,600		1,302,237,200		5,798,892,400		
	投票無効返還金	B	123,530,700		29,308,500		94,222,200		
	売上金額 (A-B)	C	6,977,598,900	100.0	1,272,928,700	100.0	5,704,670,200	100.0	
	舟券払戻金 (C×75%)	D	5,233,199,175	75.0	954,696,525	75.0	4,278,502,650	75.0	
	委託団体への預り金返還	E	1,744,399,725	25.0	318,232,175	25.0	1,426,167,550	25.0	
	場間場外発売事務受託収益	②	1,200,988,409	17.2	219,097,234	17.2	981,891,175	17.2	
	売連上動金額用	呉場外施設借上料	⑨						
		呉市協力交付金 (C×1%)	⑩						
	合計 (⑨+⑩)	⑪							
	粗利 (②-⑪)	⑫	1,200,988,409	17.2	219,097,234	17.2	981,891,175	17.2	
場間場外発売受託業務費	⑬	306,624,807	4.4	195,126,007	15.3	111,498,800	2.0		
営業利益 (⑫-⑬)	β	894,363,602	12.8	23,971,227	1.9	870,392,375	15.3		
一 般 管 理 費	総係費	⑯	411,017,526	1.6	411,017,526	21.6			
	減価償却費	⑰	215,733,130	0.8	200,882,858	10.6	14,850,272	1.9	
	資産減耗費	⑱	2,700,000	0.0	2,700,000	0.1	0	0.0	
	合計 (⑯~⑱)	γ	629,450,656	2.4	614,600,384	32.3	14,850,272	1.9	
営業利益合計 (α+β-γ)		δ	1,277,956,984		△2,515,171,135		970,052,617		

(注) ・③~⑩の売上金額連動費用は、Cの売上金額の割合により算出したものである。

・⑭の実施費は、Bの投票無効返還金、Dの舟券払戻金及び売上金額連動費用 (⑩の呉市協力交付金を除く。)を除いたものである。

・α及びβの営業利益は、γの一般管理費を差し引く前のものである。

事業分析表

(単位 円・%)

電話投票		協力他場		オラレ徳山		呉場外		合計	
決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率
16,515,380,500		7,129,786,900		174,682,000		707,406,600		27,245,694,500	
172,522,700		95,472,700		2,467,600		7,096,100		303,569,400	
16,342,857,800	100.0	7,034,314,200	100.0	172,214,400	100.0	700,310,500	100.0	26,942,125,100	100.0
12,257,143,350	75.0	5,275,735,650	75.0	129,160,800	75.0	525,232,875	75.0	20,206,593,825	75.0
4,085,714,450	25.0	1,758,578,550	25.0	43,053,600	25.0	175,077,625	25.0	6,735,531,275	25.0
390,193,444	2.4	167,947,572	2.4	4,111,700	2.4	16,720,244	2.4	643,255,954	2.4
200,477,942	1.2	86,289,978	1.2	2,112,555	1.2	8,590,714	1.2	330,499,223	1.2
102,474,735	0.6	44,107,309	0.6	1,079,837	0.6	4,391,162	0.6	168,935,395	0.6
457,600,013	2.8							457,600,013	1.7
424,914,297	2.6							424,914,297	1.6
		1,227,205,862	17.4					1,227,205,862	4.6
						38,517,075	5.5	38,517,075	0.1
						7,003,105	1.0	7,003,105	0.0
1,575,660,431	9.6	1,525,550,721	21.7	7,304,092	4.2	75,222,300	10.7	3,297,930,924	12.2
2,510,054,019	15.4	233,027,829	3.3	35,749,508	20.8	99,855,325	14.3	3,437,600,351	12.8
46,359,202	0.3	33,634,452	0.5	823,450	0.5	3,348,523	0.5	123,548,926	0.5
				24,790,382	14.4	198,458,382	28.3	2,631,577,197	9.8
2,556,413,221	15.6	266,662,281	3.8	11,782,576	6.8	△95,254,534	△13.6	929,572,080	3.5
				816,308,100		2,534,774,000		10,452,211,700	
				16,682,100		42,485,600		182,698,400	
				799,626,000	100.0	2,492,288,400	100.0	10,269,513,300	100.0
				599,719,500	75.0	1,869,216,300	75.0	7,702,134,975	75.0
				199,906,500	25.0	623,072,100	25.0	2,567,378,325	25.0
				137,632,095	17.2	446,304,161	17.9	1,784,924,665	17.4
						137,075,626	5.5	137,075,626	1.3
						24,922,884	1.0	24,922,884	0.2
						161,998,510	6.5	161,998,510	1.6
				137,632,095	17.2	284,305,651	11.4	1,622,926,155	15.8
				13,090,209	1.6	171,995,399	6.9	491,710,415	4.8
				124,541,886	15.6	112,310,252	4.5	1,131,215,740	11.0
						39,455,460	5.6	450,472,986	1.7
				8,887,330	5.2	23,396,612	3.3	248,017,072	0.9
				0	0.0	0	0.0	2,700,000	0.0
				8,887,330	5.2	62,852,072	9.0	701,190,058	2.6
2,556,413,221		266,662,281		127,437,132		△45,796,354		1,359,597,762	

- ⑮の場間場外発売受託業務費の呉場外は、⑨の呉場外施設借上料を除いたものである。
- ⑯の総係費の本場は、本場、本場外向、電話投票及び協力他場に係るものであり、呉場外は、⑩の呉市協力交付金（主催事業分及び受託事業分の計）を除いたものである。
- ⑰～⑲及びγの一般管理費の売上金額に対する比率は、Cの主催事業の売上金額に対する比率である。

別表4 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事 業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（徳山本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,900,598,800}{192}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{791,829,400}{192}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{172,214,400}{192}$ 円
	主催事業（呉場外） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（呉場外）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{700,310,500}{192}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{16,342,857,800}{192}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{7,034,314,200}{175}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{29,183,758,121}{28,255,587,307}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{29,154,168,091}{27,794,570,329}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{29,183,758,121}{28,162,307,106}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{4,595,588,412}{1,073,837,460}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{4,591,736,513}{1,073,837,460}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{9,825,203,761}{11,919,899,206}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	$\frac{7,324,310,794}{11,919,899,206}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{7,324,310,794}{10,846,061,746}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{7,324,310,794}{9,825,203,761}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{6,015,141}{988,589,026}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(25年度は固有資本金＋出資金(繰入資本金)＋組入資本金＋剰余金)
・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(25年度は資本金＋剰余金＋固定負債)

比 率 算 式 表

26年度	25年度	増減	説 明
9,898,952	11,567,437	△1,668,485	
4,124,111	4,357,349	△233,238	
896,950	977,755	△80,805	
3,647,451	4,177,278	△529,827	
85,119,051	72,053,467	13,065,584	
40,196,081	44,753,711	△4,557,630	
103.3	102.7	0.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
104.9	103.6	1.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
103.6	102.8	0.8	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
428.0	657.2	△229.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
427.6	654.9	△227.3	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
82.4	83.0	△0.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
61.4	66.7	△5.3	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
67.5	70.3	△2.8	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
74.5	80.4	△5.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
0.6	0.4	0.2	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

